

2021年度
大学院連帯社会インスティテュート
講義概要 (シラバス)



法政大学

科目一覽

【発行日：2021/5/1】最新版のシラバスは、法政大学 Web シラバス (<https://syllabus.hosei.ac.jp/>) で確認してください。

【X9901】 労働組合論Ⅰ [中村 圭介] 春学期前半/Spring(1st half).....	1
【X9902】 協同組合概論Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期前半/Spring(1st half).....	2
【X9903】 NPO論 (現状と課題)Ⅰ [柏木 宏] 春学期前半/Spring(1st half).....	3
【X9904】 連帯社会とサードセクター [中村 圭介、柏木 宏、伊丹 謙太郎] 春学期授業/Spring.....	5
【X9905】 労働組合論Ⅱ [中村 圭介] 春学期後半/Spring(2nd half).....	6
【X9906】 労働組合特論演習Ⅰ [中村 圭介] 春学期授業/Spring.....	7
【X9907】 労働組合特論演習Ⅱ [中村 圭介] 秋学期授業/Fall.....	8
【X9908】 論文指導Ⅰ [中村 圭介] 春学期授業/Spring.....	9
【X9909】 論文指導Ⅱ [中村 圭介] 秋学期授業/Fall.....	10
【X9910】 協同組合概論Ⅱ [伊丹 謙太郎] 春学期後半/Spring(2nd half).....	11
【X9911】 協同組合特論演習Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期授業/Spring.....	12
【X9912】 協同組合特論演習Ⅱ [伊丹 謙太郎] 秋学期授業/Fall.....	13
【X9913】 論文指導Ⅰ [伊丹 謙太郎] 春学期授業/Spring.....	14
【X9914】 論文指導Ⅱ [伊丹 謙太郎] 秋学期授業/Fall.....	15
【X9915】 NPO論 (現状と課題)Ⅱ [柏木 宏] 春学期後半/Spring(2nd half).....	16
【X9916】 NPO特論演習Ⅰ [柏木 宏] 春学期授業/Spring.....	18
【X9917】 NPO特論演習Ⅱ [柏木 宏] 秋学期授業/Fall.....	19
【X9918】 論文指導Ⅰ [柏木 宏] 春学期授業/Spring.....	20
【X9919】 論文指導Ⅱ [柏木 宏] 秋学期授業/Fall.....	21
【X9920】 地域社会運動論 [中村 圭介] 秋学期前半/Fall(1st half).....	22
【X9921】 ユニオン・イノベーション [藤村 博之] 春学期後半/Spring(2nd half).....	23
【X9922】 産別機能研究 [中村 圭介] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	24
【X9923】 比較社会労働運動史 [篠田 徹] 春学期授業/Spring.....	25
【X9925】 協同組合運動の理念と歴史 [伊丹 謙太郎] 秋学期前半/Fall(1st half).....	26
【X9926】 協同組合・NPOの会計 [齊藤 敦] 秋学期授業/Fall.....	27
【X9927】 協同組合のステークホルダー参加 [前田 健喜 (Kenki MAEDA)] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	28
【X9928】 協同組織運営の論理と制度 [伊丹 謙太郎] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	29
【X9929】 NPOとソーシャルチェンジ [柏木 宏] 秋学期前半/Fall(1st half).....	30
【X9930】 NPOと事業創造 [伊藤 伸] 春学期前半/Spring(1st half).....	31
【X9931】 NPOとヒューマンリソース [伊藤 伸] 春学期後半/Spring(2nd half).....	32
【X9932】 NPOの資金環境 [小堀 悠] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	33
【X9933】 政治学概論 [山口 二郎] 春学期授業/Spring.....	34
【X9934】 社会調査法4 [見田 朱子] 秋学期前半/Fall(1st half).....	35
【X9935】 社会調査法5 [小磯 明] 秋学期前半/Fall(1st half).....	36
【X9936】 政策学基礎 [淵元 初姫] 春学期前半/Spring(1st half).....	37
【X9937】 行政学基礎 [土山 希美枝] 秋学期前半/Fall(1st half).....	38
【X9938】 国際労使関係論 [長峰 登記夫、鈴木 玲] 春学期授業/Spring.....	39
【X9940】 雇用労働政策研究 [濱口 桂一郎] 秋学期前半/Fall(1st half).....	40
【X9941】 労使関係法概論 [浜村 彰] 秋学期授業/Fall.....	41
【X9942】 労働契約法・労働基準法概論 [沼田 雅之] 春学期授業/Spring.....	42
【X9944】 人的資源管理論 [藤本 真] 秋学期授業/Fall.....	43
【X9945】 経済学基礎A [宇都宮 仁] 春学期授業/Spring.....	45
【X9946】 経済学基礎B [仲北浦 淳基] 春学期授業/Spring.....	46
【X9949】 公務員制度研究 [合田 秀樹] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	47
【X9950】 労働市場論 [藤本 真] 春学期授業/Spring.....	48
【X9951】 市民社会論 [菅原 敏夫] 春学期前半/Spring(1st half).....	50
【X9953】 シンクタンク論 [蒔田 純] 秋学期集中/Intensive(Fall).....	51
【X9954】 CSR論 [長谷川 直哉] 春学期前半/Spring(1st half).....	52
【X9955】 サードセクター協働論 [柏木 宏] 秋学期後半/Fall(2nd half).....	53

POL500Q1 - 001

労働組合論 I

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は労働組合論入門であり、連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の起源と基本的役割について学ぶ。

【到達目標】

労働組合はイギリスで17世紀の末から18世紀初めにかけて誕生したが、その存在が法的に認められるまでには長い年月を必要とした。この授業では、最初に、働く人々が団結しようとしたのはなぜか、法認されるまでに時間がかかったのはなぜかを歴史的に学ぶ。その上で、労働組合が職場でどのような役割を果たしているのか、社会の中でどのような役割を果たしているのか、また果たすべきなのかを学ぶ。この授業を履修することによって、労働組合についての基礎的な知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連。

【授業の進め方と方法】

授業は講義形式で行う。一方的な講義にならないよう、随時、質問を挟みながら進める。

授業形式については、一応、Zoomを使用し、オンラインで行うことを予定している。ZoomのID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】**春学期前半**

回	テーマ	内容
第1回	営業の自由と団結	労働者が団結する自由がどのような経緯と論理で認められるようになったのかを、主として18世紀、19世紀のイギリスの歴史を素材に論じる。
第2回	労働組合法（1）	第二次世界大戦前の日本では労働組合は法的には厳しい制約の下に置かれていた。そうした厳しい環境の下であっても労働組合は結成されたし、活動も行った。その歴史を論じる。
第3回	労働組合法（2）	労働組合の結成と活動を事実上、否定した戦前の法的枠組みは、戦後制定された労働組合法によって大きく変えられた。どのような論理で労働組合を法認することになったのかを論じる。その上で労働組合の法認の意味と意義を論じる。
第4回	労働組合の諸類型	労働組合は組織原理の違いによって、職業別組合、産業別組合、一般組合という諸類型がある。他方、日本の労働組合の基本は、これらとは異なる企業別組合である。これらの違いを論じたあと、企業別組合の組織上、機能上の諸特徴を論じる。
第5回	労働組合の経済学（1）	ミクロ経済学で使われる概念を簡単に説明した後に、一般的なミクロ経済学は労働組合をどうとらえているのかを説明する。
第6回	労働組合の経済学（2）	「退出か発言か」という2つの選択行動から労働組合を論じる新しい理論、集団的発言メカニズムの理論を詳しく説明する。
第7回	労働組合の経済的機能	新しい理論にもとづく実証研究を詳細に紹介し、日本の企業別組合に対する新しい視角を紹介する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

特に指定しないが、授業中に関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。「授業への貢献」は、教員の質問に対する答え、自由な発想による教員への質問、特定のトピックに関わる議論への積極的な参加などによって測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書するが、なるべく丁寧に、ゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労使関係論、人事管理論

<研究テーマ>労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

- ①『壁を壊すー非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

【Outline and objectives】

This course is an introduction to trade unions and students learn the origin and basic roles of trade unions which constitute one of the main three pillars of solidarity-based society.

POL500Q1 - 002

協同組合概論 I

伊丹 謙太郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合という組織形態の特質、他の組織形態との違いを明らかにすることを目的とする。＜現代日本の協同組合の論点＞を毎回議論し、答えのない問いや課題に向き合う中で、それぞれが自分自身の協同組合観を養う。

【到達目標】

連帯社会インスティテュートのすべての学生の共通基盤としての知識を得ることにより、協同組合という組織形態の特質を他の企業形態との比較において説明することができる。また、世界と日本の協同組合の歴史や現状を比較することを通じて、現代日本の協同組合の普遍性と特異性を理解することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連。

【授業の進め方と方法】

・2コマx7回の授業となるため、各回前半部については講義形式において知識の習得と論点整理を行う。後半部は、各回で中心となったテーマについて、学生自身が主体的に参加し、ディスカッションを行う。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム(Hoppi)に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	日本における協同組合概観（前半）+世界の協同組合運動（後半）	議論の前提となる協同組合の経済インパクト等を事業分野毎にレビューする
第2回	協同組合の哲学	レイドロー報告を中心に、協同組合理念の史的展開について議論する
第3回	社会経済と協同組合セクター	協同組合セクター論という視座について検討する
第4回	運動における参加	運動としての協同組合に不可欠な参加の意義を再考する
第5回	組織運営と事業活動	多様化する時代の下での組合員民主とガバナンスの可能性について議論する
第6回	協同のネットワーク構築と社会連帯	共助と公助を軸に、アソシエーションとしての協同組合の可能性を展望する
第7回	協同組合教育と次世代の協同組合	協同組合運動における教育の位置づけを再検討する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

教科書を使用しない。

【参考書】

中川雄一郎／JC総研編『協同組合は「未来の創造者」になれるか』家の光協会、2014

【成績評価の方法と基準】

平常点20%、レポート課題80%。

【学生の意見等からの気づき】

協同組合に関わる概論として多様なトピックを取り扱わざるをえないことで、1回毎の情報量が多くなっている。各回コンパクトにまとめ、学生討議を十分に活かせるよう努める。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

This course aims to understand the nature of co-operatives and the differences with other organizational forms; joint stock companies, mutuals and nonprofits. Students learn the characteristics and major types of Japan-style co-operatives through comparison with co-operatives in other countries.

POL500Q1 - 003

NPO論（現状と課題）Ⅰ

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPO（民間非営利組織）は、サービス活動の提供による社会・地域問題への対応と、社会変革に向けたアドボカシー活動の両輪によって成り立っている。これらの活動により、NPOは、市民セクターの形成・発展の中心的な役割を担うとともに、市民社会を構築するための重要なツールとして機能している。日本におけるNPOは、1998年のNPO法成立によって具体化、顕在化したといえるが、「NPOの先進国、アメリカ」では、1世紀以上前から生成し、1960年代以降、急速に発展している。本授業では、NPOに関する基本的な概念の整理、こうした日米におけるNPOの歴史的背景や意義、現状と課題などについて理解することを目的とする。

【到達目標】

上記の授業の概要と目的を踏まえ、NPOに関する基本的な知識を幅広く獲得するとともに、コロナ禍における現状や課題を含めた理解を深めることを目標とする。

なお、政治学専攻「NPO論1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻「NPO論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻市民社会ガバナンスコースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。連帯社会インスティテュート「NPO論（現状と課題）Ⅰ」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「NPO論1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「NPO論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻市民社会ガバナンスコースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO論（現状と課題）Ⅰ」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義
各回の講義の資料は、事前にウェブにアップしておく。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表
講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成、授業で発表する。レポートは、レジュメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー
講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受ける。

・授業の形式
授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、対面授業が可能となった場合は、対面授業に切り替える。その場合、事前通知を行い、2週間後より対面授業に切り替える。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし/No

【授業計画】

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生のNPOに関する知識や関心を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	非営利と公益の概念整理	NPOにとって最も重要といえる「非営利」と「公益」というふたつの概念を整理、理解する。
第3回	ボランティア活動とNPO	ボランティア活動とNPO活動の同質性と異質性、また関係性について検討、理解する。

第4回 NPO法の成立とその後 阪神淡路大震災後のボランティア活動の広がりと、その影響もあり1998年に成立したNPO法の背景と成立過程、法の概要を整理するとともに、同法の成立後のNPOの発展や税制優遇制度の導入など、同法に関連した重要な動きやコロナ禍にNPOが直面した課題などを概観する。

第5回 世界のNPO ジョーンズ・ホプキンス大学の調査をベースに、世界のNPOを概観する

第6回 アメリカのNPO 世界最大のNPOセクターをもつアメリカで、NPOがどのように発展し、制度が築かれてきたのかについて考える。そのうえで、コロナ禍を含めたアメリカのNPOセクターの現状について最新のデータを用いて把握するとともに、課題についても検討する。

第7回 授業のふりかえり 第2回から6回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。

第8回 レポートのアウトラインの発表 最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。

第9回 NPOのサービス活動 NPOのサービス活動とアドボカシー活動が、どのように関連して展開され、NPOのサービスの充実や社会課題に関する政策の形成に寄与しているのか、理論的に検討する。

第10回 NPOのアドボカシー活動 日本とアメリカにおけるNPOのサービス活動とアドボカシー活動について、その実態について事例を含め、検討、理解する。

第11回 NPOの協働に関する理論の検討 NPOと行政・企業の関係の理論的な枠組みを検討する。

第12回 NPO協働に関する事例研究 日米においてNPOと行政・企業の間で、どのように協働が展開されているのか、事例を含め、検討する。

第13回 授業のふりかえり 第9回から12回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。

第14回 レポートの発表 授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、NPOの社会的役割や現状、課題などについて、議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・講義に関する学習
事前にウェブにアップされた授業資料を読み、授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習に加え、復習として、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておく。
・発表に関する学習
授業期間中に2回ふりかえりを提出する。さらに、レポートに関して、アウトラインとレポート（発表用レジュメと本文）を期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。なお、これらの学習時間については、予習・復習が各回30分程度、ふりかえりの作成が1回につき1時間（2回なので2時間）、レポートのアウトラインは2時間、レポートの作成（発表用レジュメと本文）は10時間程度を要する。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

柏木宏共編著『コロナ禍における日米のNPO』明石書店、2020年。
その他、受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」とレポート50%。
レポートの評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>
NPO論、NPOマネジメント
<研究テーマ>
日米のNPO、社会運動
<主要研究業績>
・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991年
・『企業経営と人権』解放出版社、1993年

発行日：2021/5/1

- ・『アメリカのなかの日本企業』日本評論社、1994年
- ・『災害ボランティアとNPO』共編著、朝日新聞社、1995年
- ・『ボランティア活動を考える』岩波書店、1996年
- ・『NPO インターンシップの魅力』共編著、アルク、1998年
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999年
- ・『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004年
- ・『指定管理者制度とNPO』明石書店、2007年
- ・『NPOと政治』明石書店、2008年
- ・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011年
- ・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013年
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017年
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』共著、明石書店、2019年
- ・『コロナ禍における日米のNPO』共編著、明石書店、2020年

【Outline and objectives】

Nonprofit organizations (NPOs) have two primary roles; to deal with social and community problems by providing services and to advocate these problems to solve them. By these works, NPOs take a leading role in developing civil society. NPOs in Japan were recognized in 1998 through the law promoting nonprofit activities. In the US, NPOs started more than a century ago and have developed rapidly since the 1960s. This class analyzes their significance and examines the history and current situations in the US and Japan.

POL500Q1 - 004

連帯社会とサードセクター

中村 圭介、柏木 宏、伊丹 謙太郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では連帯社会とは何か、それを担うサードセクター（労働組合、協同組合、NPO、社会的企業など）の役割は何かを学ぶ。

【到達目標】

連帯社会は、これまでの社会とはどこが違うのか、また連帯社会の構築と存続を担う主体であるサードセクターはどのような役割を果たし、どう協力しあうのかを理論的、実践的に学ぶことを目標とする。この授業を履修することによって、本インスティテュートの学生にふさわしい姿勢、知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」に関連している。

【授業の進め方と方法】

授業は講師（専任、非常勤）および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

授業形式については、一応、Zoom によるオンライン授業を予定している。Zoom の ID・パスコード等については、初回授業までに学習支援 システム（Hoppii）に掲載する。

最終授業では、これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築、存続のために何が必要かについて、学生が各自報告する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

あり / Yes

【授業計画】**春学期**

回	テーマ	内容
第 1 回	連帯社会とサードセクター	専任教員による問題提起
第 2 回	連帯社会の研究テーマ	院生の自己紹介と問題意識の交流
第 3 回	サードセクター論	サードセクターのプラットフォーム (外部講師による講義)
第 4 回	労働組合活動 (1) (2)	労働組合の活動 (実践家による講義)
第 5 回	協同組合活動 (1) (2)	生活協同組合の活動 (実践家による講義)
第 6 回	NPO 活動 (1) (2)	NPO の活動 (実践家による講義)
第 7 回	フィールドスタディ	NPO を訪問し、NPO 活動の実践を学ぶ。
第 8 回	労働組合活動 (3) (4)	労働組合の活動 (実践家による講義)
第 9 回	協同組合活動 (3) (4)	全労済、労働金庫の活動 (実践家による講義)
第 10 回	NPO 活動 (3) (4)	NPO の活動 (実践家による講義)
第 11 回	労働組合活動 (5) (6)	労働組合の活動 (実践家による講義)
第 12 回	協同組合活動 (5) (6)	医療生協、労協の活動 (実践家による講義)
第 13 回	NPO 活動 (5) (6)	NPO の活動 (実践家による講義)
第 14 回	総括	これまでの授業を踏まえて、連帯社会の構築、存続のために何が必要かを各自が報告する

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各 2 時間を標準とする。「リポート」（最終報告書）の作成は 4 時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

使用しない。

【参考書】

特に指定しない。

随時、授業中に関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が 60 %、授業への貢献が 20 %、最終報告 20 %。なお、平常点は、予習をしたうえで授業に出席しているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。最終報告は、提出されたレポートとその発表内容で判断する。

【学生の意見等からの気づき】

連帯社会、サードセクターの理論的枠組みを考察するとともに各分野における実践例を提示する。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【その他の重要事項】

非常勤講師、実践家に報告をしてもらうために、上記の授業計画を変更することがある。

【担当教員の専門分野等】**中村圭介**

＜専門領域＞労使関係論、人事管理論

＜研究テーマ＞労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

＜主要研究業績＞

・『壁を壊す－非正規を仲間－ 新装版』教育文化協会、2018 年

・『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018 年

伊丹謙太郎

＜専攻＞

協同組合論、公共哲学

＜研究テーマ＞

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

＜主要業績＞

『協同組合 未来への選択』（共著）日本経済評論社、2014

柏木宏

＜専門領域＞NPO 論、地域社会論、市民社会ガバナンス論

＜研究テーマ＞社会的企業、社会的協働、NPO プラットフォーム

＜主要研究業績＞

・『創造都市経済と都市地域再生』（共著）大阪公立大学共同出版会、2011 年

・『みんなで考える広域複合災害』（共著）大阪公立大学共同出版会、2013 年

【Outline and objectives】

In this course students learn the concept of solidarity-based society and roles of third sector actors such as trade unions, co-operatives, NPOs and social enterprises.

労働組合論Ⅱ

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は労働組合論応用編である。日本の労働組合の行動原理と、現在直面する諸課題について学び、対策を自ら考えるようにする。

【到達目標】

現代日本の代表的企業で労働者がどのように働いているか、その特徴はなにかを明らかにし、そのことを通じて日本の企業別組合の行動原理を十分に理解する。それを踏まえて直面する諸課題にどう対応できるか、あるいはすべきかを学ぶ。これらの諸課題に対して自分なりの対応策を考案できるようになることを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。授業形式は未定である。どのような形式にするかはⅡ期開始までに通知する。毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

春学期後半

回	テーマ	内容
第1回	企業別組合の発見と存立基盤	戦後に成立した労働組合の多くは企業別組合であった。その特徴がどのように発見されたのかを学び、企業別組合の存立基盤を明らかにする。
第2回	能力主義と職能資格制度	日本の労働者、労働組合の行動規範としての「能力主義」をとりあげ、それが戦後、どのような形で定着していったかを論じ、その制度的表現ともいべき職能資格制度について明らかにする。
第3回	仕事管理と作業組織	日本の労働者がいかに働いているかを仕事管理という視点から明らかにし、それが企業別組合の機能上、行動上の特徴といかに関係するかを論じる。
第4回	分離に基づく統合（1）	製造業における作業組織の編成原理を「分離に基づく統合」と規定し、その特徴と形成過程を論じる。
第5回	分離に基づく統合（2）	製造業における作業組織の特徴を、具体的事例を素材に、明らかにする。
第6回	ホワイトカラーの仕事管理	ホワイトカラーの仕事管理の仕組みと実態を具体的に明らかにする。
第7回	長時間労働と組合規制	日本社会が抱える大きな労働問題の1つである長時間労働の実態を明らかにし、それに労働組合がどう立ち向かうべきかを論じる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

随時、授業に関連文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。「授業への貢献」は討論への積極的参加の程度によって測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論
<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯
<主要研究業績>

- ①『壁を壊す-非正規を仲間- 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年

⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

【Outline and objectives】

This is an advanced course of trade unions and students learn behavioral principles of trade unions and issues that they currently face. Through the course students are expected to be able to design the measures to cope with the issues.

POL600Q1 - 112

労働組合特論演習 I

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現在の日本社会が抱える様々な社会問題を論じている文献を読み、労働組合を含め、社会がこの問題にどう対応すべきかを考える。

【到達目標】

この授業を履修することによって、幅広い視野をもって社会問題を考えることの重要性に気づき、社会問題にどう対応すべきかについての議論ができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は演習形式で行う。発表者は文献の要約と論点整理を行い、その後、全員で討議する。なお、2年生との共同演習を計画している。

授業形式については対面授業を基本とするが、オンライン授業でも受講できるよう配慮する。ZoomのID、パスコードについては、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

購読文献から何を学んだかについてのレポートの提出を求め、それをもとにディスカッションを行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】**春学期**

回	テーマ	内容
第1回	『学校と工場』	江戸の深さ、明治の新しさ
第2回	『学校と工場』	工業化と労働力
第3回	『学校と工場』	軍隊と産業
第4回	『学校と工場』	戦後の学校 工場内の人材育成
第5回	『学校と工場』	工場内の人材育成
第6回	『学校と工場』	高学歴化したホワイトカラー 高学歴化したホワイトカラー
第7回	『学校と工場』	官吏から公務員へ 官吏から公務員へ 移民と外国人
第8回	『学校と工場』を学んで	レポート提出とディスカッション
第9回	『日本のセーフティーネット格差』	日本の労働市場と社会保険制度との関係 雇用の流動化が社会保険に突きつける課題①
第10回	『日本のセーフティーネット格差』	雇用の流動化が社会保険に突きつける課題②
第11回	『日本のセーフティーネット格差』	セーフティーネットとしての両立支援策
第12回	『日本のセーフティーネット格差』	高齢者の就業と社会保険 社会保険料の「事業主負担」の本当のコスト
第13回	『日本のセーフティーネット格差』	若年層のセーフティーネットを考える 政策のあり方をめぐって セーフティーネット機能を維持するために
第14回	『日本のセーフティーネット格差』	レポート提出とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

猪木武徳『増補 学校と工場 20世紀日本の人的資源』筑摩書房、2016年
酒井正『日本のセーフティーネット格差－労働市場の変容と社会保険』慶応義塾大学出版会、2020年

【参考書】

特になし。

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論

<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

- ①『壁を壊す－非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

【Outline and objectives】

In this course students read literature on various social problems which contemporary Japan has and think of how social actors including trade unions should cope with the problems.

労働組合特論演習Ⅱ

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では日本雇用システムを論じた文献をじっくりと読む。

【到達目標】

この授業を履修することによって、日本の雇用システムがどのように発展してきたかについての知識を獲得することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は演習形式で行う。発表者は文献の要約と論点整理を行い、その後、全員で討議する。この授業は1年生だけで行う。

授業形式については対面授業を基本とするが、オンライン授業でも受講できるよう配慮するかどうかは未定である。オンライン授業も行う場合、ZoomのID、パスワードについては、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

購読文献から何を学んだかについてのレポートの提出を求め、それをもとにディスカッションを行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第1回	『日本的雇用システムのゆくえ』	問題設定と概要 総論－基礎的指標による日本的雇用システムの外観
第2回	『日本的雇用システムのゆくえ』	若者のキャリア 雇用システムと高齢者雇用 日本的雇用システムと女性のキャリア
第3回	『日本的雇用システムのゆくえ』	雇用ポートフォリオと正社員の賃金管理 日本企業における能力開発・キャリア管理 職場におけるキャリア形成支援の動向
第4回	『日本的雇用システムのゆくえ』を学んで	レポート提出とディスカッション
第5回	『人口減少社会における高齢者雇用』	高齢者雇用の現状と課題 「実質65歳定年制」時代の定年制 60代前半継続雇用者の企業における役割と人事労務管理
第6回	『人口減少社会における高齢者雇用』	65歳以降の就業・雇用を考える 65歳以降の継続的な就業の可否を規定する企業要因の検討
第7回	『人口減少社会における高齢者雇用』	年金支給開始年齢引き上げに伴う就業率上昇と所得の空白 中高年齢者におけるNPO活動の継続意欲の決定要因分析 高齢者の就業と健康・介護
第8回	『人口減少社会における高齢者雇用』を学んで	レポート提出とディスカッション
第9回	『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』	長期の競争の重要性 コンビニエンス・ストアの革新
第10回	『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』	ソフトウェアの技術者たち
第11回	『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』	生産ラインの設計と構築
第12回	『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』	投資銀行とヘッジファンド
第13回	『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』	企業の統治機構 長期の競争の要件
第14回	『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』を学んで	レポート提出とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

労働政策研究・研修機構編『日本的雇用システムのゆくえ』労働政策研究・研修機構、2017年

労働政策研究・研修機構編『人口減少社会における高齢者雇用』労働政策研究・研修機構、2017年

小池和男『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』日本経済新聞出版社、2015年

【参考書】

特になし

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞ 労使関係論、人事管理論

＜研究テーマ＞ 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

＜主要研究業績＞

- ①『壁を壊す－非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

【Outline and objectives】

In this course students read literature about the development of employment system in Japan after World War 2.

POL600Q1 - 401

論文指導 I

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程 2 年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を探り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるように指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。授業形式については対面授業を基本とするが、オンライン授業でも受講できるよう配慮する。Zoom の ID、パスコードについては、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。論文の進捗状況を随時、チェックする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第 1 回	研究方法と論文の書き方 (1)	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第 2 回	研究方法と論文の書き方 (2)	私がこれまでにに行った研究を素材に方法論を講義する。
第 3 回	論文を完成させる心構え	今年度の論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第 4 回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらおう。
第 5 回	論文の仮説と理論枠組み	執筆を予定している論文の基本的な仮説と理論枠組みを報告してもらおう。
第 6 回	資料探索	図書館、WEB での検索などにより論文構想に必要な資料の所在を確認し、資料収集計画を立てる。
第 7 回	論文の構成	この時点での目次を作成し、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序などを考える。
第 8 回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリストを作成する。
第 9 回	主要参考文献と理論枠組みの影塚	論文作成にあたって基本となる文献（依拠するのか、あるいは批判するものか）を報告し、論文の基本的な理論枠組みについて議論する。
第 10 回	主要資料の読み込み	論文作成上、最も重要となる資料を題材に、それをどのように読み解いて論文に活かそうとしているのかを報告する。
第 11 回	論文の基本ルール	論文を書くことへの意欲が高まった時期を捉えて論文の形式上のスタイル、たとえば注の付け方とか参考文献の引用の仕方など論文の基本的なルールについて指導を行なう。
第 12 回	研究テーマ設定上の悩み解決	大学院生が持っている研究テーマ設定、推進上の悩みを聞き、解決方策を考える。
第 13 回	草稿の一部の執筆	作業が最も進んでいる部分、あるいは最も書きやすい部分を実際に書く。構想することと実際に文章を書くこととの間にはかなり大きな飛躍が必要である。これをこの時期に実感してもらおう。
第 14 回	論文の構想、仮説、理論枠組みの確認	草稿の一部執筆を踏まえて、改めて構想、仮説、理論枠組みを報告する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けるように努力する。

【テキスト（教科書）】

なし。

【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

論文のテーマ、データ収集の進捗度、論理展開を授業で発表させ、最終的にそれぞれが適切に行われていたかどうかに関して各項目 40 %、30 %、30 % の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論

<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

- ①『壁を壊すー非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018 年
- ②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018 年
- ③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010 年
- ④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006 年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005 年

【Outline and objectives】

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL600Q1 - 402

論文指導Ⅱ

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では修士課程 2 年の大学院生を対象に、各自が設定したテーマに即して修士論文が執筆できるように指導する。

【到達目標】

各自が質の高い修士論文を実際に執筆することが最終目標である。そのために①各自が高く持続的な関心を持てるテーマを選定し、②そのテーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を採り出して、確定し、③論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用し、④必要な資料を収集し、先行研究をフォローできるように指導する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

各大学院生の学習・研究の進捗に応じて指導を進める。下記の「授業計画」は研究の進め方の一つの例として掲げた。授業形式については対面授業を基本とするが、オンライン授業も同時に行うかどうかは未定。秋学期の開始までに支援システム（Hoppii）に授業形式と、必要な情報については掲載する。論文の進捗状況を随時、チェックする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第 1 回	本格執筆に向けて	夏休みでの進展を踏まえて、提出までのスケジュールを確認し、論文の内容に関する現時点での考えを確認する。
第 2 回	主要な先行研究の検討	論文の完成に向けて、論文テーマとの関係で先行研究をどのように整理するのかを報告する。
第 3 回	主要な研究資料の検討	論文にとって基礎的な意義を有する重要な資料を取り上げ、その内容を報告する。
第 4 回	研究推進上の悩みの解決	現時点で抱えている研究上の悩みを話し、解決の方策を考える。
第 5 回	論文の理論的筋道の整理	基礎的な情報が得られた段階で、あくまで暫定的ではあるが、論文の全体を貫く仮説となる理論枠組みを考え、報告する。
第 6 回	論文の目次	あくまでも暫定的であるが、論文の目次を作成する。そうすることで研究テーマに関する認識を整理し、深める。
第 7 回	論文の一部の執筆	どの章でもかまわないが、論文の一部を執筆する。それを論理構成、文章表現などさまざまな観点から吟味する。
第 8 回	文章の推敲	執筆した論文の一部を推敲し、より良いものへと書き直す作業を行う。
第 9 回	初稿の執筆と検討（1）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第 10 回	初稿の執筆と検討（2）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第 11 回	初稿の執筆と検討（3）	論文全体を一応、執筆してみる。完成したものを報告し、さまざまな観点から批判的に検討する。
第 12 回	初稿の書き直し（1）	批判を受けて、初稿を書き直し、第 2 稿を報告する。
第 13 回	初稿の書き直し（2）	批判を受けて、初稿を書き直し、第 2 稿を報告する。
第 14 回	論文内容についての質疑	口頭試問の練習をかねて、いくつかの重要な論点について質疑を行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

利用できる時間はすべて論文執筆に向けて努力する。

【テキスト（教科書）】

なし。

【参考書】

各大学院生の論文に関連の深い参考文献をその都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

完成された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ 40 %、30 %、30 % の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論

<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理

<主要研究業績>

①『壁を壊す-非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018 年

②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018 年

③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010 年

④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006 年

⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005 年

【Outline and objectives】

In this course students learn how to write high quality master theses on their own themes.

POL500Q1 - 121

協同組合概論Ⅱ

伊丹 謙太郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本科目では、1980年代以降の協同組合の主要先行研究の整理・確認を通して、多様な研究課題とアプローチの理解・習得を目的とする。

【到達目標】

- 1) 研究計画にあたり先行研究に目配りできる能力を涵養する。
- 2) 個々の課題や研究アプローチの意義を評価できる能力を涵養する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・本科目は2コマx7回で開講される。各回前半は教員による先行研究の論点整理と課題やアプローチの評価、後半は学生参加による先行研究の到達点についての理解および今後必要とされる課題の共有に向けたディスカッションを行う。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】**春学期後半**

回	テーマ	内容
第1回	わが国における協同組合の法制度と政策運営	各協同組合の根拠法と戦後実施された協同組合政策を概観する
第2回	農業協同組合等における研究動向	農業協同組合、漁業協同組合、森林組合に係る先行研究の整理
第3回	生活協同組合の研究動向	購買生協と流通・小売業に係る先行研究の整理
第4回	共済事業と保険の研究動向	共済事業・運動および保険研究等の先行研究の整理
第5回	協同組織金融の研究動向	信金・信組と労金の事業展開と国際評価等についての先行研究の整理
第6回	医療福祉系協同組合の研究動向	近年増加する医療および福祉系協同組合の先行研究の整理
第7回	協同労働の協同組合の研究動向	新しい協同組合運動としての協同労働の位置づけに係る先行研究の整理

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

教科書を使用しない。

【参考書】

堀越芳昭／JC総研編『協同組合研究の成果と課題 1980-2012』家の光協会、2014

【成績評価の方法と基準】

平常点20%、レポート課題80%。

【学生の意見等からの気づき】

事業分野ごとの概説となるが、学生によって基礎的な知識の習熟にばらつきがあるので、この点により配慮する。また、昨年度あまり意見交換の時間をとれなかったので、学生討論の時間を十分に確保できるようにする。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

Focus on the trend and evaluation on the preceding research since 1980, student would have some understandings of issues and approaches on cooperative studies.

協同組合特論演習 I

伊丹 謙太郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

協同組合の組織、事業、経営について分析するためには、法学、政治学、経済学、経営学、社会学、歴史学などの学際的なアプローチが必要である。この演習では、協同組合研究における学際的なアプローチを探求する文献購読を進め、修士論文のテーマ確定へと結びつけることを目的とする。

【到達目標】

協同組合を分析する様々なアプローチを対比し、応用することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・演習は、1) 協同組合研究における古典的・基礎的文献、2) 各学生が関心をもつテーマにおける文献、3) 履修学生全体に共通して必要となる視点を織り込んだ文献、の3種の文献を輪読する。その上で、1年次夏時点での修士論文構想を各学生に提示してもらう。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第1回	レイドロー報告を読む	古典輪読（英語輪読選択可）
第2回	マルコス報告を読む	古典精読（英語輪読選択可）
第3回	ベーク報告を読む	古典精読（英語輪読選択可）
第4回	21 正規の新協同組合原則、背景資料、宣言を読む	古典精読（英語輪読選択可）
第5回	協同組合の10年に向けたブループリントを読む	古典精読（英語輪読選択可）
第6回	学生テーマ（1）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第7回	学生テーマ（2）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第8回	学生テーマ（3）	当該テーマにおける重要文献の輪読（学生提示）
第9回	共通課題文献（1）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第10回	共通課題文献（2）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第11回	共通課題文献（3）	履修者に共通する視点を盛り込んだ文献の輪読（教員提示）
第12回	修士論文構想（1）	学生による構想発表とディスカッション
第13回	修士論文構想（2）	学生による構想発表とディスカッション
第14回	修士論文構想（3）	学生による構想発表とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

各報告書やテーマ輪読文献については、印刷物あるいはPDF版で学生に事前配布する。

【参考書】

随時、指摘する。

【成績評価の方法と基準】

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末に論文を提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末に提出するレポートについての評価を行う。各回の評価を80%、期末レポート20%をめやすに達成度を計る。

【学生の意見等からの気づき】

学生討論を中心に授業時間を超過しがちであるので、終了時間を厳守できるように心がける。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

This course aims to understand the multi-disciplinary approaches to study consumer co-operatives and labor banks. Students learn and examine various approaches through reading literature.

POL600Q1 - 123

協同組合特論演習Ⅱ

伊丹 謙太郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本プログラムの修了生が選んだテーマの多くに共通する「ガバナンス問題」に焦点を当てた先行研究等の輪読を行い、修士論文の執筆に向けた基礎固めを目的とする。さらに後半は各学生のテーマに沿った文献輪読を進める。

【到達目標】

協同組合組織におけるガバナンスが有する特質を理解し、協同組合研究への理解をより確固たるものとする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・前半期は「ガバナンス」をテーマとする文献輪読、後半期は各学生が修士論文での研究において核とする文献を輪読し、問題意識を共有する。その上で、最後に1年次の修論構想の発表を行う。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第1回	協同組合研究における「ガバナンス論」の位置と課題	ゲスト・スピーカーを招聘し、現在の協同組合が直面するガバナンス上の課題について議論する
第2回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読	山本修ほか『協同組合のコーポレート・ガバナンス』等
第3回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読	麻生幸「経営組織論から見た生協」『現代生協論の探求(1)』等
第4回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読	出見世信之「生協のガバナンス」『現代生協論の探求(2)』等
第5回	協同組合のガバナンスをテーマとする論文輪読	関英昭「生協の機関構成とコーポレート・ガバナンス」『現代生協論の探求(3)』等
第6回	修論関連文献輪読(1)	各履修者における必須文献の輪読
第7回	修論関連文献輪読(2)	各履修者における必須文献の輪読
第8回	修論関連文献輪読(3)	各履修者における必須文献の輪読
第9回	共通テーマ文献輪読(1)	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第10回	共通テーマ文献輪読(2)	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第11回	共通テーマ文献輪読(3)	履修者の問題意識を広げる上で意義のある文献の輪読
第12回	修士論文構想報告(1)	修士論文の構想報告とディスカッション
第13回	修士論文構想報告(2)	修士論文の構想報告とディスカッション
第14回	修士論文構想報告(3)	修士論文の構想報告とディスカッション

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

適宜、紙ベースあるはPDFにて配布・共有する。

【成績評価の方法と基準】

演習は討議を中心に進めるので、事前学習による積極的参加が評価される。出席は前提であるが、討議における有意義な発言の質を個別に評価する。さらに、討議を終えた後に演習の成果を評価できるように期末レポートを提出する。全体の評価は、こうした毎回の評価に加えて期末レポートについての評価を行う。各回の評価を80%、期末レポート20%を目安に達成度を計る。

【学生の意見等からの気づき】

学生討論の時間を十分に確保できるよう、講義篇をコンパクトにまとめる方向で改善する。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

This course focuses on the "governance of cooperative enterprises" and debate on cooperative governance and some related issues.

POL600Q1 - 401

論文指導 I

伊丹 謙太郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1) それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2) その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3) 論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4) 必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に付けなければならないかをあらかじめ知っておくために活用してほしい。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第1回	論文を完成させる心構え	1年目の成果を確認し、論文完成までのスケジュールをイメージできるようにする。
第2回	研究テーマと論文の方向性の確認	論文の方向性とそれに利用する基本資料を示してもらい、指導を行う。
第3回	論文の仮説と理論的枠組み	論文の仮説と理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第4回	資料探索	図書館、フィールド調査などを通じて、それぞれの論文構想に必要な資料の所在を確認し、論文執筆までの作業を計画する。
第5回	論文の構成	論文の目次を作成してもらい、それを題材に論文の構成の仕方、論述の順序を考える。
第6回	文献リストの作成	論文執筆に必要な参考文献、先行研究のリスト化を行う。
第7回	主要参考文献と理論的枠組みの検討	論文作成に当たって基本的なものとして依拠している文献を報告してもらい、論文の理論的枠組みについて議論する。
第8回	主要資料の読み込み	論文作成上の最重要の資料を題材に、それをどのように論文に生かそうとしているか報告してもらう。
第9回	論文の基本ルール	注の付け方、文献リストの作り方、学会誌への投稿のルールなどについて指導を行う。
第10回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第11回	論文作成の中間報告	論文のテーマ、方法、主要文献、スケジュールを報告してもらう。
第12回	論文の一部の試作と推敲	最も書きやすい部分から実際に書き下ろしてみる。それを題材に指導を行う。
第13回	論文の構想、仮説、理論的枠組みの確認	試作の経験を踏まえて、あらためて論文の構想、仮説、理論的枠組みを報告してもらい、指導を行う。
第14回	全体の構想と章立て	現段階の目次を作成してもらい、論文の構想を確認し、準備が十分でない箇所を確認する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的に行っておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

1年目の論文指導は、学生のテーマが絞り込まれていない状態であるので、方法論への習熟と研究計画策定等に焦点をあわせる。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

This course aims to give guidance on writing a thesis. Each student learn how to set up his/her thesis, identify theoretical framework, collect data and write a thesis.

POL600Q1 - 402

論文指導Ⅱ

伊丹 謙太郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュートの修士課程2年目の院生を対象に修士論文を各自の設定した研究テーマに即してどのように取りまとめていけばいいかを指導するものである。

【到達目標】

修士課程1年目の成果を踏まえて、(1) それぞれが関心を持ち熱意を持って取り組める研究テーマを確定すること、(2) その研究テーマを追求できる適切な理論的枠組みや方法を確定し習熟すること、(3) 論文の構成の仕方を理解し、それを実際に適用できること、(4) 必要な資料を収集し先行研究をフォローした時の技法や留意点を理解し、それを実際に適用すること、を目標として取り組む。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・各院生の学習・研究の進捗状況に応じて進めていく。以下の授業計画はあくまで目安であるが、1年間に何を身に付けなければならないかをあらかじめしておくために活用してほしい。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第1回	本格執筆に向けて	夏休みにおける進展を踏まえて、論文提出までのスケジュールを確認する。
第2回	主要先行研究の検討	テーマとの関連で先行研究をどのように整理するか報告してもらい、指導を行う。
第3回	主要資料の検討	論文にとって重要な意義を有する資料の内容を報告してもらい、指導を行う。
第4回	論文の目次	論文の理論的枠組みを踏まえて、目次を作成してもらい、研究テーマに関する認識を整理する。
第5回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第6回	第1稿の報告と検討	院生に第1稿を報告してもらい、検討する。
第7回	第1稿の吟味	第1稿を題材に総括的に吟味する。
第8回	第1稿の改善(1)	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第9回	第1稿の改善(2)	文献資料の読み込みや調査データの解釈をさらに深める。
第10回	第1稿の改善(3)	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第11回	第1稿の改善(4)	全体の構成や基本的な理論的枠組みの一貫性に留意して指導を行う。
第12回	第2稿の改善(1)	論文の内容について指導を行う。
第13回	第2稿の改善(2)	論文の内容について指導を行う。
第14回	進捗状況の確認	最終回に当たり、提出までの作業の確認と事務的な諸注意。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

「授業の到達目標」で記した4つの項目に沿って、具体的に行っておくべき作業を指示する。特に、締め切り間際に慌てるのではなく、10月に第1稿が完成しているように進めてもらいたい。

【テキスト（教科書）】

テキストは使用しない。

【参考書】

各院生の関心や到達度に応じて、その都度指示する。

【成績評価の方法と基準】

提出された論文につき、テーマ設定の適切さ、データ収集の十分さ、論理展開の正しさをそれぞれ40%、30%、30%の比率で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

社会人学生ということもあり、なかなかまとまって研究をする機会を学生自身が作りにくい。時間管理の面でも十分な支援ができるよう心がける。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

This course aims to give guidance on writing a thesis. Each student learn how to set up his/her thesis, identify theoretical framework, collect data and write a thesis.

NPO論（現状と課題）Ⅱ

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPO 論Ⅰを NPO に関する歴史や制度、現状と課題などの概論、入門編とすると、NPO 論Ⅱは NPO をどのように運営していくのかを示す、マネジメント編として位置づけることができる。したがって、NPO のマネジメントの基本である、ヒト、カネ、プランを中心に、具体的な手法を提示し、議論、NPO の運営能力の基本を獲得する。なお、以上の点について、コロナ禍において、NPO のマネジメントに生じた変化を含めた考察を行う。

【到達目標】

上記の授業の概要と目的を踏まえ、NPO マネジメントの基礎となる、ヒューマンリソース、資金、プランニングなどを中心に、マネジメント手法を理解することで、NPO の運営状況の分析や経営を担う基礎的な能力を獲得する。なお、政治学専攻「NPO 論2」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻「市民社会ガバナンス論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。連帯社会インスティテュート「NPO 論（現状と課題）Ⅱ」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP1」に強く関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「NPO 論2」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「市民社会ガバナンス論」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュート「NPO 論（現状と課題）Ⅱ」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP1」に強く関連している。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前にウェブにアップしておく。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめをする。

・学生の発表

講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成、授業で発表する。レポートは、レジュメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受ける。

・授業の形式

授業は、Zoom を使用し、オンライン授業形式で行う。Zoom の ID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、対面授業が可能となった場合は、対面授業に切り替える。その場合、事前通知を行い、2週間後より対面授業に切り替える。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

春学期後半

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の NPO マネジメントの知識や関心を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	NPO マネジメントの特色	NPO のマネジメントが企業や行政のマネジメントとどう異なるかについて検討することを通じて、その特色を理解する。

第3回	ヒューマンリソースのマネジメント 1	NPO が活用するヒューマンリソースは、ボランティアとスタッフ、理事に大別できる。この三者がどのように連携することで、効果的な組織運営が可能になるか考える。
第4回	ヒューマンリソースのマネジメント 2	ボランティアとスタッフ、理事のそれぞれに対するマネジメントの手法について考える。
第5回	資金のマネジメント 1	NPO の事業の受益者の多くは、十分な支払い能力がない。このため、非営利の社会的企業は、ファンドレイジングが必要となる。ファンドレイジングをどのように行うか、考える。
第6回	資金のマネジメント 2	ファンドレイジングで獲得した資金も含め、適切な財務管理を行う必要がある。これらの意義や手法について検討する。
第7回	授業のふりかえり	第2回から6回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる
第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第9回	プログラムプランニング	NPO の実態は、個々の事業、すなわちプログラムである。これをいかに企画立し、実施していくのかについて検討する。
第10回	戦略計画	変化の激しい現代において、NPO も内外の変化に対応していかなければ、継続、発展はできない。このため、組織の内外環境を分析し、優先順位をつけて運営を進めるための戦略計画について検討する。
第11回	NPO の設立	組織は、設立しなければ機能しない。営利であれば株式会社、非営利であれば NPO 法人や一般社団・財団など法人格の取得を行うことになる。ここでは、NPO 法人の設立について考える。
第12回	NPO の世代交代	NPO においても、設立から時間が経過すると、世代交代の問題が出てくる。営利企業との比較も含め、これらを進める手法を検討する。
第13回	授業のふりかえり	第9回から12回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第14回	レポートの発表	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、NPO の運営方法や運営の現状、課題などについて、議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・講義に関する学習

事前にウェブにアップされた授業資料を読み、授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習に加え、復習として、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておく。

・発表に関する学習

授業期間中に2回ふりかえりを提出する。さらに、レポートに関して、アウトラインとレポート（発表用レジュメと本文）を期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。なお、これらの学習時間については、予習・復習が各回30分程度、ふりかえりの作成が1回につき1時間（2回なので2時間）、レポートのアウトラインは2時間、レポートの作成（発表用レジュメと本文）は10時間程度を要する。

【テキスト（教科書）】

柏木宏著『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004年。

【参考書】

柏木宏共編著『コロナ禍における日米の NPO』明石書店、2020年。

受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」とレポート50%。

レポートの評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要な PC や Wi-Fi 設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991 年
- ・『企業経営と人権』解放出版社、1993 年
- ・『アメリカのなかの日本企業』日本評論社、1994 年
- ・『災害ボランティアと NPO』共編著、朝日新聞社、1995 年
- ・『ボランティア活動を考える』岩波書店、1996 年
- ・『NPO インターシップの魅力』共編著、アルク、1998 年
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999 年
- ・『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004 年
- ・『指定管理者制度と NPO』明石書店、2007 年
- ・『NPO と政治』明石書店、2008 年
- ・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011 年
- ・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013 年
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017 年
- ・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』共著、明石書店、2019 年
- ・『コロナ禍における日米の NPO』共編著、明石書店、2020 年

[Outline and objectives]

This class focuses on how to manage a nonprofit organization. By learning management of its human resources, financial resources and planning methods, students would obtain basic skills to manage a nonprofit organization.

NPO特論演習 I

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

特論演習は、修士論文の執筆を指導する論文指導の前段として位置づけることができる。その特論演習は、IとIIに分かれている。Iにおいて論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解し、IIにおいて書き上げる論文のプラン、すなわち研究計画書の作成について学ぶことを目的とする。このふたつの授業を通じて、受講生は、修士論文に必要な調査の実施能力と調査内容の分析と分析した内容を論文として書き上げる能力を獲得することをめざす。

【到達目標】

「授業の概要と目的」で述べたように、特論演習 I の目的は、論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解することである。論文についての理解をえるために、それぞれの受講生自身が関心を持つテーマの先行研究（論文）を検索し、選び、発表していくというプロセスをとる。研究方法の基礎を理解するためには、先行研究に含まれる研究方法について検討していく。前者の到達目標は、関心のあるテーマの論文を検索し、選び、発表することを通じて、論文の構成や論じ方、形式などを理解することである。後者は、各種の研究手法の概要や研究内容と方法の関連性などについて理解することである。なお、この授業は、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

NPO の研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドロジーも異なってくるのが想定される。このため、文献調査から実務家のゲスト招聘まで、理論と実践の両面から研究成果を出せるように授業を組み立てていく。具体的な授業の進め方は、最初にそれぞれの院生から関心内容の発表を受け、それに関連した先行研究を検索、これらを教材として院生が発表、受講生全員による議論を通じて、理解を深めていく。したがって、下記の授業計画をベースに、受講する院生の関心内容によって授業の進め方や教材にする論文などを決定する。

・授業の形式

授業は、Zoom を使用し、オンライン授業形式で行う。Zoom の ID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、対面授業が可能となった場合は、対面授業に切り替える。その場合、事前通知を行い、2 週間後より対面授業に切り替える。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第 1 回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。
第 2 回	研究関心の発表	受講生がそれぞれの研究テーマとしていきたい内容について発表し、議論を行い、関心内容を整理する。
第 3 回	論文の検索方法の指導	受講生がそれぞれの関心によって、複数の論文を選択し、紹介するための検索方法について、指導する。
第 4 回	論文の選択	受講生がそれぞれの関心によって、複数の論文などを選択し、紹介する。受講生と教員の議論を通じて、受講生ひとりあたりひとつの論文を選び、読み合わせていく教材とする。
第 5 回	論文の読み合わせ 1	受講生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第 6 回	論文の読み合わせ 2	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した受講生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第 7 回	論文の読み合わせ 3	受講生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。
第 8 回	論文の読み合わせ 4	前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した受講生が調べてきた内容を示し、理解を深める。
第 9 回	論文の読み合わせ 5	受講生のひとりまたはふたりが論文についての発表を行い、議論し、調査手法を含めた疑問点などを整理する。

第 10 回 論文の読み合わせ 6

前回の読み合わせで提示された疑問点について、発表した受講生が調べてきた内容を示し、理解を深める。

第 11 回 研究方法の指導 1

第 5 回から 10 回までの授業で発表された論文で用いられた研究方法について、指導する。

第 12 回 研究方法の指導 2

第 5 回から 10 回までの授業で発表された論文で用いられた研究方法以外の方法について、詳細に指導する。

第 13 回 授業のふりかえり 1

第 1 回から 12 回までの授業の振り返りを行い、課題や成果を確認する。

第 14 回 授業のふりかえり 2

第 1 回から 12 回の授業の課題や成果を踏まえ、受講生の今後の研究の進め方について議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は 4 時間、それ以外は 2 時間、復習については、毎回 2 時間が見込まれる。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

他の受講生の発表への質疑への参加度などを含めた平常点 50 %、受講生自身の論文発表の内容（疑問点への回答を含む）のレベル 50 % を基準にして評価を行う。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要な PC や Wi-Fi 設備などを用意したうえで、学習支援視システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO 論、NPO マネジメント

<研究テーマ>

日米の NPO、社会運動

<主要研究業績>

・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991

・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献と NPO』解放出版社、1993 年

・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』日本評論社、1994 年

・『災害ボランティアと NPO』共編著、朝日新聞社、1995 年

・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』岩波書店、1996 年

・『NPO インターシップの魅力』共編著、アルク、1998 年

・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999 年

・『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004 年

・『指定管理者制度と NPO』明石書店、2007 年

・『NPO と政治』明石書店、2008 年

・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011 年

・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013 年

・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017 年

・『未来を切り拓く女性たちの NPO 活動』共著、明石書店、2019 年

・『コロナ禍における日米の NPO』共編著、明石書店、2020 年

【Outline and objectives】

The Seminar (NPO) I and II are the bases for the Thesis Advise I and II. The Seminar I's purpose is to let students obtain basic ideas about a thesis and skills to write it. The goal of Seminar II is to prepare a study plan for the thesis. By learning these two seminars, students are expected to be ready to conduct research and write a thesis in the next academic year.

POL600Q1 - 133

NPO特論演習Ⅱ

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

特論演習は、修士論文の執筆を指導する論文指導の前段として位置づけることができる。その特論演習は、ⅠとⅡに分かれている。Ⅰにおいて論文と論文作成に必要な研究方法の基礎を理解し、Ⅱにおいて書き上げる論文のプラン、すなわち研究計画書の作成について学ぶことを目的とする。このふたつの授業を通じて、受講生は、修士論文に必要な調査の実施能力と調査内容の分析と分析した内容などを論文として書き上げる能力を獲得することをめざす。

【到達目標】

「授業の概要と目的」で述べたように、特論演習Ⅱの目的は、修士論文の研究計画書を作成することである。このため、研究計画書の内容や作成方法の基礎などを学んだうえで、希望する研究テーマの発表後、研究方法の習得とともに、研究計画書のドラフト作成、個人指導などを組み合わせつつ、「研究計画書または事業計画書」を作成することを目標とする。

なお、この授業は、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

NPOの研究のテーマや研究のベースとなる学問領域は多様であり、個々の院生の研究のテーマやメソッドも異なってくるのが想定される。このため、文献調査から実務家のゲスト招聘まで、理論と実践の両面から研究成果を出せるように授業を組み立てていく。具体的な授業の進め方は、最初にそれぞれの院生から関心内容の発表を受け、それに関連した先行研究を検索、これらを教材として院生が発表、受講生全員による議論を通じて、理解を深めていく。したがって、下記の授業計画をベースに、受講する院生の関心内容によって授業の進め方や教材にする論文などを決定する。

・授業の形式

授業は、ハイフレックス授業形式で行う。教室で対面授業を行いつつ、オンラインでもリアルタイムで配信する。受講生の都合や感染への不安感などに合わせて、教室での対面授業か、自宅等でのオンライン授業かを選択ができる。なお、授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、対面授業が困難になった場合は、オンライン授業に切り替える。その場合、2週間の事前通知を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	研究計画書の作成	研究計画書とはなにか、どのように作成するのかについて、具体的な計画を提示しながら、検討する。
第3回	研究テーマに関する受講生の発表1	受講生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第4回	研究テーマに関する受講生の発表2	受講生が授業開始時における研究テーマを整理、発表、議論し、研究計画の作成に向けた準備を行う。
第5回	量的調査1	NPOに関連して行われた量的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。
第6回	量的調査2	NPOに関連して行われた量的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。
第7回	質的調査1	NPOに関連して行われた質的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。

第8回 質的調査2

NPOに関連して行われた質的調査を取り上げ、調査の手法や成果などについて検討する。なお、どの調査を取り上げるかは、受講生の関心に沿ったものを授業の第3、4回目に確認し、選定する。

第9回 研究計画書のドラフトの発表1

これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成し、発表し、教員と受講生からフィードバックを受ける。

第10回 研究計画書のドラフトの発表2

これまでの授業内容を踏まえ、研究計画書を作成し、発表し、教員と受講生からフィードバックを受ける。

第11回 個人指導1

研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。

第12回 個人指導2

研究計画のドラフト発表を受け、修正を行うにあたり、指導が必要な院生に対して、個別に指導を行う。

第13回 研究計画書の最終案の発表1

これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。

第14回 研究計画書の最終案の発表2

これまでの授業と個人指導に基づき作成された研究計画書の最終案を発表し、教員と院生で内容について議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は2時間、復習については、毎回2時間が見込まれる。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

他の受講生の発表への質疑への参加度などを含めた平常点50%、受講生自身の論文発表の内容（疑問点への回答を含む）のレベル50%を基準にして評価を行う。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援視システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞

NPO論、NPOマネジメント

＜研究テーマ＞

日米のNPO、社会運動

＜主要研究業績＞

・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991

・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』解放出版社、1993年

・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』日本評論社、1994年

・『災害ボランティアとNPO』共編著、朝日新聞社、1995年

・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』岩波書店、1996年

・『NPO インターシップの魅力』共編著、アルク、1998年

・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999年

・『NPO マネジメントハンドブック』明石書店、2004年

・『指定管理者制度とNPO』明石書店、2007年

・『NPOと政治』明石書店、2008年

・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011年

・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013年

・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017年

・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』共著、明石書店、2019年

・『コロナ禍における日米のNPO』共編著、明石書店、2020年

【Outline and objectives】

The Seminar (NPO) I and II are the bases for the Thesis Advise I and II. The Seminar I's purpose is to let students obtain basic ideas about a thesis and skills to write it. The goal of Seminar II is to prepare a study plan for the thesis. By learning these two seminars, students are expected to be ready to conduct research and write a thesis in the next academic year.

POL600Q1 - 401

論文指導 I

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュート・NPO プログラムの立ち位置を踏まえ、社会的課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく。なお、インスティテュート所属の他の教員によるコメントも受けつつ実施する、論文指導科目である。

【到達目標】

修士論文を完成させ、2年間の研究成果を集大成することが到達目標となる。その前提として、NPO 特殊演習の1と2において、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案が行われることになる。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソドロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていくことが期待される。

なお、この授業は、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

受講生は、指導教員をはじめとして、連帯社会インスティテュート所属の教員らの支援をえながら、論文作成に必要な準備を進めていく。受講生全体によるセミナーと個人指導に加え、インスティテュート所属の他の教員のコメントを受ける機会として、論文の構想発表が設定される。下記の「授業計画」は一つの目安であり、受講生各自の研究テーマとメソドロジーなどに沿って、論文完成へプロセスを策定していく。

・授業の形式

授業は、Zoom を使用し、オンライン授業形式で行う。Zoom の ID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、対面授業が可能となった場合は、対面授業に切り替える。その場合、事前通知を行い、2週間後より対面授業に切り替える。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生の関心や希望を聞き、今後の授業に反映させる。また、大学院でのコースワークを経ながら、研究論文完成のためにどのような準備が必要か検討、決定する。
第2回	研究計画書の改定と発表1	特論演習2で作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第3回	研究計画書の改定と発表2	特論演習2で作成した研究計画をさらに改善し、発表を行い、フィードバックを受ける。
第4回	先行研究の検索方法	先行研究の意義と検索方法について理解する。
第5回	先行研究の検索と選定	各自の研究計画書に対応した先行研究の検索を行い、選定後、整理する。
第6回	先行研究の発表1	検索、取得した先行研究の内容を吟味、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第7回	先行研究の発表2	検索、取得した先行研究の内容を吟味、検討したうえで、発表し、院生と教員からフィードバックを受ける。
第8回	研究計画書の改定と発表1	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第9回	研究計画書の改定と発表2	先行研究の調査、整理、教員らからのフィードバックを反映させて、研究計画書を改定し、発表を行う。
第10回	論文構成の構想づくり	論文の構想をまとめて、報告資料を作成する。目次、参考文献リストを準備する。
第11回	個別指導	論文構想発表会を前に、論文構想の進捗状況を点検し、研究の進め方について指導を受ける。

第12回	論文構想発表会1	受講生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第13回	論文構想発表会2	受講生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第14回	研究構想の点検と作業の計画	論文構想の作業を振り返り、夏休み中の作業を確認する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・学習の内容

上記の「授業計画」の内容にしたがって、先行研究の文献検索と取得した文献の整理、分析、修士論文に用いるオリジナルな研究の準備、研究計画書とその改訂版、構想発表の資料の作成などを行う。

・学習に要する時間

授業時間外の学習は、毎回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は1時間、復習については、毎回1時間が見込まれる。修士論文に用いるオリジナルな研究の準備に毎週2時間程度要する。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

授業の参加度（30%）、指導の参加度と指導に基づく改善度（40%）、論文構想発表会の報告とその後の改善度（30%）に基づき、評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPOインターンシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPOマネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）
- ・『コロナ禍における日米のNPO』共編著、明石書店、2020年

【Outline and objectives】

The Thesis Advice (NPO) I and II are designed for students to complete their master's thesis. While taking these two classes, students have opportunities to get advice from leading teaching staff as well as other teaching staff.

POL600Q1 - 402

論文指導Ⅱ

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

連帯社会インスティテュート・NPO プログラムの立ち位置を踏まえ、社会的課題解決と社会システム変革の視点を根底に据えながら、これまで研究してきた理論と実践現場の課題に集約して、指導教員と院生による修士論文を完成していく。なお、インスティテュート所属の他の教員によるコメントも受けつつ実施する、論文指導科目である。

【到達目標】

修士論文を完成させ、2年間の研究成果を集大成することが到達目標となる。その前提として、NPO 特殊演習のⅠとⅡ及び論文指導Ⅰにおいて、先行研究の検討や修士論文の構想を具体的に示すうえで重要な意味を持つ、研究計画の立案が行われることになる。また、研究テーマを追求するための理論的枠組みやメソッドロジーも能力も獲得していくことになるが、論文の執筆過程を通じて、こうした能力もブラッシュアップされていくことが期待される。なお、この授業は、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・授業の内容

受講生は、指導教員をはじめとして、連帯社会インスティテュート所属の教員らの支援をえながら、論文を執筆する。この論文の完成に向けた包括的な指導を行う授業である。受講生全体によるセミナーと個人指導に加え、インスティテュート所属の他の教員のコメントを受ける機会として、論文の構想発表が設定される。下記の「授業計画」は一つの目安であり、受講生各自の研究テーマとメソッドロジーなどによって、論文完成プロセスを進めていく。

・授業の形式

授業は、ハイフレックス授業形式で行う。教室で対面授業を行いつつ、オンラインでもリアルタイムで配信する。受講生の都合や感染への不安感などに合わせて、教室での対面授業か、自宅等でのオンライン授業かを選択ができる。なお、授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、対面授業が困難になった場合は、オンライン授業に切り替える。その場合、2週間の事前通知を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第1回	夏季休暇成果発表1	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第2回	夏季休暇成果発表2	論文指導Ⅰにおける指導及び夏季休暇中の論文執筆に向けたデータ収集と分析を踏まえ、院生は、その成果を発表、フィードバックをえる。
第3回	個人指導1	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第4回	個人指導2	夏季休暇成果発表で指摘された課題などを論文にどう反映させていくか、個人指導を通じて、検討し、草稿の作成をめざす。
第5回	論文草稿の発表1	受講生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第6回	論文草稿の発表2	受講生は、論文の最終草稿の発表を行い、フィードバックをえる。
第7回	最終草稿の執筆指導1	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第8回	最終草稿の執筆指導2	論文の最終草稿の執筆を指導する。
第9回	論文の執筆指導	要旨や目次、注の作成など、本文以外の論文執筆における技術的な指導を行う。
第10回	文章の推敲指導	最終草稿の文章に関して、書き方や表現方法等について細部にわたる指導を行う。
第11回	論文構想発表会の準備	論文構想発表会を前に、論文構想の進捗状況を点検し、研究の進め方について指導を行うとともに、論文構想発表用の資料作成をはじめとした、発表会の準備を指導する。

第12回	論文構想発表会1	受講生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第13回	論文構想発表会2	受講生が構想を発表し、全教員による指導を受ける。
第14回	論文作成の成果と課題の強化	論文構想発表会で指摘された点を反省し、論文と今後の研究に反映させる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・学習の内容

上記の「授業計画」の内容にしたがって、夏季休暇成果作成の準備と発表、最終草稿の執筆、論文構想発表会の準備、論文の作成などを行う。

・学習に要する時間

授業時間外の学習は、各回ごとに異なる。予習については、発表の準備が必要な回は4時間、それ以外は1時間、復習については、毎回1時間が見込まれる。修士論文に用いるオリジナルな研究を含めた、修士論文完成に向けた学習に毎週3時間程度要する。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

授業の参加度（30%）、指導の参加度と指導に基づく改善度（40%）、論文構想発表会の報告とその後の改善度（30%）に基づき、評価する。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援視システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）
- ・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）
- ・『アメリカのなかの日本企業：グラスルーツとジャパンバッシング』（日本評論社、1994年）
- ・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）
- ・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）
- ・『NPOインターンシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）
- ・『NPOマネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）
- ・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）
- ・『NPOと政治』（明石書店、2008年）
- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）
- ・『コロナ禍における日米のNPO』共編著、明石書店、2020年

【Outline and objectives】

The Thesis Advice (NPO) I and II are designed for students to complete their master's thesis. While taking these two classes, students have opportunities to get advice from teaching staff other than leading teaching staff.

POL500Q1 - 201

地域社会運動論

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、地域で市民の暮らしを支える労働組合の地域組織に焦点を当て、活動理念、活動内容を具体的に学ぶ。

【到達目標】

連帯社会を構成する主要な柱の1つである労働組合の地域社会における役割を理解する。この授業を履修することによって、連帯社会を築き上げていくため、労働組合として何ができるか、何をすべきか、NPOや協同組合など他の組織とどのような連携がはかれるか、はかるべきかについて、自分なりの考えを持つことができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。授業形式は未定である。どのような形式にするかはⅢ期開始までに通知する。毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	連合の地方組織改革	地域社会運動論のねらいについて触れた後、地域社会運動を担う重要な主体の一つである労働組合の地方組織改革について論じる。
第2回	地方連合会の組織と活動（1）	連合静岡、連合新潟などを事例に、また、独自のアンケート調査も使いながら、地方連合会の組織と活動について論じる。
第3回	地方連合会の組織と活動（2）	連合静岡、連合新潟などを事例に、また、独自のアンケート調査も使いながら、地方連合会の組織と活動について論じる。
第4回	地域協議会の組織と活動（1）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第5回	地域協議会の組織と活動（2）	地域協議会改革の経緯を論じた後、それがどのような成果をもたらしつつあるのかを、事例研究やアンケート調査を利用しながら、明らかにする。
第6回	共助から連帯へ（1）	労働組合、協同組合をつなぐ重要な組織である労働者福祉中央協議会（中央労福協）をとりあげ、その沿革と現状について論じる。
第7回	共助から連帯へ（2）	地方労福協が地域社会で行っている新たな試みについて、事例調査をベースに具体的に論じる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

中村圭介・連合総合生活開発研究所編『衰退か再生か：労働組合活性化への道』勁草書房、2005年
中村圭介『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
連合総合生活開発研究所『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』2017年
中村圭介『連帯社会の可能性』全労済協会、2019年

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかりと取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論

<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

- ①『連帯社会の可能性』全労済協会、2019年
- ②『壁を壊す-非正規を仲間に 新装版』教育文化協会、2018年
- ③『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年
- ④『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年
- ⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

【Outline and objectives】

In this course students learn the principles and the activities of regional organizations of trade unions.

POL500Q1 - 202

ユニオン・イノベーション

藤村 博之

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

イノベーションは、どんな組織にとっても必要である。労働組合も例外ではない。一般に、労働組合は保守的な組織と言われる。前例踏襲型の活動が多く、一度始めた活動を終わらせるのは簡単ではない。労働組合においてイノベーションを起こすにはどうすればいいかについて考える。

【到達目標】

イノベーションを起こすには、まず、現在行っている活動をやめなければならない。では、どの活動をやめればいいのか、やめたあとにどのような活動に新たに取り組むのか—こういった点について自分なりの考えを持てるようになることが到達目標である。

現行の活動をやめようとすると同様な反対が予想される。そういった意見を跳ね返し、やるべきことをやるには、反対意見に論理的に反論できなければならない。反対意見を理解して議論する力を養うこともこの講義の目的である。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

2 コマ単位で進める。まず教員が講義し、各回のテーマの概要をつかんだ上で、グループディスカッションを行う。毎回必読文献を用意し、それを読んだ上での出席を前提とする。参加者同士のディスカッションを重視する。この授業は、ハイフレックス授業形式で行います。対面授業をオンラインでもリアルタイムで配信します。皆さんの都合に合わせて、教室での対面授業か、自宅等でのオンライン授業かを選択してください。授業の初めに、前回の授業で提出された課題ペーパーからいくつか取り上げ、全体に対してフィードバックを行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】

回	テーマ	内容
第1回	現代日本の労務関係—その特徴と問題点（1）	日本の労務関係の現状を整理し、何が問題なのかを明らかにする
第1回	現代日本の労務関係—その特徴と問題点（2）	労務関係の問題を解決するには、労働組合という組織にイノベーションを起こすことが必要である。何をどう変える必要があるのかを議論する。
第2回	イノベーションとは何か	シュンペーター、ドラッカー、クリステンセンなど、イノベーションについての議論を紹介し、イノベーションの本質を理解する
第2回	イノベーションを起こせる組織、起こせない組織	イノベーションを起こすには、何が問題かがわからなければならない。問題を発見する力、問題を解決する力などについて議論する
第3回	組織はヒトの結合体	企業はカネの結合体であると同時にヒトの結合体だと言われる。両者の差を理解する
第3回	全体最適と部分最適	時間軸の取り方によって最適な意思決定か否かは変化する。中長期の視点を持ちつつ目の前の問題解決に当たるにはどうすればいいかを議論する。
第4回	経営戦略と競争優位（1）	戦略を語るとかっこよく見える。しかし、戦略だけでは人は動かない。経営戦略とは何かを改めて考える。
第4回	経営戦略と競争優位（2）	他と違うことができるから競争力が生まれる。しかし、他と違うことをするには勇気がある。どうすれば他と違うことができるようになるかを議論する。
第5回	矛盾と発展のマネジメント（1）	経営に矛盾はつきものである。矛盾をいかに解決するかを模索する中からイノベーションは生まれる。矛盾を恐れない、矛盾に立ち向かう組織とはどのような組織かを考える。
第5回	矛盾と発展のマネジメント（2）	変化を察知し、変化に対応し、変化を楽しむ—労働組合がこのような組織になるにはどうすればいいかを議論する。
第6回	グローバル化の本質	外国語で話すようになることがグローバル化ではない。文化や価値観の違いを克服しながら合意して事を前に進めていくのがグローバル化である。
第6回	グローバル化と労働組合	経営がグローバル化していく中で労働組合はどう行動することが適切なのかを議論する。

第7回	老舗企業の経営に学ぶ（1）	経営者が変わると企業の雰囲気が変わる。経営者の役割とは何かを考える。
第7回	老舗企業の経営に学ぶ（2）	日本は老舗大国である。長く続いている企業は、環境変化に直面したとき、本業を大切にしながら柔軟に変化してきている。労働組合のこれからのあり方を老舗企業の経営を通して議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

毎回、課題文献を提示しますので、それを熟読し、自分自身の考えを A4 版 1~2 ページ程度にまとめてきて下さい。読むだけでなく、書くことによって理解を深めるねらいがあります。

【テキスト（教科書）】

クレイトン・クリステンセン、ジェフリー・ダイアー、ハル・グレガーセン『イノベーションのDNA：破壊的イノベーターの5つのスキル』翔泳社、2012年
帝国データバンク『百年続く企業の条件』朝日新書、2009年

【参考書】

講義の中で適宜指示します。

【成績評価の方法と基準】

次の2つの要素を合計して評価します。

- ① 毎回の出席と講義時間中の議論への関与（60%）
- ② 自分でテーマ設定したレポートの作成（40%）

【学生の意見等からの気づき】

必読文献と講義内容の関連性をより意識した講義にする。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 人材育成論、労使関係論
<研究テーマ> 産学連携による若年層の育成、管理職の育成、高齢者雇用、労働組合の役割再構築
<主要研究業績>

- ① 『新しい人事労務管理【第5版】』（佐藤、八代と共著）2015年10月、有斐閣
- ② 「優秀な人材は内部養成している企業に集まる『産業訓練』2019年1月号
- ③ 「大学教育と就職活動の関係を考える」『人事実務』2018年12月号、
- ④ 「企業の競争力を高める外国人材の活用を」『商工ジャーナル』2018年12月号
- ⑤ 「考える集団の醸成が競争力を高める」『中央労働時報』2018年9月、pp.14-18.
- ⑥ “The challenge of keeping Japanese older people economically active” Australian Journal of Social Issues, Vol. 51 No. 2, 2016, pp.167-185.

【Outline and objectives】

Innovation is necessary for any organization. Trade unions are no exception. Generally, it is said that trade unions are conservative organizations. But trade unions must be innovative, because they conduct activities in shop floors where real problems occur. In this lecture students are required to think how trade unions could be innovative.

POL500Q1 - 203

産別機能研究

中村 圭介

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業では、ナショナルセンターと産業別組織の組織と機能を具体的に学ぶ。

【到達目標】

周知のごとく日本の労働組合の基本は企業別組合である。だが、働く人々のために活躍するのは企業別組合だけではない。地方連合会、地域協議会などの地域組織もあるし、また産業別組織、さらにはナショナルセンターもある。労働条件統一闘争、組織化活動、調査活動、政策制度要求など多くの分野で産業別組織、ナショナルセンターは独自の役割を担っており、それらを具体的に学ぶことが本授業の目標である。この授業を履修することによって、日本の労働組合運動の全体像を把握することができるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業は教員および実践家による講義を行ったうえで、討論を行うという形で進める。

授業形式は未定である。どのような形式にするかはⅣ期開始までに通知する。毎回、授業についてのレポート（何を学び、何が不明か）の提出を求める。次の授業の最初に、レポートに基づいて前回授業の補足説明を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期後半

回	テーマ	内容
第1回	産業別組織の諸類型と機能	講義のねらいと概要を説明した後、連合傘下の産業別組織を組織構造によって類型化し、それぞれが行っている諸活動について、その内容を具体的に比較しつつ論じる。
第2回	産業別統一闘争と春闘（1）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第3回	産業別統一闘争と春闘（2）	産業別統一闘争とその成立要件を実証的、論理的に明らかにし、春闘における賃金引上げ、一時金決定の波及メカニズムとその変遷について論じる。
第4回	組織拡大活動	組織率低下の背景を分析し、産業別労働組合等による組織拡大活動の実態を、UA ゼンセンを中心に、明らかにする。
第5回	連合の政策参加	「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、連合がどのような政策参加を行い、いかなる成果をあげつつあるかを論じる。
第6回	産業別組織の諸活動（1）	実践家による講義で、産業別組織の中小組合世話活動、組織拡大活動を具体的に報告する。
第7回	産業別組織の諸活動（2）	実践家による講義で、産業別組織による春闘における組織運営、国際労使紛争処理活動を具体的に報告する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特に使用しない。

【参考書】

連合総合生活開発研究所『産業別労働組合の機能・役割の現状と課題に関する調査研究報告書』2020年

中村圭介「産業別組織とナショナル・センター—連帯と協同—」（久本憲夫『叢書・働くということ⑤ 労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房、2009年、所収）

中村圭介「逸脱？ それとも変容？ —労働政策策定過程をめぐって」日本労働研究雑誌 No.571、2008年1月

中村圭介「改革の中の逸脱—労働政策」（東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えてⅡ：小泉改革への時代』東京大学出版会、2006年、所収）氏原正治郎『日本の労使関係と労働政策』東京大学出版会、1989年

【成績評価の方法と基準】

平常点が60%、授業への貢献が40%。平常点は事前に予習をしているかどうかで測り、授業への貢献は討議への積極的な参加で測る。

【学生の意見等からの気づき】

板書を行うが、丁寧に、かつゆっくりと書くこととする。

【その他の重要事項】

講義ノートをしっかり取る。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 労使関係論、人事管理論

<研究テーマ> 労働組合、労使関係、人事管理、共助と連帯

<主要研究業績>

①『壁を壊す—非正規を仲間に—新装版』教育文化協会、2018年

②『地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所、2018年

③『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年

④『成果主義の真実』東洋経済新報社、2006年

⑤『衰退か再生か：労働組合活性化への道』（共著）勁草書房、2005年

【Outline and objectives】

In this course students learn organizations and functions of industry-wide federations of trade unions and functions of national centers.

POL500Q1 - 212

比較社会労働運動史

篠田 徹

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この講義では、労働組合や労働運動の歴史とさまざまな協同組合運動の歴史を、階級、人種、エスニシティ、ジェンダー、性に関わる政治経済、社会文化運動の歴史とともに学び、相互の関係や影響、そしてそれらの複合的な運動が発展した環境を考察します。受講生はこの授業で、こうした社会労働運動史を各国間の比較や、地域や地球大の文脈の中で理解します。また、受講生は講義のほかに、発表や文献調査、運動史の執筆の機会を経験します。

【到達目標】

受講生は、第一に日本を含む世界各国の社会労働運動史の知識と情報を得ることができます。第二にそれらの社会労働運動史を各国の政治経済、社会文化の歴史と関連させて理解することができます。第三にそれらの社会労働運動史のパターンを、各国比較や地球大の文脈の中で考察することができます。第四に比較社会労働運動史のアプローチを利用して、関心ある歴史的事実や言及したい歴史的经验について、各自のスタイルで物語ることができます。第五に比較社会労働運動史のアプローチを使って、自身が関与する、あるいは関心ある諸運動間の連携を図ることができます。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

この講義では、ケーススタディの手法を取ります。したがって各国の社会労働運動の通史ではなく、さまざまなパターンやスタイル、環境や背景を説明するために適宜事例研の比較研究を行います。なお以下の授業計画は、受講生の関心や学習経験に基づき協議の上、順番や詳細な内容において部分的に変更される可能性もあります。

この講義は、基本的に Zoom を使用し、オンライン授業形式で行いますが、コロナウイルス感染症の進展状況に応じて、受講生の皆さんと相談しながら、最も効果的な学習方法の発見に努め、臨機応変な対応を心掛けます。

授業で出された課題に対する受講生各自の作業について、随時本人ならびに全体へのフィードバックを行い、またそこに反映された学習状況を次なる授業内容と課題に繋げます。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

あり / Yes

【授業計画】**春学期**

回	テーマ	内容
第 1 回	オリエンテーション	授業の概要を説明します。
第 2 回	社会労働運動史概論	社会労働運動史の要点を学びます。
第 3 回	比較社会労働運動史概論	比較社会労働運動史の技法を学びます。
第 4 回	西ヨーロッパ社会労働運動の形成	西ヨーロッパにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 5 回	南北ヨーロッパ社会労働運動の形成	南北ヨーロッパ大陸における社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 6 回	東ヨーロッパ・ロシア社会労働運動の形成	東ヨーロッパ・ロシアにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 7 回	北アメリカ社会労働運動の形成	北アメリカにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 8 回	南アメリカ社会労働運動の形成	南アメリカにおける社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 9 回	アフリカ社会労働運動の形成	アフリカ社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 10 回	アジア社会労働運動の形成	アジア社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 11 回	日本社会労働運動の形成	日本社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 12 回	世界社会労働運動の形成	世界社会労働運動の起源と発展を学びます。
第 13 回	作品発表会	受講生各自が作成した運動物語を開き、皆で講評します。
第 14 回	まとめ	授業の全体をふりかえります。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

最初の授業でお知らせします。

【参考書】

逐次授業中に紹介します

【成績評価の方法と基準】

平常点 60%

レポート課題 40%

【学生の意見等からの気づき】

特になし

【学生が準備すべき機器他】

なし

【その他の重要事項】

なし

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>比較労働政治

<研究テーマ>世界社会労働運動史

<主要研究業績>

単著『世紀末の労働運動』（1989）岩波書店 ほか

【Outline and objectives】

We learn comparatively and globally histories of social and labor movements from perspectives of class, race, ethnicity, gender, and sexuality in this course. Taking cases which show significances in various contexts, we discuss dynamics of movements such as in what conditions people can cooperate and/or not. Students have opportunities of doing research at libraries and archives and having interviews with practitioners of trade unions and cooperatives on some specific cases according to their interests. They also have chances to give a presentation on their research projects. Through this course, students are expected to learn of how important taking care of history should be for their own activities.

協同組合運動の理念と歴史

伊丹 謙太郎

サブタイトル：社会課題の諸相と論争

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本科目では、日本の協同組合運動が、どのような社会的課題に向き合い、そこでいかなる論争が生まれたのかを中心に協同組合運動の史的展開について議論する。

【到達目標】

日本の協同組合運動に対する史的読解を通して、対象としての協同組合運動や協同組合研究に貫通する問題意識を獲得する。歴史的視座から理解することで、今日直面する課題の大きさを客観的に評価できる能力を涵養する。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・本科目は2コマx7回の構成となっている。各回前半は、講義形式で各時代状況と社会課題、そして協同組合人がどのように当該課題に取り組もうとしたのかを中心に説明する。後半は、これを承けて、当該課題がどのような現代性をもっているのか、あるいは今に何を受け継ぐべきであるのかについて等、学生間でディッスカッションが行われる。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	協同組合前史	江戸末期までに開花した相互扶助組織の実態と文化的背景についての議論
第2回	産業組合法成立前後の論争	1900年前後の産組法案の変遷過程
第3回	市街地購買組合の発展	大正期の市街地購買組合（消費組合）の勃興と類型化。連合会組織の課題
第4回	産業組合主義と翼賛体制への抵抗	昭和恐慌後の産業組合運動の再活性化と翼賛体制への抵抗、産業報告会への吸収まで。協同組合保険運動
第5回	焦土に芽生えた協同組合	終戦後の協同組合運動、日本協同組合同盟による大連立構想の蹉跎と各種協同組合法の成立まで。協同組合保険から共済運動へ
第6回	労働者福祉運動の展開	中央物対協から労福協へ（福祉はひとつ）
第7回	市民生協の時代	市民運動としての生協運動の発展と成熟（女性の社会参加と組合員の多様化）

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし

【参考書】

各回授業にて紹介する

【成績評価の方法と基準】

出席点20%、レポート点80%にて評価する。

【学生の意見等からの気づき】

2020年度は講義内容のウェイトが重かったがめ、21年度は十分な質疑・学生討論の時間を確保できるよう改善する。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom受講に必要な機器・環境（PCおよびネット接続）

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

Students learn some historical debates on cooperative movement in Japan. Through these lectures, anyone can have his/her own standpoint on the concept of "co-op".

POL500Q1 - 205

協同組合・NPOの会計

齊藤 敦

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

企業会計の基礎、財務諸表分析を学んだあとに、協同組合会計及びNPO(非営利組織)会計の特徴を理解する。

【到達目標】

協同組合及びNPOの財務諸表を読み解くことができる。財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

授業形式：この授業は対面授業で行います。ただし状況によっては、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行います。

ZoomのID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム(Hoppi)に掲載します。

授業内容:講義と実在する企業等の財務諸表の分析を行う。

1. 会計の意義と財務会計の機能と制度を理解する。
2. 会計理論の基礎を理解する。
3. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を読み解く。
4. 財務諸表分析（収益性、生産性、安全性、他）ができる。
5. 協同組合（農協、生協、中協他）の会計の特徴を理解する。
6. NPO（公益法人等）の会計の特徴を理解する。
7. 協同組合・NPOの財務諸表分析ができ、個別の法人の特徴を説明する。課題等に対するフィードバック方法：10講終了時にレポートの提出をお願いします。13講でレポートの解答解説を行います。また最終講の試験の答えは採点の上返却いたします。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
なし/No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし/No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第1回	財務会計の機能と制度	会計の意義を理解する。 財務会計の機能を理解する。 制度会計・税務会計・管理会計を理解する。
第2回	複式簿記と財務諸表	複式簿記の概念を理解する。 貸借対照表、損益計算書の概要を理解する。
第3回	会計理論と会計基準	会計基準を理解する。
第4回	利益測定と資産評価	企業会計原則の一般原則を理解する。 発生主義会計を理解する。
第5回	財務諸表と企業戦略	資産評価の諸基準を理解する。 企業戦略論の概要を理解する。 企業戦略と財務諸表の関連性を理解する。
第6回	貸借対照表、損益計算書の見方	資産の部の内容を理解する。 負債の部の内容を理解する。 純資産の部の内容を理解する。 営業利益の内容を理解する。 経常利益の内容を理解する。 当期純利益の内容を理解する。
第7回	キャッシュ・フロー計算書の見方 引当金概念と会計方針の注記	キャッシュ・フロー計算書の内容を理解する。 引当金の考え方を理解する。 会計方針の注記を読み取ることができる。
第8回	財務諸表分析の基礎と収益性分析	分析の視点と方法を理解する。 収益性分析ができる。
第9回	生産性分析と安全性分析	生産性分析ができる。 安全性分析ができる。
第10回	リスク分析と成長性分析	資本コストの意義を理解する。 損益分岐点分析ができる。 成長性分析ができる。
第11回	協同組合の会計	協同組合の会計の特徴を理解する。 農協の財務諸表の特徴を理解する。 生協の財務諸表の特徴を理解する。 中協の財務諸表の特徴を理解する。
第12回	協同組合の財務諸表分析	特定の協同組合の財務諸表分析の計算ができる。 財務諸表分析の結果から組合の特徴を説明できる。

第13回 公益法人等の会計と財務諸表分析 公益法人等の財務諸表の特徴を理解する。
特定の公益法人等の財務諸表分析の計算ができる。
財務諸表分析の結果から法人の特徴を説明できる。

第14回 期末試験 筆記試験

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習は必要ありません。復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

教科書は使用しません。

【参考書】

授業内容は以下の書籍を参考に組み立てますので、参考書として利用して下さい。

財務会計講義（第16版） 桜井久勝 2015年3月 中央経済社 3,800円+税

財務諸表分析（第6版） 桜井久勝 2015年4月 中央経済社 3,400円+税

なお、講義時点での最新の版を参考にします。

興味のある企業の有価証券報告書を参考にしながら復習を行うと有益と考えます。

【成績評価の方法と基準】

出席点10% 期末試験60% レポート課題30%

協同組合・NPOの財務諸表を読み解き、財務諸表分析ができることにより、その法人の特徴を説明することができることを目的としますので、期末試験に重点を置きます。本来であれば、更に経営上の意思決定に資する判断ができるようになっていただきたいと思います。期末試験では計算だけでなく、どれだけその法人の特徴を説明できるかに採点の重きを置きます。

【学生の意見等からの気づき】

現在、協同組合のみならず、医療法人、社会福祉法人などの非営利法人の会計は、類似する事業を行ってれば基本的に会社との比較が可能な決算書を作成することになっています。会社の会計と各法人の会計の違いを強調するよりも、どの程度まで比較可能であるかを身につけていただきたいと思います。

【学生が準備すべき機器他】

電卓

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>公認会計士、会計監査、非営利法人会計（協同組合、公益法人、学校法人他）

<研究テーマ>実務家のため無し。

<主要研究業績>実務家のため無し。

【Outline and objectives】

Understand the characteristics of cooperative accounting and nonprofit organization (NPO) accounting after learning the basics of corporate accounting and analysis of financial statements.

協同組合のステークホルダー参加

前田 健喜 (Kenki MAEDA)

実務教員：

【授業の概要と目的 (何を学ぶか)】

今年度はサブタイトルを「協同組合連携論」と題し、協同組合をめぐる多様なステークホルダー間の連携・協同とともに、事業・運動体としての協同組合間の協同・連携について考える。

【到達目標】

わが国における協同組合間協同・連携の現状をしっかりと踏まえ、将来的な事業・運動の展開について軸となる考えを持てるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか (該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連)】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

- ・2コマ連続の計7回の授業として構成される。
- ・本科目は、日本協同組合連携機構 (JCA) とのコラボ企画として実施し、毎回 JCA 等の協同組合研究組織から各専門のゲスト講師を招き、講義とともに学生との討論を実施する。
- ・この授業は、Zoom を使用し、オンライン授業形式で行う。Zoom の ID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム (Hoppii) に掲載する。なお、コロナ禍等の通学に伴う制約条件が解決された場合には、日本協同組合連携機構に訪問するなどの学外実習の実施も検討している。
- ・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19 の情勢次第で、Zoom から通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング (グループディスカッション、ディベート等) の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク (学外での実習等) の実施】

あり / Yes

【授業計画】

秋学期後半

回	テーマ	内容
第1回	協同組合連携とは	協同組合間の連携促進を目的に設立された日本協同組合連携機構 JCA。初回は JCA の活動や目的を広く理解する。
第2回	協同組合連携の歴史	時代時代に協同組合はいかなる連携を図ってきたのか。日本における連携の歴史を戦前から時系列で学ぶ。
第3回	協同組合連携と県域連携組織	ほとんどの都道府県には県域レベルでの協同組合連携組織が存在しているが、具体的に個々の特徴の類型化や先進事例などを学ぶ。
第4回	協同組合研究組織の連携	生協総研や全労済協会など、協同組合組織に附属する研究機関の現状を理解するとともに、研究機関の間で進められている連携について学ぶ。
第5回	自治体・地域との連携	生協と基礎自治体の「地域見守り協定」や、指定管理者としての教育・福祉事業の受託など、協同組合と自治体・地域との連携のあり方について検討する。
第6回	世界の協同組合と連携	海外の協同組合はどのような連携を展開しているのか。具体的な実例を中心に地域ごとの特徴について議論する。
第7回	連携と次世代の協同組合運動	これまで学んできた知識を応用し、具体的社会課題を解決できる新しい連携事業のモデルを学生自身が考え、企画コンペを実施する。

【授業時間外の学習 (準備学習・復習・宿題等)】

毎回、次の講義ゲストを務める講師の論文等に事前に目を通すほか、最後の企画コンペに向けて各人でコンペ用スライドの製作を進める。

【テキスト (教科書)】

2021年夏に刊行される予定の JAC 編『地域に広がる協同組合間連携』家の光協会を教科書とする。

【参考書】

特になし (適宜論文を配布)

【成績評価の方法と基準】

各講義回での発言等 20%、不定期の課題 30%、期末課題 50%

【学生の意見等からの気づき】

新しい枠組みでの授業としては初年度のため、特になし

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境 (PC およびネット接続)

【Outline and objectives】

We will learn a history and practices of cooperation between cooperatives. Each week, we invite guest speakers from JCA or some Japanese cooperative enterprises and discuss with them.

POL500Q1 - 214

協同組織運営の論理と制度

伊丹 謙太郎

サブタイトル：意思決定とガバナンス

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

各回異なる問題圏をテーマとして協同組合組織運営に関わる課題を示すとともに、社会科学的研究アプローチを学ぶことで、学生が自身の修士論文の方法論的軸を明確に意識できるようになる。

【到達目標】

法学、政治学、経済学、経営学、行政学、社会学、心理学等における多様な研究手法をどのようにして協同組合研究へと応用するのか、基礎的な手法を学ぶことで研究リテラシーを高め、学生が自らの研究を通して明らかにしたい課題に対し適切なアプローチを選択できるようになる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・2コマx7回の授業構成において、各回前半は講義形式で多様な研究アプローチの概説と協同組合研究への応用可能性について説明する。後半は各回テーマに関して協同組合/協同組織で発生し得る諸問題について例示し思考実験を通して課題解決の共有化を図るディスカッションの時間とする。

・この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。

・最終授業で、これまでの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

※ COVID-19の情勢次第で、Zoomから通常授業に戻すことがあります。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期後半

回	テーマ	内容
第1回	私的所有は絶対的か	法の経済分析（Law and Economics）アプローチとその融合。市場モデルと取引費用/コモンズ論。
第2回	意思決定は正しさを保証するかの	合理的選択、民主主義のパラドクス、反目する政治学と経済学（K.J.Arrow, A.Sen）反功利主義のリベラリズム。
第3回	道徳的主体は必要なのか	インセンティブか主体形成か。社会運動論における心理学と経済合理性。権力としてのアーキテクチャとポストヒューマン。効果的な利他主義と進化生物学。
第4回	強い紐帯は強いのか	"weak ties"の発見と社会ネットワーク論の発展、ソーシャル・キャピタル論争。技術制約とAI的世界観。レジリエンス再考。
第5回	公共性とは誰のものか	公助と共助、法と政治の境界線。ポストモダン法学と社会保障、福祉レジーム論。北欧新自由主義とフレキシキュリティ。
第6回	組織戦略は社会を織り込めるのか	比較制度分析と進化経済学。ナレッジ・マネジメントと競争戦略。ソーシャル・マーケティングとCSV。
第7回	ビジネス倫理か倫理的ビジネスか	企業統治と法令遵守、信託義務。会計における複数評価原理の可能性とESG投資。労働CSR（組合員と職員）

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とする。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

毎回の授業時間中にスライド等を用いながら説明する。

【成績評価の方法と基準】

出席点20点、期末レポート80点。

【学生の意見等からの気づき】

基礎的な方法論や思考方法を習熟してもらうため、予習・復習に繋がれるような工夫を行いたい。

【学生が準備すべき機器他】

Zoom 受講に必要な機器・環境（PC およびネット接続）

【その他の重要事項】

現行シラバスは規範的研究に軸を置いたアプローチを中心に組み立てている。以下の手法を採用する履修者が多い場合は、シラバスに一部変更を加える。

1）統計的手法：データサイエンス系の習熟に結びつく社会科学の先行研究について説明する

2）エスノグラフィ：観察手法のほかデータ蓄積・整理に関連する調査手法について説明する

また、場合によっては、当該学生に対し、関連する学内授業の履修を推薦する。

【担当教員の専門分野等】

<専攻>

協同組合論、公共哲学

<研究テーマ>

協同組合思想、協同組合運動史、デジタル経済と協同主義、

非営利組織連携論、賀川豊彦研究

【Outline and objectives】

Students learn some basic methods of social sciences applied to the study of co-operatives.

NPOとソーシャルチェンジ

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOの重要な役割のひとつソーシャルチェンジ、すなわち社会システムの変革の概念を明確化する。そのうえで、NPOが社会変革を進めるためのアドボカシーやロビーイングなどの手法、さらには制度的な枠組みなどを検討する。そして、NPOが具体的にどのような社会変革を実現させてきたのか、コロナ禍における事例を含め、明らかにすることで、NPOの社会変革機能とそのための制度に関する理解を深める。

【到達目標】

NPOの社会変革機能について、政党や運動体と比較検討しつつ、その独自性を確認したうえで、社会変革に向けたアドボカシーやロビーイングの手法、それを適切に発展させるための制度的な枠組みなどについて、「NPOの先進国、アメリカ」を中心に実態を理解する。そのうえで、日米において、コロナ禍における実践を含め、NPOがどのような社会変革をどのように成し遂げてきたのか事例を通じて理解することで、NPOに社会変革の手法を獲得することをめざす。

なお、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前にウェブにアップしておく。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確保するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成、授業で発表する。レポートは、レジュメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受ける。

・授業の形式

授業は、ハイフレックス授業形式で行う。教室で対面授業を行いつつ、オンラインでもリアルタイムで配信する。受講生の都合や感染への不安感などに合わせて、教室での対面授業か、自宅等でのオンライン授業かを選択ができる。なお、授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、対面授業が困難になった場合は、オンライン授業に切り替える。その場合、2週間の事前通知を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生のNPOのソーシャルチェンジの知識や関心を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	NPOと政治の基本概念的整理	NPOの社会変革機能について定義するとともに、NPO法において政治活動がどのように規定されているか概観する。
第3回	日本のNPOと政治の関係	日本におけるNPOに関するシステムと政治活動の許容範囲と税制の関係についての理解を獲得する。
第4回	アメリカのNPOと政治の関係	アメリカにおけるNPOに関するシステムと政治活動の許容範囲と税制の関係についての理解を獲得する。
第5回	NPOの社会変革の概念と理論	NPOが社会変革活動に関わる背景や理由について検討する。
第6回	NPOが社会変革に関わる際の手法	NPOが社会変革活動において、どのような手法を用いているのか、具体的な事例を含め検討する。
第7回	授業のふりかえり	第2回から6回までの授業で興味を持った点と分りにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。

第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第9回	日本のNPOの社会変革活動1	日本のNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第10回	日本のNPOの社会変革活動2	日本のNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第11回	アメリカのNPOの社会変革活動1	アメリカのNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第12回	アメリカのNPOの社会変革活動2	アメリカのNPOが税制優遇やサービス活動の拡充、選挙などに関連して、どのような活動をどのように進めてきたのか、検討する。
第13回	授業のふりかえり	第9回から12回までの授業で興味を持った点と分りにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第14回	レポートの発表	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、NPOの運営方法や運営の現状、課題などについて、議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・講義に関する学習

事前にウェブにアップされた授業資料を読み、授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習に加え、復習として、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておく。

・発表に関する学習

授業期間中に2回ふりかえりを提出する。さらに、レポートに関して、アウトラインとレポート（発表用レジュメと本文）を期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。なお、これらの学習時間については、予習・復習が各回30分程度、ふりかえりの作成が1回につき1時間（2回なので2時間）、レポートのアウトラインは2時間、レポートの作成（発表用レジュメと本文）は10時間程度を要する。

【テキスト（教科書）】

柏木宏著『NPOと政治』明石書店、2008年。

【参考書】

柏木宏共編著『コロナ禍における日米のNPO』明石書店、2020年。
受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」とレポート50%。

レポートの評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援視システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

- ・『アメリカの外国人労働者』明石書店、1991年
- ・『企業経営と人権』解放出版社、1993年
- ・『アメリカのなかの日本企業』日本評論社、1994年
- ・『災害ボランティアとNPO』共編著、朝日新聞社、1995年
- ・『ボランティア活動を考える』岩波書店、1996年
- ・『NPOインターンシップの魅力』共編著、アルク、1998年
- ・『アメリカの労働運動の挑戦』労働大学、1999年
- ・『NPOマネジメントハンドブック』明石書店、2004年
- ・『指定管理者制度とNPO』明石書店、2007年
- ・『NPOと政治』明石書店、2008年
- ・『創造都市経済と都市地域再生』共著、大阪公立大学共同出版会、2011年
- ・『みんなで考える広域複合災害』共著、大阪公立大学共同出版会、2013年
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』共著、ミネルヴァ書房、2017年
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』共著、明石書店、2019年
- ・『コロナ禍における日米のNPO』共編著、明石書店、2020年

【Outline and objectives】

This class clarifies the concept of social change by nonprofit organizations (NPOs) and examines the methods of advocacy and lobbying activities for social change. By learning the examples of NPOs' social change activities, students would understand the functions for NPOs to realize social change and legal systems to support the activities.

POL500Q1 - 209

NPOと事業創造

伊藤 伸

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOの背景にある公益性の考え方や、NPOの全体像及び運営のあり方、収益構造など基盤的なことをまず理解する。そのうえで、NPOの活動（事業実施）において、様々な事例をもとに「企画～立案～事業実施～ミッションの実現」のプロセスを学ぶ。

併せて、NPOの社会的意義や現状の課題を考察し、NPOがより社会にインパクトを持つための方策を実践的に研究する。

【到達目標】

NPOの意義と現状の課題について実感するとともに、NPOが一から事業を創りあげるにあたっての考え方や具体的なノウハウが身に付くことを目標とする。

講義を終える時には、受講生が関わりのあるNPOに対して、社会的な課題の解決へ向けた新たな事業の実施の提案ができるようになることを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

これまで、政治、行政、NPOそれぞれに所属し、現在もNPO（一般社団法人）の政策シンクタンク及び内閣府に所属する自身の経験を踏まえて、様々な視点からNPOに関しての論点を提示し、受講生と双方向に議論していく。NPOの活動が社会的意義を果たすにあたっては政治、行政とは密接に関わるため、それらとの結び付きの実例や有効性なども交えながら講義を進めていく。授業の初めに、前回の授業で提出されたリアクションペーパーからいくつか取り上げ、全体に対してフィードバックを行う。

最終授業で、13回までの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスワード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。また、必要に応じて対面授業を行うことを予定している。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	・イントロダクション ・問題意識の共有 ・公益性について	講義のねらいと進め方、自身の経歴及びNPOとの関係などを伝えたいうえで、NPOについての問題意識の共有を行う。また、NPOを考えるための背景にある「公益」とは何か、公益の担い手について概説する。
第2回	・営利と非営利 ・公益法人、一般法人、NPO法人の概要 ・NPOの経営	NPOの定義や様々なNPOの類型を正確にとらえる。そのうえで、経営面からNPOを捉え、その課題や今後の方向性を考える。
第3回	NPOの事業展開① 企画から事業の実施までのプロセス研究及び政策提言	NPOが行う事業について、企画～立案～実施に至るプロセスの考察及び、上記プロセスから見える構造的な課題の解決策としての政策提言（アドボカシー）について考える。
第4回	NPOの事業展開② 行政に対しての事業展開と事業の評価	行政が行っている事業にどのようにNPOが関わっているのか（関わることのできるのか）実例の紹介をしながら関係性を考察する。さらに、行政とNPOの関係性の課題やそれらの事業の評価の考え方、今後の方向性を考察する。
第5回	NPOの現場	ゲストスピーカーを招いての講義。NPOが社会のために事業を実施することの意義や課題について問題提起をしてもらい議論する。
第6回	学生によるプレゼン①	個々の学生が関わっている、もしくは関心を持っているNPOについて考察し、社会的な意義や課題などについてのプレゼン及び討論。
第7回	学生によるプレゼン② まとめ	前回に引き続いてプレゼン及び討論を実施し、総括的に講義の振り返りを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

プレゼン資料の作成。必要に応じて実地調査あり。

授業外の学習時間：およそ10時間（合計）。

【テキスト（教科書）】

特になし。講義ごとに資料を配布する。

【参考書】

随時指示。

【成績評価の方法と基準】

平常点50%、レポート及びプレゼン50%を基準に評価。

【学生の意見等からの気づき】

毎回Googleフォームによるアンケートを取っている。その回答から見ると、多様な視点からNPOを考察する進め方は概ね好評と考えているが、講師自身が現在NPOに所属している特性を生かし、より実践的・実務的な内容にしていく。

【学生が準備すべき機器他】

パソコンの持込み可。

毎回配布資料を用意。オンラインの場合は前日まで授業支援システムにアップ。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

市民自治、NPO論、地方行政、公共政策、政策形成論、行政評価、地方議会制度

<研究テーマ>

市民自治確立、政治・行政の「自分事化」のための行政経営の研究。

そのためのアプローチの一つとしての事業仕分け（所属する構想日本が事業仕分けを考案）。特に近年増加している無作為抽出手法の事例研究。

NPOの自立のあり方、政治・行政におけるNPOの役割について。

霞が関における政策立案から実現にいたるプロセス。

<主要研究業績>

「自治体の事業仕分け 進め方・活かし方」（共著、学陽書房、2011年）

雅粒社「時の法令」連載（2018～20年）

【Outline and objectives】

Students will first understand the basic concepts behind NPO, such as the concept of public interest, the overall image of NPO and how they should be managed, and their profit structure. Then, based on various examples of NPO activities (project implementation), students will learn about the process of "planning, formulation, project implementation, and mission realization.

At the same time, we will examine the social significance of NPOs and current issues, and conduct practical research on how NPO can have a greater impact on society.

NPOとヒューマンリソース

伊藤 伸

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

春学期前半の「NPOと事業創造」では、NPOの全体像や立案から事業実施までのプロセスなど活動内容を中心に講義を行うが、後半の本講義ではNPOに関わる「人的資源」に焦点を当てる。

近年、「企業」「行政」「NPO」の3つのセクター（トライセクター）の垣根を超えた人材が社会問題を解決する新たなキャリアとして考えられることが増えてきた。講師自身が政治、行政、NPOのセクターの枠を超えたキャリアであることから、その経験も踏まえて個々のセクターの役割や意義を考察する。また、理事、スタッフ、プロボノなど、NPOに関わる多様な職種それぞれの役割や今後のあり方などをゲスト講師の実体験の中から学び、実践につなげていく。

【到達目標】

NPOセクターで従事している人を中心としながら行政や企業セクターの人にも焦点を当てることで、NPOセクターの人的資源の特徴及び課題や、セクターの垣根を超えようと社会課題の解決がどのように結びつくのかを理解することを目標とする。

本講義を通して、どの立場に身を置いても社会課題の解決という目標は達成可能であることを実感すること、NPOへのそれぞれの関わり方（常勤スタッフやプロボノなど）による貢献のあり方のイメージが強くなることを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

本講義は毎回複数のゲストスピーカーを招き、講義を聞くだけではなくディスカッションを中心に進めていく（2020年度はNPO、行政、議会、民間企業など合計13名を招聘。すべて無償）。社会課題の解決など類似の目標を持ちながらも異なるセクターに所属する人とのディスカッションによって、セクターごとの考え方やミッションなどの共通点や相違点を探る。

ただし、ゲストスピーカーとの対話による意識の高まりが一過性で終わることのないよう、振り返りをしながらゲストの話や学生自身の活動に落とし込んでいく時間を作る。

授業の初めに、前回の授業で提出されたリアクションペーパーからいくつか取り上げ、全体に対してフィードバックを行う。

最終授業で、13回までの講義内容のまとめや復習だけでなく、課題に対する講評や解説も行う。

この授業は、Zoomを使用し、オンライン授業形式で行う。ZoomのID・パスコード等については、初回授業までに学習支援システム（Hoppii）に掲載する。また、必要に応じて対面授業を行うことを予定している。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

春学期後半

回	テーマ	内容
第1回	・イントロダクション ・問題意識の共有 ・NPOの全体像 ・トライセクターとは？	本講義のねらいや進め方などのイントロダクションのほか、NPOの全体像や意義と課題の意識共有を行ったうえで、トライセクターの概要や役割を概説する。
第2回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション①	「企業」「行政」「NPO」などのセクターに従事するゲストスピーカーから問題提起をしてもらい、社会課題の解決という視点におけるセクターによる共通点及び相違点などを議論する（ゲストは3名程度を想定）。
第3回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション②	第2回とは別のゲストスピーカーを招き、問題提起をもらったうえで第2回と同様の視点で議論する（ゲストも同じく3名程度を想定）。
第4回	前2回の振り返り、ディスカッション	前2回の講義でのゲストスピーカーとの議論を通して、それぞれのセクターの役割や意義について、学生自身の活動に結び付けながら考える。
第5回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション③	「企業」「行政」「NPO」などのセクターに従事するゲストスピーカーから問題提起をもらい、社会課題の解決という視点におけるセクターによる共通点及び相違点などを議論する。
第6回	ゲストスピーカーを招いての問題提起及びディスカッション④	様々な形でNPOに関わっている人（理事、常勤スタッフ、ボランティアなど）を招き、それぞれの立場における意義や課題について考える。

第7回 まとめ

これまでを振り返り、社会課題の解決という視点におけるセクターによる共通点及び相違点や、NPOの関わり方による貢献のあり方などについてレポート提出及びプレゼンを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

講義の最後にレポートの作成。必要に応じて実地調査あり。

授業外における授業時間の数：およそ20時間くらい。

【テキスト（教科書）】

特になし。講義ごとに資料を配布する。

【参考書】

随時指示。

【成績評価の方法と基準】

平常点（講義の参加度合いや講義におけるディスカッションの状況など）50%、レポート50%を基準に評価。

【学生の意見等からの気づき】

毎回Googleフォームによるアンケートを取っている。その回答から見ると、多様な視点からNPOを考察する進め方は概ね好評と考えているが、講師自身が現在NPOに所属している特性を生かし、より実践的・実務的な内容にしていく。

2020年度は、様々なセクターが社会課題の解決を目指していることを理解してもらうため、NPO、行政、議会、民間企業など多様なゲスト講師を計13名招いた。毎回行ったアンケート結果からも多様な人とのディスカッションは好評であったため、2021年度も同様にしていきつつ、より実践的にNPO運営にかかるヒューマンリソースについて考えていく。

【学生が準備すべき機器他】

パソコンの持込み可。

毎回配布資料を用意。オンラインの場合は前日まで授業支援システムにアップ。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

市民自治、NPO論、地方行政、公共政策、政策形成論、行政評価、地方議会制度

<研究テーマ>

市民自治確立、政治・行政の「自分事化」のための行政経営の研究。そのためのアプローチの一つとしての事業仕分け（所属する構想日本が事業仕分けを考案）。特に近年増加している無作為抽出手法の事例研究。NPOの自立のあり方、政治・行政におけるNPOの役割について。

霞が関における政策立案から実現にいたるプロセス。

<主要研究業績>

「自治体の事業仕分け 進め方・活かし方」（共著、学陽書房、2011年）

雅粒社「時の法令」連載（2018～20年）

【Outline and objectives】

In the first half of this class, we focus on the overall image of NPOs and their activities, including the process from planning to project implementation. In the latter half of this class, we will focus on the "human resources" involved in NPOs. In recent years, human resources that transcend the boundaries of the three sectors (tri-sector) of "businesses," "governments," and "nonprofits" have been increasingly considered as a new career to solving social problems. This class's lecturer with careers of political and administrative bodies in addition to nonprofits will discuss the roles and significance of each sector. Students will also learn from the guest speakers' experiences about the roles of various positions in NPOs, such as board members, staff, and pro bono, and how they should be in the future.

POL500Q1 - 211

NPOの資金環境

小堀 悠

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

NPOをはじめとするソーシャルセクターにおける資金獲得（ファンドレイジング）について扱う。資金環境の動向、制度、資金調達手法等について、具体的な手法や事例を交えながら講義を行う。特に、ここ数年において大きな変化があり、注目を集めている寄付、社会的投資などに関して重点的に取り上げる。本科目では、NPOの資金環境の理解を深めるとともに、より実践的な手法の修得を目的とする。

【到達目標】

- ・NPOや組合など民間非営利組織における事業戦略と資金の関係性を理解し、多様な資金の特徴や活用例について説明ができる。
- ・ファンドレイジング（資金調達）に関する戦略構築、獲得手段を把握し、所属組織や連携団体において、資金調達における実務に応用ができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたなどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

この授業は、オンライン受講形式（ZOOM 予定）にて、実施する。各回のテーマに応じて、「講義」、「事例紹介」、「ワークショップ（グループディスカッションや演習）」、「ふり返し」、を組み合わせる。フィードバックは、各回の授業の最後に全体に対して行う。なお、各回の出席状況、授業内での発表等によって、成績評価を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期後半

回	テーマ	内容
第1回	NPOの資金環境の全体像（1）	・オリエンテーション ・NPOの資金構造、資金の種類と特徴、資金獲得手法、ファンドレイジング戦略の基本フレームワークについて（前半）
第2回	NPOの資金環境の全体像（2）	・NPOの資金構造、資金の種類と特徴、資金獲得手法、ファンドレイジング戦略の基本フレームワークについて（後半）
第3回	寄付概論	国内の寄付市場の最新動向、寄付税制など寄付に関連する制度、休眠預金活用、ファンドレイザーの倫理について
第4回	寄付獲得手法（1）	「クラウドファンディング」、企業と連携した「コーズリレーテッドマーケティング」、「B to N」マーケットなど多様化する寄付手法と活用事例
第5回	寄付獲得手法（2）	・支援者獲得の4ステップについて ・「ドナーピラミッド」、「ドナージャーニ」、「指標設計」など寄付獲得に向けた分析及び戦略策定手法について
第6回	（1）社会的投資・融資 （2）社会的インパクト評価	（1）国内での活用が拡大する社会投資・融資分野での資金調達について、ソーシャルインパクトボンド（SIB）、金融機関によるNPO融資などの現状について （2）インパクト評価・マネジメントについて
第7回	（1）人材育成・教育について （2）まとめ	NPOの資金環境の拡大に向けて鍵となる、ファンドレイザーなどの専門的な人材の育成、寄付教育などについて

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは使用しない。毎回の講義資料は授業開始までに、登録されているメールアドレスに、事前送付する。約300ページからなるオリジナルスライド、ワークシートによって実施する。

【参考書】

各回の講義時に提示する。

【成績評価の方法と基準】

授業での発言や参加姿勢（60%）、授業内での発表（40%）を判断して、評価する。

【学生の意見等からの気づき】

受講者の希望（資金調達業務への従事状況など）に応じて、資金調達の実践的な手法の紹介なども内容に取り入れて、講義を行う。

【学生が準備すべき機器他】

特になし

【その他の重要事項】

特になし

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> NPOマネジメント、非営利組織のファンドレイジング（資金調達）、非営利組織の評価、企業連携

【Outline and objectives】

Fundraising in the social sector.

KEYWORD： Fundraising method, Donation market, Crowdfunding, Cause marketing, Social investment, Social impact bond.

政治学概論

山口 二郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現代の民主政治において政策が立案、決定、実施される過程を理解するための基本的な理論枠組み、概念を理解する。

【到達目標】

日本の民主政治の特徴を理解することを目指す。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「政治課程研究1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

連帯社会インスティテュート「政治学概論」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

講義。

授業を補完するために課題を出しますので、提出してください。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし/No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第1回	序章	冷戦崩壊とグローバル化によって、日本の戦後はどう変わったのかを論じる。
第2回	1 政治とは何か	政治という活動の定義を明らかにする。
第3回	1 政治とは何か2	政府の仕事とは何か、他のシステムとの対比で明らかにする。
第4回	1 市場と政府	市場に対する政府の任務を明らかにする。
第5回	2 政治に参加するという事	政治参加と民主主義を論じる。
第6回	2 政治に参加するという事	多数決と民主主義の関係について考える。
第7回	3 人間の不完全性と民主政治	人間の不完全性と民主政治－人間の認識におけるステレオタイプと言葉の問題について考える。
第8回	4 民主政治の理念とは何か	政治と生命の関係を考える。
第9回	4 民主政治の理念とは何か2	政治における自由と平等について考える。
第10回	4 民主政治の理念とは何か3	政治における共同体と国家について考える。
第11回	5 民主政治の基本的な原理と構成	民主政治と議会政治について考える。
第12回	5 民主政治の基本的な原理と構成2	民主政治における政党と政治家、官僚制について考える。
第13回	6 政治はどのように展開されるのか	政策形成の動態について観察し、そのメカニズムを明らかにする。
第14回	7 民主政治のこれから	これからの民主政治の可能性について考える。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

山口二郎 今を生きるための政治学 岩波書店

【参考書】

文献リストを配布する

【成績評価の方法と基準】

課題レポートと期末レポートの総合による

【学生の意見等からの気づき】

双方向的な議論の時間を確保したい

【学生が準備すべき機器他】

授業支援システムから講義の資料をあらかじめダウンロードしておくこと。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>政治学、行政学

<研究テーマ>現代日本の政策過程、政官関係

<主要研究業績>

内閣制度（東京大学出版会、2007年）

政権交代とは何だったのか（岩波書店、2012年）

【Outline and objectives】

This lecture aims at providing basic theoretical framework and concepts to understand dynamics of modern democracy.

POL500Q1 - 302

社会調査法 4

見田 朱子

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

既存の、あるいはオリジナルに収集されたデータセットについて、基礎的な統計処理を経てレポートを作成するまでのスキルを身につけることを目的とする。

主な内容は、既存の統計調査の検討、学術的調査と実務的調査の違い、統計の理論的背景、R の使用方法などである。あわせて、数値データの解釈に必要な現代社会の諸相についての知識も得る。

【到達目標】

本講義の到達目標は以下の4点である。

- ① 定量的社会調査の基礎知識を得る
- ② 定量的社会調査をとまなう学術論文を理解できるようになる
- ③ 自身の論文作成において定量的社会調査を活用できるようになる
- ④ 行政、ビジネス等の実務において定量的社会調査を活用できるようになる

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP2」「DP4」に関連している。

ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP1」は特に強く関連している。

ディプロマポリシーのうち、サステイナビリティ学専攻においては「DP2」「DP4」に関連している。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

授業は、対面での講義と演習をとりまぜて進める。PC 操作の可能な学習室を利用予定。

2 コマ連続のクラスだが、1 コマずつ別の単元で区切る場合と、連続して1つの単元に取り組む場合、あるいは前半と後半を講義と実習に振り分けることなどがある。講義もだが、特に実習は遅刻や欠席によって進行についていけないので留意されたい。

リアクションペーパーを兼ねた小課題、期末にはレポートと発表を兼ねた課題を出す予定である。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	序論	社会調査、統計学の歴史
第2回	確率論の基礎	フィッシャー以後の統計学の基礎となる確率論
第3回	確率分布とは	前講を受けて、確率分布の考え方について学ぶ
第4回	正規分布の意味と性質	標本誤差の定理を素材に正規分布について学ぶ
第5回	統計的検定の基礎	帰無仮説の考え方
第6回	カイ二乗検定	独立性の検定の考え方
第7回	t 検定	二群間の平均値の差の検定方法について
第8回	相関関係の分析法 1	回帰分析について
第9回	相関関係の分析法 2	重回帰分析について
第10回	R の使用方法 1 - 1	データセットの取扱法とデータクリーニング
第11回	R の使用方法 1 - 2	単純集計表の作成とその解説
第12回	R の使用方法 2 - 1	クロス集計表の作成とその解説
第13回	R の使用方法 2 - 2	基礎的な因子分析とその解説
第14回	報告書の作成	社会調査データを文章化するテクニック（参加者への個別のレポート作成指導）

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

実習は Windows パソコンで無料の統計ソフト R を使用して行う。このため、特別なスキルは必要ないが、エクセルやワードをごく一般的なレベルで使える程度のスキルが必要である。できれば R を予めダウンロードしておくこと。またパソコンスキルに自信のない受講者は事前に Windows パソコンに十分に慣れておく必要がある。本授業の準備学習・復習時間は各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

教科書は特に使用しないが、下記の書籍を適宜参照すると理解の助けとなる。この書籍の公開データなどを利用してもらう予定である。また、R の操作方法については Web 上に公開されているページなどを紹介する。

杉野勇『入門・社会統計学: 2 ステップで基礎から [R で] 学ぶ』法律文化社、2017 年。

【参考書】

石川淳志他編 1998,『見えないものを見る力——社会調査という認識』八千代出版

G.W. ボーンシュテット / D. ノーキ著, 海野道郎・中村隆監訳, 1992,『社会統計学—社会調査のためのデータ分析入門』ハーベスト社。

【成績評価の方法と基準】

実習的な小課題 30 %

授業中の理解・貢献状況 10 %

期末レポート・発表 60 %

で評価する。

【学生の意見等からの気づき】

・実習の進行について、パソコンに慣れていないと「早すぎる」と感じられるかもしれない。不安を感じる場合は、受講までにパソコンにできるだけ慣れておくことが望ましい。エクセルが一応使えるというレベルを念頭においている。

・本講義参加者は、学生である以外に仕事を持っていることが多い。授業の進行速度や課題提出、遅刻や早退などについては初回授業で相談のうえクラス運営をする予定である。

・社会調査法 1～3（特に 3）は、必須ではないが既習であることが望ましい。例年、「3」より先に本講「4」を履修したいという相談がある。履修予定等さまざまな事情はあるだろうから、できる限り対応したいと思うが、理解度としてはやはり難しいところがあると感じている。「3」からは積み重ねの関連性が非常に高い科目なので、非常な努力の覚悟が必要になる。履修相談に来るのは構わない。

【学生が準備すべき機器他】

パソコン（Windows）および周辺機器。Mac や Linux でも履修可能だが、授業は Windows を前提として行う。iPad 等のタブレット端末は使用できない。Excel もしくはこれと同等に使用できる表計算ソフト。ただし Excel 以外のソフトを使用する場合、それに合わせた特別な指導や補助はできない。できれば R をインストールしておくこと。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 社会意識、比較社会学

<研究テーマ> 「幸福」の社会学

<主要研究業績>

『「幸福の基準」及びその設定における『近代化』の影響』『SSJDA Research Paper Series — World Values Survey（世界価値観調査）を用いた実証研究：労働・幸福・リスク』SSJDA - 40, 東京大学社会科学研究所, pp.96-117, 2009 年。

【Outline and objectives】

This course introduces the skill of quantitative research data.

At the end of the course, participants are expected to analyze statistical data using R.

POL500Q1 - 303

社会調査法5

小磯 明

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

質的データの収集と分析の具体的方法について学ぶ。とくにフィールドワークで必要な技法や倫理的な問題についての理解を深める。

【到達目標】

フィールドワークにおける質的調査の実施に向け、基本的な調査計画が設計できることを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP2」「DP4」に関連している。

ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP1」は特に強く関連している。

ディプロマポリシーのうち、サステイナビリティ学専攻においては「DP2」「DP4」に関連している。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

まず、質的調査の考え方と設計の仕方について解説したうえで、フィールドワークにおける質的データの収集と分析に必要な技法について解説する。つぎに、フィールドワークの基本的な収集・分析手法である、聞き取り調査、参与観察、ドキュメント分析の各項目について、事例を使って具体的な解説を行い、質的データの収集・分析方法について理解を深める。さらに、分析結果の提示（論文・報告書の執筆）を念頭におき、被調査者との関係など倫理的な問題についての理解を促す。授業計画は概ね以下を予定しているが、受講生の人数や問題関心によって若干変更する可能性がある。授業は原則対面で実施する。授業への積極的参加を促すためリアクションペーパーを提出してもらう。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
1	質的調査の考え方	・質的調査とは何か ・収集／分析の目的と方法 ・量的調査との関係
2	質的調査の設計	・テーマ／題材／問いの設定 ・仮説の設定 ・先行研究との関係
3	フィールドワーク①	・フィールドワークとは何か ・データ収集方法の種類と組み合わせ
4	フィールドワーク②	・フィールドワークの実際
5	フィールドワーク③	・陥りやすい罠 ・脱却するための方法
6	聞き取り調査①	・聞き取り調査の手順 ・インタビューの種類と方法 ・テープ起こし
7	聞き取り調査②	・ライフヒストリー分析 ・構造分析
8	聞き取り調査③	・インタビューの実際
9	参与観察①	・観察の種類 ・参与観察の内容 ・フィールドノーツの作成
10	参与観察②	・参与観察の事例
11	ドキュメント分析①	・ドキュメント分析の内容 ・分析対象の種類
12	ドキュメント分析②	・ドキュメント分析の事例
13	調査結果のまとめ方	・論文／報告書の執筆
14	成果の公表とその問題	・調査倫理規定 ・プライバシー保護 ・被調査者保護をめぐる諸問題

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

授業はパワーポイントを使用して行う予定。教材は印刷して配布するので、復讐に役立てて欲しい。

【テキスト（教科書）】

講義の内容が多岐にわたるため、特に指定しない。

【参考書】

都度、講義の引用・参考文献を紹介する。

【成績評価の方法と基準】

平常点（出席・討議）50％、課題レポート50％。

【学生の意見等からの気づき】

受講生の研究テーマを踏まえた講義にしたい。

【学生が準備すべき機器他】

特になし。

【専門領域】

社会調査法、福祉社会学、社会政策学。

【研究テーマ】

コミュニティにおける医療と福祉形成の現代的解明、地域の産業政策の形成。

【主要研究業績】

単著『地域と高齢者の医療福祉』2009年、御茶の水書房。

単著『公害病高齢者とコンビナート：倉敷市水島の環境再生』2020年、御茶の水書房。

論文「小規模・高齢化集落の高齢者と地域福祉－長野県秦草村の高齢者生活調査から」『福祉社会学研究』第8号、2011年。

【Outline and objectives】

Learn about specific methods of collecting and analyzing qualitative data

POL500Q1 - 304

政策学基礎

淵元 初姫

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政治学からの政策研究へのアプローチについて、基礎的な知識と分析手法の習得を目指す、入門的な位置づけの科目である。学部までの段階で政治学を専攻していない受講生も想定し、政治学の基礎概念の習得ができるように配慮する。取りあげる主要な論点は、政策と政治過程の関係、政治的正統性と政策的合理性の関係、制度研究と政策研究の関係などである。

【到達目標】

政策研究一般の中で、政治学からのアプローチの特性を把握し、対象とする政策領域に対する適切な研究設問を立てることができるようになる。その上、学術論文の作成の際に、適切な文脈の中で活用することができることを到達目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「公共政策研究1」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「政策学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP4」に関連している。公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に関連している。

サステナビリティ学専攻「政策学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP4」に関連している。

連帯社会インスティテュート「政策学基礎」においてはディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

教員による講義と受講者による課題報告とで構成します。講義では、政策研究の基本的知識について整理します。受講者は、個人の研究関心に沿って課題を設定して報告します。課題に対しては、授業中に参加者全員による質疑・議論を行い、講評を行うことによってフィードバックします。

授業方式は原則として対面授業とします。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	政策に関する諸学問分野の中で政治学からのアプローチの特徴とは何か。あわせて政策に関する諸学問分野の中で、政治学の隣接諸学の基本的な特徴を整理する。
第2回	公共政策学の誕生前史	公共政策学の誕生についてそのルーツを探る。
第3回	公共政策学の成立	公共政策がアメリカで成立したことの背景を整理する。
第4回	公共政策学の発展	公共政策学の発展とその挫折について検討する。
第5回	公共政策学の変容	公共政策学の変容と、多様な政策科学のアプローチについて学ぶ。
第6回	公共政策の構成と特徴	公共政策の構成要素及び公共政策がもつ特徴について整理する。
第7回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、公共政策学の歴史に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第8回	政策のライフ・ステージと政策過程	政策過程を段階に分けて整理する概念を検討する。
第9回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策段階論に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第10回	政策過程における参加者	政策過程におけるアクターの役割について考える。
第11回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策過程におけるアクターに関する論点など）について報告・質疑を行う。
第12回	政策をめぐる価値の対立	政策がめざすべき諸価値について検討し、それらの対立関係について考える。
第13回	受講者による課題報告	受講者が設定したテーマ（例えば、政策をめぐる価値の対立に関する論点など）について報告・質疑を行う。
第14回	まとめ	講義のまとめを行う。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特に使用しません。

【参考書】

必要に応じて授業中に紹介します。

【成績評価の方法と基準】

課題報告（30%）及び期末レポート（50%）に加え、授業中の質疑や討論における発言（20%）により評価します。

【学生の意見等からの気づき】

公共政策学を理解するために、その歴史的な成り立ちを丁寧に説明することが重要であると思いました。

【担当教員の専門分野等】

＜専門領域＞ 比較政治学、コミュニティ政策、福祉政策
＜研究テーマ＞ ポスト福祉国家時代の市民社会論、地域社会における社会的包摂、英国・スコットランドの地方自治・自治体内分権

＜主要研究業績＞

「スコットランドの地域評議会－制度の基本的構想とその機能の実際」名和田彦彦編（2009）『コミュニティの自治－自治体内分権と協働の国際比較』pp.81-118、日本評論社

「スコットランドにおける権限移譲とジェンダー・クォータ」三浦まり・衛藤幹子編著（2014）『ジェンダー・クォーター世界の女性議員はなぜ増えたのか』pp.203-26、明石書店

「地域社会における社会的連帯の再編：居場所づくりにみる三人称的連帯の可能性」金安岩男・牧瀬稔編著（2019）『都市・地域政策研究の現在』pp.131-42、地域開発研究所

【Outline and objectives】

The overall aim of this course is to introduce students to a range of political theories and concepts used in the academic study of public policy, such as rationalism, incrementalism and institutionalism. The course aims to be accessible for those who have not studied politics before, and is suitable for students looking for a multi-disciplinary experience.

行政学基礎

土山 希美枝

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

行政学の基礎を学ぶ。都市型社会という社会構造と、そこでの（国・自治体）政府の役割、そこからみえる行政機構の役割を理解する。そのために、行政機構の成立を歴史的にふまえ、国・自治体の行政機構とその基礎理論を知り、行政と市民との関係性の展開を整理し、今日的課題を考察する。

【到達目標】

- この講義の到達目標は以下のとおり。
- 都市型社会における（国・自治体）政府と、その機構としての行政の構造について理解できること。
- 行政機構とそれによって生み出される〈政策・制度〉を、歴史的、政策的、市民的な視角によってとらえることができること。
- 今日的課題についての考察をすすめるための行政学の基礎的理解ができること。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「行政学研究」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。

公共政策学専攻「行政学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP1」「DP4」に関連している。公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP1」は特に関連している。

サステナビリティ学専攻「行政学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP4」に関連している。

連帯社会インスティテュート「行政学基礎」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

基本的に、テキスト及び配布資料の読解と議論、考察により進行する。受講生は分担してテキストの指定された章または配布資料について要点と論点をまとめて講義で報告し、教員が解説しながら議論と考察をすすめる。導入や総括などでは教員による講義中心の回もある。報告、議論とそれらへのコメントによりフィードバックする。なお、原則として対面講義とする。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
第1回	導入	講義の基本方針と進め方、テキスト読解の役割分担。
第2回	近代化と行政の歴史	政府（国・自治体）と行政機構の歴史を学ぶ（第1部）
第3回	行政組織の理論	行政の組織と管理の理論を学ぶ（第2部Ⅰ）
第4回	国政府の組織	国政府の行政機構と組織の編成を学ぶ（第2部Ⅱ、Ⅲ）
第5回	公務員制度と人事	公務員制度と公務員人事の動向を学ぶ（第2部Ⅳ）
第6回	官僚制の理論	官僚制の基礎理論を学ぶ（第3部Ⅱ）
第7回	自治体行政の歴史	自治体行政の位置付けとその変遷を歴史的に学ぶ（配布資料）
第8回	自治体行政と計画	自治体行政における計画を学ぶ（配布資料）
第9回	自治体行政と分権改革	分権改革と政府間関係を学ぶ（配布資料）
第10回	行政改革の潮流	行政改革のあゆみと現状、課題を学ぶ（第6部Ⅰ、Ⅱ）
第11回	行政と市民の関係	行政と市民の関係を学ぶ（第3部Ⅴ、配布資料）
第12回	行政と市民をめぐる制度	行政と市民の関係を制度から学ぶ（第3部Ⅴ、配布資料）
第13回	行政と評価	行政と評価（配布資料）
第14回	総括	行政の今日的課題

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とする。テキスト、配布資料、参考資料の精読を期待する。また、日頃から時事問題にたいする関心と良質な情報の収集に勤しむことを期待する。

【テキスト（教科書）】

村上弘・佐藤満編著『よくわかる行政学 第2版』ミネルヴァ書房、2016年。ほか、適宜指示する。

【参考書】

石橋章市朗・佐野亘・土山希美枝・南島和久『公共政策学』ミネルヴァ書房、2018年。

今村都南雄・武藤博己・沼田良・佐藤克廣・南島和久『ホーンブック基礎行政学 第3版』北樹出版、2015年。

松下圭一『政策型思考と政治』東京大学出版会、1991年。

【成績評価の方法と基準】

授業への参加：議論への参加（25%）、コメント（25%）の様子、授業の成果：授業内での報告（25%）、期末レポート（25%）の各評価により判断する。

【学生の意見等からの気づき】

本年度が科目の初年度であるため、反映するべき意見を受け取っていない。

【担当教員の専門分野等】

〈専門領域〉公共政策、地方自治、政治学

〈研究テーマ〉社会構造と政策・政治の変容、自治体政策、自治体議会論。

〈主要研究業績〉『高度成長期「都市政策」の政治過程』日本評論社、2007年。

『質問力でつくる政策議会』公人の友社、2017年。

【Outline and objectives】

We'll learn the basics of administrative science.

It consists of such elements;

the administrative structure of the national and local governments and their basic theory,

development of the relationship between the administration and the citizens,

today's issue of local and national administration.

POL500Q1 - 306

国際労使関係論

長峰 登記夫、鈴木 玲

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

社会科学における外国研究の目的は、その国の社会制度を学ぶこと、それとの比較で、日本の社会制度を考える際にそこから何を学ぶことができるのかを明らかにすることにある。本講ではアメリカとオーストラリア、スウェーデンの3カ国の労使関係を対象に、これらの国々の労使関係制度の歴史と現状について学び、日本の労使関係制度が抱える諸問題を考える際の手がかりを得ることを目的とする。

【到達目標】

本講で対象にする3カ国について、1. それぞれの制度的特徴は何かを把握し、2. 労使関係制度の背景としてのその国の政治、経済、社会等の諸制度をも含めたトータルな制度理解をとおして、その国の労使関係制度をみるることができるようになること、そして、3. それらを日本の労使関係制度と比較するなかで、それぞれの制度のメリット、デメリットを理解し、日本の労使関係制度を客観的に評価できるようにすることを目標とする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

対面授業を中心としつつ、受講生と相談の上、必要に応じて zoom 等による on-line 授業も行う。また、受講者数にもよるが、講義を中心としつつ、双方向的な議論を活発におこない、ともに考えながら諸外国および日本の労使関係制度について学ぶ。

課題（レジュメ、レポート等の提出物）について講評する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第1回	比較労使関係研究の分析枠組み	比較労使関係の代表的な研究（収斂論、多元主義、逆収斂論）および労使関係の脱制度化について検討する。
第2回	アメリカの労使関係（1）：アメリカ労働運動の初期の歴史（1930年代初めまで）	労働騎士団、AFL、IWW等の組合組織の結成・発展・衰退の文脈を概観する。経営者が労働運動に対してとった敵対的政策も検討する。
第3回	アメリカの労使関係（2）：産業別組合の発展（1930年代半ば～60年代まで）	ワグナー法制定後のCIOに代表される産業別組合の発展、戦後の団体交渉の範囲をめぐる労使間のせめぎあい、ビジネス・ユニオンズムに基づいた労使関係制度の確立などについて検討する。
第4回	アメリカの労使関係（3）：労使関係制度の衰退（1970年代～90年代初め）その1	国際競争激化による労使関係の変化、労働運動の衰退について検討する。とくに、80年代以降経営者が組合に譲歩を求め、さらに組合を潰そうとした事例、そのような政策に対する労働組合の抵抗について具体的事例を通じてみる。
第5回	アメリカの労使関係（4）：労使関係制度の衰退（1970年代～90年代初め）その2	第4回の内容の続き。
第6回	アメリカの労使関係（5）：労働組合の再活性化努力	AFL-CIOの改革と傘下組合の革新的な組織拡大活動、社会運動ユニオンズの広がり、およびその限界について検討する。
第7回	アメリカの労使関係（6）：ワーカーズセンター	労働組合組織率が激減するなかで、労使関係制度枠外で活躍する主に移民労働者を対象とする労働NGO（ワーカーズセンター）について検討する。
第8回	オーストラリアの労使関係（1）枠組みと特徴	オーストラリアの調整仲裁制度の枠組みと特徴を学び、その歴史的意義について考える。
第9回	オーストラリアの労使関係（2）連邦制（調停仲裁制度）成立以前の労使関係（～1904年）	植民地政府が統一され、連邦制の下に統一政府が作られ、労使関係では調停仲裁制度ができるまでの歴史的経過について学ぶ。
第10回	オーストラリアの労使関係（3）調停仲裁制度下の労使関係（1904年～2005年）	約90年続いた調停仲裁制度下の労使関係制度の諸側面について学び、その社会的意義について考える。

第11回	オーストラリアの労使関係（4）調停仲裁制度から直接交渉制へ（2005年～）	1990年代半ば、オーストラリアは伝統的な調停仲裁制度から直接交渉制度（団体交渉制度）に移行したが、その過程およびその後、とくに2005年以降の激変について学ぶ。
第12回	スウェーデンの労使関係（1）スウェーデンモデルの成立以前	スウェーデンモデルとは何かを概観し、それが成立する以前の労使関係についてみていく。
第13回	スウェーデンの労使関係（2）スウェーデンモデルの成立とその特徴、およびスウェーデンモデルのゆらぎ	スウェーデンモデルが世界から「理想型」として見られたが、やがてそれも変化していく過程について学ぶ
第14回	まとめ	3カ国の制度を比較する中から日本の制度を考える

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しないが、事前学習ができるよう文献を講義の前に提示する。

【参考書】

田端博邦『グローバルゼーションと労働世界の変容』旬報社、2007年。
 桑原他編著『先進諸国の雇用・労使関係』日本労働研究機構、2000年。
 チャールズ・ウェザーズ『アメリカの労働組合運動—保守化傾向に抗する組合の活性化』昭和堂、2010年。
 Fantasia, Rick and Kim Voss (2004) Hard Work: Remaking the American Labor Movement, University of California Press.
 Loomis, Eric (2018) A History of America in Ten Strikes. New York: The New Press.

【成績評価の方法と基準】

評価はレポート（80%）と平常点（20%）で行う。

【学生の意見等からの気づき】

外国語文献の扱いに留意する。

【学生が準備すべき機器他】

必要に応じて指示する。

【その他の重要事項】

講義が中心となるが、それ以外にも授業内で双方向的な議論を行うため、受講生の積極的な議論への参加が求められる。また、必須ではないが、英語文献を理解できることが望ましい。

【担当教員の専門分野等】

鈴木 玲

<専門領域>労働社会学
 <研究テーマ>労働運動、社会運動、環境史
 <主要研究業績>

「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係—富士市の公害問題を事例として」『日本労働社会学会年報』第30号（2019年）、26～49頁。
 「アメリカの労働運動の環境問題への取り組み、環境運動との連携—労使関係の文脈からの分析」『大原社会問題研究所雑誌』（713号、2018年3月）、52～68頁。

"Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews", Journal of Contemporary Asia published on line, 03 May 2016.

"The Changing Relationship between Labor Unions and Civil Society Organizations in Postwar Japan", Development and Society, Vol.44, Number 2, September 2015, pp.219-246.

長峰登記夫

<専門領域>労使関係
 <研究テーマ>日豪の比較労使関係、グローバル化と雇用
 <主要研究業績>

共著、基礎から学ぶ労働法II（第2判）、エイデル研究所、第1章、2016年。
 共著、労働組合の組織拡大戦略、御茶の水書房、第9章、2006年。
 「オーストラリアの労働組合による環境保護運動」大原社会問題研究所雑誌、2018年。

「グローバル人材の就職と人材サービス」人間環境論集18巻1号、2017年。
 「日本人留学生の日本企業への就職事情」労働法律旬報1763号、2012年3月10日号。

「新自由主義下での大学改革—オーストラリア連邦政府による大学労使関係への介入を例にして」人間環境論集9巻2号、2009年3月号。
 「オーストラリアの最低賃金」世界の労働57巻11号、2007年11月号。
 「規制緩和という名の規制強化—豪州「仕事選択法」の検討から」大原社会問題研究所雑誌584号、2007年7月号。

【Outline and objectives】

This course surveys the history and current state of industrial relations in the United States, Australia and Sweden. The course examines institutional features of industrial relations in these countries and compares them to such features of Japanese industrial relations.

The objective of comparative studies in social sciences is to learn social systems of different countries, and to explore what we can learn from their institutional histories when making a comparison of social systems between Japan and these countries. Here in this course, students will learn industrial relations systems of the three countries (the US, Australia and Sweden). By so doing, they will learn how to analyze problems and issues of industrial relations in Japan from a broader perspective.

雇用労働政策研究

濱口 桂一郎

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

公労使三者構成の審議会において労使団体と政府（厚生労働省）の間で行われる対立と妥協のメカニズムを中心に、その延長戦としての国会における審議や修正も含め、具体的な労働立法の政策決定過程を跡づける形で、労働法制の内容を説明する。いわば、完成品としての労働法ではなく、製造過程に着目した労働法の講義である。

【到達目標】

現代日本におけるさまざまな雇用労働問題を、表層的なマスコミ報道等に踊らされることなく、雇用システムと労働法制の複雑な関係を踏まえて理解し、説明できるようになること。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻「雇用・労働政策研究」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻「雇用労働政策研究」においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。連帯社会インスティテュート「雇用労働政策研究」においては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

この授業は原則として対面授業を予定している。各コマとも、前半は下記テキスト（『日本の労働法政策』）に沿って概略の説明を行い、後半はそれに基づきフリーディスカッションとする。あらかじめテキストを読んできたことを前提に、毎回のトピックについて各自の職業経験に基づく意見を尋ねることがあるので、各自用意しておくことが望ましい。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期前半

回	テーマ	内容
第 1.2 回	イントロダクション、労働力需給調整システム、労働市場のセーフティネット	全体の概観、労働者派遣事業と職業紹介事業、雇用保険、生活保護、求職者支援制など
第 3.4 回	雇用政策の諸相、高齢者・障害者の雇用就業政策	雇用政策思想、外国人雇用対策、高齢者、障害者など
第 5.6 回	職業教育訓練政策、労働基準監督システム、労災保険、労働安全衛生政策	職業訓練、職業教育、若年者、過労死・過労自殺、過重労働・メンタルヘルス・受動喫煙など
第 7.8 回	労働時間政策、賃金処遇政策	時間外・休日労働、年休、裁量労働制、最低賃金など
第 9.10 回	賃金処遇政策、労働契約政策	非正規均等待遇、解雇規制、有期契約、労働条件変更、フリーランスなど
第 11.12 回	男女平等政策、ワークライフバランス、ハラスメント	男女平等、育児・介護休業、セクハラ・パワハラなど
第 13.14 回	集団的労使関係システム	労働組合、労使協議制、個別労使紛争など

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

『日本の労働法政策』労働政策研究・研修機構（2018 年）
 なお、刊行から若干時間が経っているため、アップデートした PDF ファイルを受講者に配布する予定。

【参考書】

濱口桂一郎『新しい労働社会』岩波新書（2009 年）
 濱口桂一郎『日本の雇用と労働法』日経文庫（2011 年）
 濱口桂一郎『若者と労働』中公新書ラクレ（2013 年）
 濱口桂一郎『日本の雇用と中高年』ちくま新書（2014 年）
 濱口桂一郎『働く女子の運命』文春新書（2015 年）
 濱口桂一郎・海老原嗣生『働き方改革の世界史』ちくま新書（2020 年）
 なお、関連する論文等が講師ホームページにアップされているので、適宜読むこと。

<http://hamachan.on.coocan.jp/>

【成績評価の方法と基準】

参加人数にもよるが、今のところレポート作成を予定している。

【学生の意見等からの気づき】

該当なし

【担当教員の専門分野等】

< 専門領域 >

労働法政策

< 研究テーマ >

日本と EU の労働法政策、日本の個別労働紛争の分析

< 主要研究業績 >

『EU の労働法政策』、『日本の労働法政策』、『日本の雇用終了』、『日本の雇用紛争』、『団結と参加』（いずれも労働政策研究・研修機構）

【Outline and objectives】

Explain the contents of labor legislation in such a way as to trace the decision making process. It is not a lecture on labor law as a finished product, but one on labor law focusing on the manufacturing process.

LAW500Q1 - 309

労使関係法概論

浜村 彰

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

労働法の中の労働組合法という集団的労使（労働）関係法をめぐる最近の法的问题について、これまでの裁判例を題材に作成した事例問題についてケース・スタディ形式の課題解決型の研究を行う。具体的には、労働組合の内部統制と組織拡大、組合活動、団体交渉、争議行為、不当労働行為制度などをめぐる法的问题について、事例問題を素材に、その法的解決の仕方や労使関係の正常化に向けた取り組みなどについて報告してもらい、議論を行う。また、労使関係法をめぐる特定の問題についてテーマ研究を行い、政策的観点からの議論も行う。これらの最新の労働組合法のテーマ研究を通じて、法的问题の課題発見能力、分析能力、解決能力を養うとともに、政策立案能力を養成する。

【到達目標】

労働組合法に関する事例問題の解決や特定テーマを研究することを通じて、最新の労働組合法の主要問題の正確な理解と課題探求・理論の応用・問題解決能力を獲得させることを目的とする。

具体的には

- ・特定テーマについて、なにが最も重要な論点なのか、を正確に発見する能力が身につく。
- ・特定の問題を解決するために、どのようなリサーチを行い、議論をどのように整理し、焦点となっている論点について自分の考えをまとめる力がつく。
- ・特定の問題を解決する道筋を従来の議論を踏まえて説明し、自分の結論を説得力を持ってプレゼンできる表現力がつく。
- ・相互の議論の中で、他者の意見を正確に理解し、自分の考えに修正を加えながら、全体の意見を集約して一つの結論に導いていくリーダーシップが身につく。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

対面授業を基本として開講する予定であるが、状況に応じてハイフレックス型またはハイブリット型授業を行うこととする。授業計画の変更については、学習支援システムでその都度提示する。

労働組合法の特定のテーマにつき、ケーススタディ方式で、議論を中心に進める。具体的には、判例を素材とした事例問題を題材にグループで課題を発見し、その解決のためのリサーチを行い、相互に討論して解決策を見出し、その結果を報告して議論を行い、全員で何が最も適切な解決かを発見する作業を行う。

また、ケーススタディ以外に、政策的課題を設定し、それについてどのような政策論的アプローチをとるべきなのか、過去の政策例の検証を参考にして、もっとも適切と思われる政策解を見出す共同研究を行う。

なお、この授業も、コロナ感染防止のため ZOOM を使ったりリモート形式の授業を行う。ミーティング ID 等は学習支援システムで通知する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第 1 回	労働組合法の現代的課題	この科目の総論的な部分で、これから研究対象とする労働組合法の今日的課題を洗い直し、これから取り扱うテーマを設定するとともに、それへのアプローチの方法を準備作業として学ぶ。
第 2 回	労働組合をめぐるケーススタディ	労働組合をめぐる法的问题、すなわち、組合の内部統制や組織強制の問題について事例問題を素材に法的なものの考え方を学ぶ。
第 3 回	不当労働行為をめぐるケーススタディ①	不利益取扱いや支配加入などの不当労働行為をめぐる事例問題について検討しながら、不当労働行為制度を学習する。
第 4 回	不当労働行為をめぐるケーススタディ②	不利益取扱いや支配加入などの不当労働行為をめぐる事例問題について検討しながら、不当労働行為制度を学習する。
第 5 回	団体交渉をめぐるケーススタディ	使用者の団体交渉義務や誠実交渉義務に関する事例問題を検討して、使用者の団交拒否にどのように対応すべきかを学ぶ。
第 6 回	労働協約をめぐるケーススタディ①	労働協約の規範的効力に関する事例問題を素材に、組合の労働条件の統制の在り方を学習する。

第 7 回	労働協約をめぐるケーススタディ②	労働協約の一般的拘束力に関する事例問題を題材として、組合の労働条件規制権限と未組織労働者との関係について検討する。
第 8 回	争議行為をめぐるケーススタディ①	ストライキと賃金保障に関する事例問題を検討しながら、争議権保障の意義を学ぶ。
第 9 回	争議行為をめぐるケーススタディ②	使用者の争議対抗行為に関する事例問題を検討して、労働争議による紛争解決の在り方を学ぶ。
第 10 回	労使関係法の主要問題①	労使関係法に関する最近の裁判例を素材にケース研究をして、最近の裁判例の動向を学ぶ。
第 11 回	労使関係法の主要問題②	労使関係法に関する裁判例を素材に労働法的ものの考え方を学習する。
第 12 回	労働者代表制の再検討①	労働組合以外の労働者代表制度の法的仕組みと現状を整理して、その法的问题点を検討する。
第 13 回	労働者代表制の再検討②	最近の従業員代表制をめぐる学界の議論を整理して、どのような問題がそこにあるのかを検討する。
第 14 回	労働者代表制の再検討③	労働者代表制に関する 2 回の検討を踏まえて、あるべき従業員代表制の将来を考えてみる。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

毎回、例示される参考文献や資料。六法。

【参考書】

浜村ほか『ベーシック労働法（第 8 版）』（有斐閣、2020 年）、ジュリスト増刊新・法律学の争点シリーズ 7 労働法の争点、ジュリスト増刊労働判例百選（第 9 版）、『新版労働法重要判例を読む（Ⅰ、Ⅱ）』（日本評論社）など。

【成績評価の方法と基準】

議論の参加度（40%）および報告の負担と内容（60%）により評価する。

【学生の意見等からの気づき】

毎回の授業の終わりに学生から意見を聞く。また、学生からの要望にはできるだけ迅速に対応する。

【その他の重要事項】

・この授業を受けようとする者は、事前に必ず浜村ほか『ベーシック労働法（第 7 版）』（有斐閣、2019 年）を通読しておくこと。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>労働法
<研究テーマ>従業員代表制、労働契約法、労働者派遣法など。
<主要研究業績>

『ベーシック労働法第 8 版』（有斐閣、2020 年）、『ライフステージと法（第 8 版）』（有斐閣、2020 年）、「改正労働者派遣法による派遣労働者の均等・均衡待遇」季労 268 号（2020 年）、「最高裁判例法理の再検討⑥秋北バス事件—就業規則の法的性質」旬旬 1957 号（2020 年）、「プラットフォームエコノミーと就労者の法的保護」労委労協 762 号（2020 年）、「タクシー乗務員の歩合給からの残業手当相当額の控除」ジュリスト令和 2 年度重要判例解説（2021 年）

【Outline and objectives】

In this seminar, we learn the recent legal issues concerning the collective relation of labor-management, in the case-study format on case examples. Specifically, with regard to legal issues concerning union internal control and organization expansion, union activities, collective bargaining, dispute acts, unfair labor practice system, etc. We will also conduct theme research on specific issues surrounding the Labor Relations Act and discuss from a policy perspective.

LAW500Q1 - 310

労働契約法・労働基準法概論

沼田 雅之

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

・労働法上の重要判例と評価されている労働判例（最新判例を含む）を取り上げて、判例法上の意義、理論的課題を理解し、考察、検討を加える。
 ・労働判例（最新判例を含む）の検討を通じて、労働契約法、労働基準法等の個別的労働関係法上の解釈論的、立法論的課題を探る。

【到達目標】

・重要な労働判例の争点（理論的課題）を理解し、整理できる。
 ・労働判例の争点を、書面に整理、要約し、その内容を口頭で発表できる。
 ・具体的な労働紛争を理論的に考察、検討することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

・ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

この授業は、対面授業とする。

※受講者と相談の上、ハイフレックス授業となる場合がある。
 ※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン授業になる場合がある。オンライン授業となった場合は、Zoomを使用する。
 ・毎回、担当者の報告（担当判例・裁判例の概要、争点等について作成したレジュメによるプレゼンテーション）にもとづいて、受講生全員で討議する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第1回	・オリエンテーション	・授業内容、方法、授業計画、教材、評価等について説明。 ・授業計画に対応する各回の報告担当者の決定。
第2回	・労基法上の「労働者」概念	・「横浜南労基署長（旭紙業）事件・最高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第3回	・男女間の昇格差別	・「兼松事件・東京高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第4回	・採用の自由、試用	・「三菱樹脂事件・最高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第5回	・業務命令の限界	・「国鉄鹿兒島自動車営業所事件・最高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第6回	・賃金	・「片山組事件・最高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第7回	・就業規則の効力	・「秋北バス事件・最高裁判決」及び「第四銀行事件・最高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第8回	・労働時間の概念、時間外労働義務	・「三菱重工長崎造船所事件・最高裁判決」及び「日立製作所武蔵工場事件・最高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第9回	・不合理な労働条件の禁止	・「メトロコマース事件・東京高裁判決」及び「大阪医科薬科大学事件・大阪高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第10回	・有休復帰後の不利益取扱い	・「ジャパンビジネスラボ事件・東京高裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。
第11回	・代理店代表社員の労働者性	・「ベルコ事件・札幌地裁判決」を取り上げて検討する。 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。

第12回 ・テスト出局と解雇

・「NHK 名古屋放送局事件・名古屋高裁判決」を取り上げて検討する。
 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。

第13回 ・日雇派遣と派遣元・派遣先の責任

・「凸版物流ほか1社事件・東京高裁判決」を取り上げて検討する。
 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。

第14回 ・雇用する障害者への合理的配慮

・「学校法人原田学園事件・広島高裁判決」を取り上げて検討する。
 ・受講生の問題関心に依拠して取り上げる判例を変更する場合がある。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特になし。

【参考書】

・村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第9版）』（有斐閣、2016年）
 ・土田道夫・山川隆一編『労働法の争点』（有斐閣、2014年）

【成績評価の方法と基準】

・レジュメ・報告の内容60%、討議への参加状況40%で評価します（100点満点）。

【学生の意見等からの気づき】

・前年度のアンケート結果なし。
 ・一昨年度は本科目を担当していないのでアンケートは未実施。

【その他の重要事項】

・テキストによる予習等、事前準備のない受講者は授業に参加できません。
 ・オフィスアワーは金曜日4限（法学部資料室）に設けております。相談者のバッティングを防ぐため、できるだけ事前にアポイントをお願いします。
 ・「実務経験のある教員による授業」に該当すると思われます。過去および現在、外国人労働相談（神奈川県）の専門相談員を務めております。また、千葉県労働委員会の公益委員の立場にあり、集団的・個別的労働紛争の解決にあたっております。これらの実務経験を踏まえたゼミナール運営を心がけています。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 社会法（社会保障法・労働法）
 <研究テーマ> 非正規労働者の社会保障法、労働法上の課題
 <主要研究業績>

「正社員と契約社員等の労働条件格差の不合理性」（法学教室 436号、2017年）、「公契約規整の到達点と社会的価値実現の可能性」（法学志林 113号、2016年）、（共著）「労働契約法20条の研究」（労働法律旬報 1853号、2015年）、「事業主の届出義務懈怠の私法上の責任と過失相殺：労働者の確認請求不行使を中心にして」（賃金と社会保障 1645号、2015年）、「労基法20条：不合理な労働条件の禁止」（労働法律旬報 1815号、2014年）ほか

【Outline and objectives】

・ Understand the significance and theoretical issues on the case law by taking up important cases on labor law.
 ・ Through examination of important labor cases, explore interpretive and legislative issues on individual labor relations law.

MAN500Q1 - 312

人的資源管理論

藤本 真

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

経済・社会活動がグローバル化するなかでの競争の激化や、経済社会の成熟化により、日本企業は事業運営においてこれまでにない模索を強いられ、時に大きな事業革新を求められています。一方で、人口高齢化と人口減少の進行は、企業の人的資源の担い手を大きく変えつつあります。

本授業では、以上のような状況のもとで、日本企業が進めている人的資源管理の取り組みとその背景、および取り組みがもたらす影響について理解し、今後のあり方について検討を行うための視点を身につけることを目的とします。

【到達目標】

① a. これからの日本企業の人的資源管理において重要度が増すと考えられる課題、b. これまでも重要性は高かったが人的資源管理活動の可能性が十分に検討されてこなかった課題について、講義と演習における議論について通じて理解を深め、今後の人的資源管理活動のあり方について検討できるようにする。

②日本企業が進めている（または今後進める可能性がある）人的資源管理において、企業、職場、個人が果たしている役割や、人事労務管理の進行により企業、職場、個人が受ける影響について、理解・検討できるようにする。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、キャリアデザイン学専攻においては「DP1」に関連。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

1. 本授業は、オンライン授業（リアルタイム配信型）として、実施します。
2. 第1回から第6回までは、この授業の進め方などに関するイントロダクション、ガイダンスと、日本企業における人的資源管理の基本的内容と変化のトレンドに関する講義を行います。

3. 第7回目以降は、日本企業の人的資源管理に関わる個別のテーマを取り上げ、そのテーマについての「講義」（6時限目）と「演習」（7時限目）を行います。

4. 「講義」では、各回のテーマに関連して、これまでの傾向や近年の変化の動向、生じている課題や新たに進められている取り組みについてトピックを整理し、そのテーマに関する基本的な理解の促進を目指します。

5. 「演習」では、各回のテーマに関連して、現状と課題及び個人的な問題意識をまとめた参加者作成のレポートの報告に基づき、ディスカッションを行います。

6. 授業で取り上げる予定の個別テーマとしては、「授業計画」に挙げたものや、以下のようなものを考えています（「授業計画」には、担当者が2020年度の授業で取り上げたテーマと各テーマに対応するトピックを、授業で実施した順に記しています）。今年度の授業で実際に取り上げるテーマと順番については、第3回のガイダンスの際に参加者の皆さんと協議の上、決定します。
<取り上げる個別テーマの例：「授業計画」に挙げたもの以外>

- 人手不足社会における人的資源管理の役割
 - 外国人の採用と育成・定着・キャリア管理
 - 「上司」「マネージャー」の役割
 - 人事評価の多様化とその課題
 - 中小企業における人的資源管理
 - 「働きがい」「働きやすさ」を高めるための取り組み
 - 退職管理・定着管理
 - 「社長」「経営幹部」のつくり方ー日本版ファストトラックの現状と課題
 - 2020年代の望ましい賃金制度とは？
 - 「過労死」・「メンタルヘルス不全」を撲滅するには？
 - 「感情労働」の増加と課題
 - 「イノベーション創出」・「両利きの経営」と人的資源管理
7. 授業期間中、人的資源管理の企画・立案に関わる実務者の経験をうかがうことで、日本企業の人的資源管理における取り組みと今後に向けた模索について、より理解を深める機会を設ける予定です。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業の目的、取り上げるテーマ、進め方についての説明
第2回	イントロダクション	昨今の日本企業の人的資源管理をめぐるトピックの提起・検討
第3回	ガイダンス	参加者の問題関心の共有、取り上げるテーマの検討

第4回	日本企業の人的資源管理・基礎①「日本企業の人的資源管理における基本的特徴」	日本企業の人的資源管理・基礎①ー採用、配置、キャリア管理、報酬管理における基本的特徴
第5回	日本企業の人的資源管理・基礎②「日本企業の人的資源管理の成り立ち・変容とこれから」	経営家族主義、職工同一化、生計費保障の思想、「長期安定雇用」の規範化、能力主義管理、複線型管理、成果主義賃金、少子高齢化とグローバル化の中での取り組み
第6回	日本企業の人的資源管理・基礎②「日本企業の人的資源管理の成り立ち・変容とこれから」	日本企業の人的資源管理のこれまでを踏まえた、今後のあり方についての議論・検討を行う
第7回	日本企業の人的資源管理における課題①「日本企業の人材確保（make/buy/borrow）と「ジョブ型」「キャリア自律」	新卒一括採用、中途採用（経験者採用）、小池和男の「熟練」「キャリア」概念、職務給/職能資格給、年功賃金、ジョブ型雇用/メンバーシップ型雇用、エンプロイヤビリティ、キャリア自律・自律型キャリア
第8回	日本企業の人的資源管理における課題①「日本企業の人材確保（make/buy/borrow）と「ジョブ型」「キャリア自律」	日本企業の人材確保のあり方・キャリア自律に関するトピックについて、問題提起と議論・検討を行う
第9回	日本企業の人的資源管理における課題②「ミドル・シニア人材の新たな位置づけと人的資源管理」	中年の危機、キャリア・プラトー、越境学習、役職定年、出向・転籍、早期退職、セカンドキャリア支援、高年齢者雇用安定法、定年制、雇用確保措置、長澤運輸事件、70歳までの就業継続ミドル・シニア人材を対象とする人的資源管理に関するトピックについて、問題提起と議論・検討を行う
第10回	日本企業の人的資源管理における課題②「ミドル・シニア人材の新たな位置づけと人的資源管理」	介護保険制度、育児介護休業法、職場と介護休業、ワーク・ライフ・コンフリクト、介護ストレス/介護うつ、介護離職、働き方の見直し、短時間正社員、管理職の役割
第11回	日本企業の人的資源管理における課題③「仕事と介護の両立」	仕事と介護の両立に関わる人的資源管理の取り組みについて、問題提起と議論・検討を行う
第12回	日本企業の人的資源管理における課題③「仕事と介護の両立」	ゲストスピーカー（社会保険労務士）による講演
第13回	日本企業の人的資源管理における課題④「人材活用の仕組みとして新たな取り組みの実践」	ゲストスピーカーの取り組み内容について、議論・検討を行う
第14回	日本企業の人的資源管理における課題④「人材活用の仕組みとして新たな取り組みの実践」	タレント・マネジメント、エンゲージメント、コミットメント、ウォー・フォア・タレント、サクセッション・プラン、適者生存/適者開発、グローバル・タレント・マネジメント、グローバル人材/高度外国人材
第15回	日本企業の人的資源管理における課題⑤「タレント・マネジメント」の新たな展開	タレント・マネジメントの現状について、問題提起と議論・検討を行う
第16回	日本企業の人的資源管理における課題⑤「タレント・マネジメント」の新たな展開	文系プロフェッショナル、資格取得と専門職としてのキャリア、社会人大学院/専門職大学院、企業内プロフェッショナル、高度プロフェッショナル制度、副業・兼業容認、役割給/職責給「プロフェッショナル型人材」の育成・確保・処遇をめぐる取り組みについて、問題提起と議論・検討を行う
第17回	日本企業の人的資源管理における課題⑥「プロフェッショナル型人材」をめぐる人的資源管理の課題	遅い昇進/長期の競争、人事権、異動の範囲、転勤とキャリア形成、ファスト・トラック、キャリア形成支援/キャリア・カウンセリング、キャリア再起、「奸活」支援
第18回	日本企業の人的資源管理における課題⑥「プロフェッショナル型人材」をめぐる人的資源管理の課題	個人のキャリア形成への組織によるコミットメントのあり方について、問題提起と議論・検討を行う
第19回	日本企業の人的資源管理における課題⑦「能力開発・キャリア形成と人的資源管理」	ダイバーシティ・マネジメント、性別職域分離、統計的差別、アフターマティブ・アクション、LGBT、ダイバーシティ・マネジメント
第20回	日本企業の人的資源管理における課題⑦「能力開発・キャリア形成と人的資源管理」	人材の多様性とダイバーシティ・マネジメント
第21回	日本企業の人的資源管理における課題⑧「人材の多様性とダイバーシティ・マネジメント」	人材の多様性を活かすためのマネジメントと課題について、問題提起と議論・検討を行う
第22回	日本企業の人的資源管理における課題⑧「人材の多様性とダイバーシティ・マネジメント」	

- 第 23 回 日本企業の人的資源管理における課題⑨「多様な雇用・就業形態のマネジメント」 「柔軟な企業」モデル、雇用ポートフォリオ、非正規労働者のキャリア形成、正社員転換制度、無期転換ルール、就職氷河期世代、「派遣切り」、同一労働・同一賃金、新型コロナと非正規社員・派遣社員
- 第 24 回 日本企業の人的資源管理における課題⑩「多様な雇用・就業形態のマネジメント」 正社員以外の多様な雇用・就業形態をめぐる人的資源管理の現状と課題について、問題提起と議論・検討を行う
- 第 25 回 日本企業の人的資源管理における課題⑩「多様な就業のあり方と人的資源管理～マルチプル・ジョブの活用とテレワークを題材に～」 テレワーク、フリー・アドレス、副業／兼業／複業、副業と就業時間管理、個人請負／フリーランス、雇用類似の働き方、クラウド・ワーク
- 第 26 回 日本企業の人的資源管理における課題⑩「多様な就業のあり方と人的資源管理～マルチプル・ジョブの活用とテレワークを題材に～」 マルチプル・ジョブやテレワークの活用などこれまでとは異なる就業のあり方と、そうした就業をめぐる人的資源管理について、問題提起と議論・検討を行う
- 第 27 回 日本企業の人的資源管理における課題⑪「人事部」の新たな役割～時代・世代と人的資源管理～ 労務管理と人的資源管理、生産性／経営パフォーマンスと人事部、戦略的人的資源管理、戦略的パートナーとしての人事部、人事部と現場（ライン）との関係、人事部スタッフの能力開発・キャリア形成、ミレニアル世代／Z 世代、働きがい／働きやすさ
- 第 28 回 日本企業の人的資源管理における課題⑪「人事部」の新たな役割～時代・世代と人的資源管理～ 「人事部」に求められる新たな役割や、ミレニアル・Z 世代を対象とする人的資源管理のあり方について、問題提起と議論・検討を行う

- 藤本真編著 [2014] 『日本企業における能力開発・キャリア形成—既存調査研究のサーベイと試行的分析による研究課題の検討』、労働政策研究・研修機構。
- 労働政策研究・研修機構編 [2017] 『日本企業における人材育成・能力開発・キャリア管理』、労働政策研究・研修機構。
- 梅崎修・池田心豪・藤本真編著 [2019] 『労働・職場調査ガイドブック』、中央経済社。（論文）
- 藤本真 [2011] 『60 歳以降の勤続をめぐる実態—企業による継続雇用の取組みと高齢労働者の意識・行動』、日本労働研究雑誌 616 号。
- 藤本真 [2018] 『「キャリア自律」はどんな企業で進められるのか』、日本労働研究雑誌 691 号。
- 松永伸太郎・梅崎修・藤本真・池田心豪・西村純・秋谷直矩 [2020] 『ノンテリトリアル・オフィスの空間設計と身体作法—流動的再場所化による創造的チームワークの達成』、日本労働研究雑誌 720 号。

【Outline and objectives】

As the economic and social activities become globalized, Japanese companies are forced to seek new business management. They sometimes must carry out big reforms in business and organizations. On the other hand, the aging of the population and the progress of the population decrease in Japan are changing the players of corporate human resources dramatically. In this circumstances, human resource management in Japanese companies are changing. In this class, we first try to understand the contents and backgrounds of new human resource management efforts in Japanese companies. And then we discuss and understand the roles played by companies, workplaces and individuals in human resources management and the influence for companies, workplaces, and individuals. The final goal is for attendees to conceive and realize the better future of human resources management in Japan.

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各 2～3 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

講義全般を通じての基本テキストは特には指定しません。

【参考書】

1. 毎回、次の回のテーマの参考となる文献・資料等を、提示します。
 2. また、各回のテーマによって、以下の文献を参考文献として使用します。
- ①佐藤博樹、藤村博之、八代充史 [2019] 『新しい人事労務管理（第 6 版）』、有斐閣。
- ②平野光俊、江夏幾多郎 [2018] 『人事管理—人と企業、ともに生きるために』、有斐閣ストゥディア。
- ③守屋貴司・中村艶子・橋場俊展編著 [2018] 『価値創発 (EVP) 時代の人的資源管理』、ミネルヴァ書房。
- ④八代充史 [2019] 『人的資源管理論—理論と制度（第 3 版）』、中央経済社。
- ⑤今野浩一郎、佐藤博樹 [2020] 『人事管理入門（第 3 版）』、日本経済新聞社。
- ⑥上林千恵子編著 [2012] 『よくわかる産業社会学』、ミネルヴァ書房。
- ⑦佐藤博樹、佐藤厚編著 [2012] 『仕事の社会学—変貌する働き方（改訂版）』、有斐閣。

【成績評価の方法と基準】

1. 第 3 回以降の出席を「授業における学習姿勢」として評価します。（第 3 回以降。1 点 × 出席回数）
 2. 第 7 回目以降の演習時におけるレポートの提出を評価します。（3 点 × 提出回数）
 3. 出席、レポート提出に加えて、演習での「レポート報告」を評価します。（15 点 × 担当教員の指名により授業内で報告した回数）
- 以上の 3 つの評価項目において
- 「授業における学習姿勢」（上限 26 点）
 - 「演習時のレポート全提出」（上限 33 点）
 - 3 回の「レポート報告」（45 点）
- を達成すれば、100 点（A+）に到達するというイメージです。

【学生の意見等からの気づき】

人的資源管理とは、「①社会環境上の、または組織における様々な制約条件のもと、②人材と仕事・役割をマッチングしつつ、③個々の人材がパフォーマンスを発揮できるように取り組み、④組織としてのパフォーマンスを挙げる」ための営みと、捉えることができます。授業の中では、各回のテーマに沿って、この①～④の要素についての理解が進むように、講義で話題提供と問題提起を行い、演習で議論・検討していきたいと思っています。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

産業社会学、人的資源管理論

<研究テーマ>

- ①環境変化のもとでの日本企業の能力開発活動、キャリア管理。
- ②中小企業セクターで働く人々の意識とキャリア形成に向けての活動。
- ③能力開発、労働市場に関する社会的インフラ（公共職業訓練制度、資格・検定制度など）の機能。

<主要研究業績>

（書籍【共著】）

- 労働政策研究・研修機構編 [2012] 『中小企業における人材育成・能力開発』、労働政策研究・研修機構。

ECN500Q1 - 313

経済学基礎 A

宇都宮 仁

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

ミクロ経済学では、経済主体である消費者や企業がどのようなことを目的として、どのように行動するかを学ぶ。そしてその結果として市場でどのように価格や取引量が決定するかを学習する。本講義ではミクロ経済学の基本的な考え方を習得することを目標とする。さらに基本的な考え方を使い、現実への適用や政策問題について考えることができるようになることを目指す。

【到達目標】

1. 消費者の行動から需要曲線を説明することができる。
2. 生産者の行動から供給曲線を説明することができる。
3. 市場において価格や取引量が決定されるメカニズムを理解することができる
4. 現実の政策問題について経済学的な考察ができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経済学専攻においては「DP1」「DP2」に関連。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

基本的には Zoom を利用した講義形式のオンライン授業を行う。必要に応じて対面授業を実施することもある。

授業内で理解度チェックや出席確認のためのクイズや考えを学生がチャットに記入し、それに対して返答する機会を適宜設ける。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
なし / No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】**春学期**

回	テーマ	内容
第 1 回	ガイダンスとイントロ	経済学・ミクロ経済学とは
第 2 回	需要と供給	需要曲線・供給曲線
第 3 回	需要曲線、供給曲線の 特徴	弾力性とその応用
第 4 回	政府の政策	価格規制、税金
第 5 回	市場の効率性	余剰分析と市場の効率性
第 6 回	市場の効率性の応用 (1)	課税の費用
第 7 回	市場の効率性の応用 (2)	国際貿易
第 8 回	市場の非効率性	外部性
第 9 回	公共財	フリーライダー問題
第 10 回	企業行動	生産の費用
第 11 回	競争市場における企業	利潤最大化
第 12 回	独占市場	独占市場における企業の行動
第 13 回	寡占市場	寡占市場における企業の行動
第 14 回	消費者選択の理論	消費者の最適選択

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前学習：各講義の内容を参考書や経済学の書籍、インターネットなどで調べ、わからないところを事前に把握しておくこと。

事後学習：講義全体の復習を行うこと。講義でわからなかったところがあれば次回講義までに自分で調べるか、メールで質問してわかるようにしておくこと。

また、講義でクイズを出した場合は次回までに解いておくこと。

必要な学習時間：目安として、4 時間/回。

【テキスト（教科書）】

特になし

【参考書】

N. グレゴリー・マンキュー（足立他訳）『マンキュー経済学 I ミクロ編（第 3 版）』、東洋経済新報社

柳川隆・町野和夫・吉野一郎（2015）『ミクロ経済学・入門（新版）』、有斐閣アルマ

八田達夫（2008）『ミクロ経済学 I』、東洋経済新報社

【成績評価の方法と基準】

期末試験 60%

授業内クイズ 40%

【学生の意見等からの気づき】

開講初年度につき該当しない。

【学生が準備すべき機器他】

パソコン（カメラ、マイク、スピーカー付き）

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>理論経済学・応用経済学

<研究テーマ>地域通貨

<主要研究業績> “The community currency game “Online Shopping.com”: the prisoner’s dilemma and consumer behavior in a local economy” Evolutionary and Institutional Economics Review, 17(2), 345-360, 2020, (with Masaaki Abe, Miyoshi Hirano)

『地域通貨運営委員の学習ツールとしての地域通貨ゲーム－地域通貨ゲームの実施－』新潟産業大学経済学部紀要, 第 50 号, 29 - 40 頁, (with 阿部雅明, 平野実良)

“On the uniqueness and stability conditions for two types of monetary models with recursive utility” Journal of International Economic Studies, No.27, pp.23-46, 2013, (with Kenji Miyazaki)

【Outline and objectives】

This course introduces the principles of microeconomics and the microeconomic way of thinking. The behavior of individuals and firms will be studied and then market outcomes will be discussed in different market structures. The aim of this class is to learn the fundamental microeconomics theory and to acquire skill of its application for real economic issues and policies through case studies.

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

本講義ではマクロ経済学の基礎的な概念や理論を学ぶ。一国の経済状況の指標として重視される GDP、利子率、物価の概念とそれらが決定される仕組みを理解する。また入門的な経済成長理論も理解する。これらの学びを通じて、経済的な視点から事象を捉えられる思考力を修得する。

【到達目標】

- (1) 需要と供給、名目と実質、短期と長期の相違や関係について説明できる。
- (2) GDP、利子率、物価が決定される仕組みを説明できる。
- (3) 政府によるマクロ経済政策の効果を説明することができる。
- (4) 長期にわたる経済成長についてケインズ派と新古典派の相違を説明できる。
- (5) マクロ経済学の基礎的な概念や用語を適切に使って現実の経済現象を説明できる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経済学専攻においては「DP1」「DP2」に関連。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連。

【授業の進め方と方法】

本講義は「オンライン授業」（リアルタイム配信型）で実施する。基本的には一方向の講義形式で行うが、適宜、理解度を測るために簡単な確認問題も行う。また、授業後にはリフレクションシートの提出を求める。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】
なし / No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】
なし / No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第 1 回	マクロ経済学とは？	マクロ経済学の成立史／本講義の概要／基礎的な数学の復習
第 2 回	生産と所得の関係	GDP、国内総所得
第 3 回	所得と支出の関係	国内総所得、国内総支出、三面等価の原則
第 4 回	財市場の需要と供給	45 度線分析、IS 曲線
第 5 回	財市場における経済政策	財政政策、乗数効果
第 6 回	貨幣市場の需要と供給	貨幣の役割、信用創造、金利、債券
第 7 回	貨幣市場における経済政策	金融政策、LM 曲線
第 8 回	財市場と貨幣市場の相互作用	IS-LM 分析、クラウドディング・アウト、流動性の罫
第 9 回	物価の変動	実質値と名目値
第 10 回	労働市場と物価	古典派の第一公準・第二公準、名目賃金の下方硬直性、AS 曲線
第 11 回	財市場と貨幣市場と労働市場の相互作用	AD-AS 分析
第 12 回	経済成長（1）	ハロッド＝ドーマー理論（ケインズ派）
第 13 回	経済成長（2）	ソロー＝スワン理論（新古典派）
第 14 回	試験・本講義のまとめと解説	本講義の総括、今後の学修への指針

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

事前学習：日々、経済ニュースに目を通して疑問点を挙げておき、次回授業後のリフレクションシートにて質問できるようにしておくこと。

事後学習：授業をまとめ理解を深める。授業内で出ず課題に取り組みむこと。

必要な学習時間：各回、事前学習と事後学習でそれぞれ 2 時間ずつ。

【テキスト（教科書）】

毎回の授業で資料を配布する。

【参考書】

授業内にて紹介する。

【成績評価の方法と基準】

- ①平常点（1）：リフレクションシート・質問（20 %）
- ②平常点（2）：授業内課題・事後課題（20 %）
- ③期末考査（60 %）

【学生の意見等からの気づき】

本年度から本授業を担当いたします。

【学生が準備すべき機器他】

パソコン（Zoom を使える状態にしておくこと）

【経済学説史】

<専門領域>

経済学説史

<研究テーマ>

マクロ経済学の成立史（ケンブリッジ学派の経済学）

<主要研究業績>

仲北浦淳基（2016）「ロバートソンの最初期の経済学研究と『努力』概念」『経済学論叢』第 68 巻第 2 号、249-275 頁、2016 年 10 月。
仲北浦淳基（2018）「D. H. ロバートソンの『実物』的経済変動論——『産業変動の研究』における『努力』概念——」『経済学史研究』第 49 巻第 2 号、35-55 頁、2018 年 1 月。

【Outline and objectives】

The aim of this course is to help students acquire an understanding of the fundamental ideas and theories of macroeconomics, including short-run and long-run theories. It also enhances the development of students' skill in reading introductory economics papers and in explaining actual economic phenomena using appropriate technical terms.

POL500Q1 - 317

公務員制度研究

合田 秀樹

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

日本の公務員制度について、国家公務員制度を中心に、国際比較（英米独仏）の中で、その制度及び実態について考察する。

【到達目標】

日本の公務員制度について、国際比較の中で、その制度がどのようなものかという理解を得る。また、実際の運用がどうなっているかについて理解を深める。さらに、今後のあるべき姿について提言を考える能力を身に付ける。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、政治学研究科においては「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP2」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻政策研究コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

対面で行う。日本の公務員制度について、総論の後に、いくつかの主要分野について、現行の制度を解説するとともに、運用についても紹介する。学生の理解を踏まえて、それらの制度及び運用が、どのような目的、要因によって行われているかを考える。参照軸として、主要諸外国の例との比較を行う。近年進められている公務員制度改革についても考察を行う。各回の授業の前半では教員がその回取り上げる分野について解説し、後半ではその分野の中で学生が取り上げたい個別テーマについて学生及び教員による討議を行う。授業の中で学生から提起された質問や論点に対しては、授業の中で教員から説明するとともに、学生が更なる研究を進めるために役立つ助言を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

秋学期後半

回	テーマ	内容
1.2	公務員制度の総論及び歴史	日本の公務員制度の全体像を示すとともに、第2次世界大戦後の国家公務員法の成立過程を見る。
3.4	採用と昇進	国家公務員の採用、昇進について考える。2009年度から実施の新人事評価制度も取り上げる。
5.6	給与	国家公務員の給与の決定過程について考える。
7.8	サービスと倫理、研修	国家公務員に課せられているサービス規定や、公務員倫理の問題について考える。あわせて、研修による人材育成について考える。
9.10	身分保障と公平審査	国家公務員の身分保障について考えるとともに、救済制度としての公平審査について考える。派遣・出向も扱う。
11.12	退職管理、天下り	国家公務員の退職管理の問題について考えるとともに、天下り問題について考える。
13.14	公務員制度改革	公務員制度改革のこれまでの展開について検証し、今後の改革について検討する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しません。

【参考書】

村松岐夫編著「公務員人事改革—最新米・英・独・仏の動向を踏まえて—」（2018学陽書房）
 村松岐夫編著「最新公務員制度改革」（2012学陽書房）
 西尾勝著「行政学 [新版]」（2001有斐閣）
 森園幸男ほか編「逐条国家公務員法全訂版」（2015学陽書房）
 人事院HP <https://www.jinji.go.jp/top.html>
 内閣官房内閣人事局HP
<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinikyoku/>
 内閣官房（旧）国家公務員制度改革推進本部HP <http://www.gyokaku.go.jp/koumuin/>

【成績評価の方法と基準】

平常点 50 %（毎回の授業において、その回における課題を理解して自らの理解の上で議論に貢献しているか）

小論文（レポート） 50 %（自ら選択する課題について考察を行った小論文）

【学生の意見等からの気づき】

学生自らが問題点を発見し考察を深めることができるようにしています。

【その他の重要事項】

中央人事行政機関である人事院に30年以上在職し、国家公務員の人事行政の制度及び運用を実際に担当している。さらに、国際連合日本政府代表部において国際機関職員の仕事にも関わった。これらの経験を踏まえて、日本の国家公務員の人事管理の制度及び運用がどのように行われているかを、国際比較の観点も踏まえながら、学生に紹介し、議論を行なっていく。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域> 公務員制度

<研究テーマ> 国際比較の中の我が国公務員制度

<主要研究業績>

「有為で多様な人材の育成・確保」2014年度日本行政学会研究会報告（「有為で多様な人材の確保・育成」日本行政学会編「年報行政研究 50 行政の専門性と人材育成」（2015年、ぎょうせい）所収）

「公務員に求められる資質・能力」2008年度日本行政学会研究会報告

村松岐夫編著「公務員人事改革」（2018年、学陽書房）

森園幸男ほか編「逐条国家公務員法全訂版」（2015年、学陽書房）（共著）

【Outline and objectives】

This class studies the Japanese civil service system, especially national one, in international comparison - compared with that of the U.K., U.S.A., Germany and France. In this class, not only the system but also its actual implementation will be analysed.

労働市場論

藤本 真

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

授業では、日本の労働市場の構造と現状について、制度的なアプローチから解明していきます。ここでいう「制度」とは、政府が法律などを通じて管理しつつ、求人者と求職者そして仲介者ら市場関係者の日々の参加によって作り上げられていく労働力需給調整システムを意味します。

現実の労働市場は、単純なマーケットメカニズムによって構造化されるものではなく、その国・地域の社会・文化や政治・経済が色濃く反映され組み上げられた「制度」から数々の制約を受けつつ、長い経緯を経て形成されてきた社会システムであるからです。具体的には、職業紹介、労働者派遣、求人広告などの「制度（事業システム）」を舞台に、それらの事業マーケット担当者（公的機関の職業相談担当者や人材紹介コンサルタントなど）の目線を加えながら、その市場の構造と規模、法の規制と経緯、需給（求人者と求職者）双方の動向、情報化・国際化・高齢化の影響などについて検討していきます。

【到達目標】

現在、日本も含め、多くの先進諸国において労働市場は、政府の法制度によって管理されています。日本の政府はこれまで、日本の労働市場に対してどう関与してきたのか、そしてその関与によって現在のマーケットがどう動き、経済社会の変化とともに今後どこへ向かうかおうとしているのか。授業の到達目標は、こうした労働市場に関する洞察力を向上させることにあります。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、経営学専攻においては「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は強く関連している。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

1. 本授業は、オンライン授業（リアルタイム配信型）として、実施します。
2. 第1回から第3回までは、この授業の進め方などに関するイントロダクション、ガイダンスと、労働市場および日本の労働市場についての基本的な枠組みに関する講義を実施します。
3. 第4回目以降は、日本の労働市場に関わる個別のテーマを取り上げ、そのテーマについての「講義」（6時限目）と「演習」（7時限目）を行ないます。
4. 「講義」では、各回のテーマに関連して、これまでの傾向や近年の変化の動向、生じている課題や新たに進められている取り組みについてトピックを整理し、そのテーマに関する基本的な理解の促進を目指します。
5. 「演習」では、各回のテーマに関連して、現状と課題及び個人的な問題意識をまとめた参加者作成のレポートの報告に基づき、ディスカッションを行います。
6. 授業で取り上げる予定の個別テーマとしては、「授業計画」に挙げたものや、以下のようなものを考えています（「授業計画」には、2020年度の授業で取り上げたテーマとそのテーマに関わるトピックを、取り上げた順に記しています）。今年度の授業で実際に取り上げるテーマと順番については、第2回のガイダンスの際に参加者の皆さんと協議の上、決定します。

<取り上げる個別テーマの例：「授業計画」に挙げたもの以外>

- ホワイトカラー労働市場の流動化
- 公共職業訓練とキャリア形成支援の諸政策
- 職業能力評価のための社会的枠組みと課題
- 就職・キャリア形成困難者に対する支援の取り組み
- 副業、雇用類似の働き方と労働市場
- 新型コロナウイルスの感染拡大と労働市場

7. 授業期間中、マッチングや採用、労働市場の諸制度に関わる実務者の経験をうかがうことで、日本の労働市場についての理解をより深める機会を設ける予定です。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】あり / Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし / No

【授業計画】

春学期

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業の目的、取り上げるテーマ、進め方についての説明。
第2回	ガイダンス（6時限目）・労働市場論の基礎①「労働市場とは」（7時限目）	ガイダンス-参加者の問題関心の共有、取り上げるテーマの検討 労働市場論の基礎①-「労働市場」を捉える3つの観点、労働市場の参加者、労働市場の機能
第3回	労働市場論の基礎②「日本の労働市場の基本的枠組み」	日本における雇用・就業機会と賃金、雇用・就業契約とその終了、労働市場の「セーフティネット」
第4回	日本の労働市場の現状と課題①「高卒・大卒の労働市場」	「売り手市場」・「買い手市場」、就職氷河期、リクナビ、エントリーシート、インターン、新卒一括採用、通年採用、第2新卒、一人一社制、就職協定、採用活動に関する指針、採用活動の早期化・長期化、「オワハラ」、就活サークル、就活塾、グローバル採用
第5回	日本の労働市場の現状と課題②「国際労働力移動に関わる諸制度と課題」	日本国内で働く外国人雇用者の急増、外国人の採用と外国人労働者、日系人出稼ぎ労働者、労働許可制、入国管理制度、在留資格、技能実習生、特定技能制度
第6回	日本の労働市場の現状と課題③「非正規化の進展と格差対策」	フリーター、七五三問題、日雇い派遣の禁止、正規登用制度、労働契約法の改正、同一労働・同一賃金
第7回	日本の労働市場の現状と課題④「日本の「雇用改革」について考える」	労働ビッグバン、「働き方改革」、規制改革会議、解雇の金銭解決
第8回	日本の労働市場の現状と課題⑤「労働者派遣・請負・アウトソーシングの現状と課題」	登録型、常用型、自由化業務、事前面接、紹介予定派遣、派遣法の度重なる改正、構内請負労働、事務処理請負業、BPO、偽装請負
第9回	日本の労働市場の現状と課題⑥「女性就業者をめぐる労働市場」	M字カーブ、マミートラック、パートタイム労働、103万円の壁・130万円の壁、男女間賃金格差、女性の大学進学率、性別職域分離、統計的差別、男女雇用機会均等法、コース別採用、女性活躍推進法、アフターマティブ・アクション、ファミリー・フレンドリー、ワークライフバランス
第10回	日本の労働市場の現状と課題⑦「高齢化する労働市場」	高齢者雇用安定法、年金制度改革、雇用と年金の接続、雇用確保措置、長澤運輸事件、65歳定年制、出向・転籍、早期退職、アウトプレースメント、産業雇用安定センター、シルバー人材センター、NPO／ボランティア、高齢者の能力開発・意識改革
第11回	日本の労働市場の現状と課題⑧「労働市場における「差別」の問題」	「差別」の現状、問題への対応、残された課題：性差別（直接差別・間接差別）、LGBTの問題、定年制と年齢差別、人種差別、同和問題、ダイバーシティ、思想・信仰による差別

- 第12回 日本の労働市場の現状と課題⑨「労働市場における都市と地方」 年齢別・業種別などの観点から見た都市・地方の労働市場の特徴、マッチング・プロセスの相違、人材サービスの活動状況、地方-都市間の労働移動
- 第13回 日本の労働市場の現状と課題⑩「中小企業の人手不足とマッチング支援」 二重構造、中小企業における働きがい/働きやすさ、中小企業の採用支援、ブラック企業、中小企業の後継者難、中小企業就業者の高齢化
- 第14回 日本の労働市場の現状と課題⑪「技術の変化・進化・革新と労働市場」 技術革新に伴う仕事の変化、AIと労働市場、マッチング方法の変化、HRテクノロジー

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2～3時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

講義全般を通じての基本テキストは特には指定しません。

【参考書】

毎回、次の回のテーマの参考となる文献・資料等を、提示します。

【成績評価の方法と基準】

1. 各回の出席を「授業における学習姿勢」として評価します。（第2回以降。2点×出席回数）
2. 第4回目以降の各回におけるレポートの提出を評価します。（3点×提出回数）
3. 出席、レポート提出に加えて、演習での「レポート報告」を評価します。

（15点×担当教員の指名により授業内で報告した回数）

以上の3つの評価項目において

- 「授業における学習姿勢」（上限26点）
- 「演習時のレポート全提出」（上限33点）
- 3回の「レポート報告」（45点）

を達成すれば、100点（A+）に到達するというイメージです。

【学生の意見等からの気づき】

1. 「講義」では、日本の労働市場に関わる多様なテーマについて、①現状を左右する制度的な枠組み、②各テーマに関わる現象の経済・社会全体における位置付け、③それぞれのテーマに関わる当事者（企業、労働者、政策当局など）の活動・意向を、データに基づきながら、わかりやすく、具体的に説明し、労働市場の問題を立体的・複眼的にとらえるきっかけを提供していきます。
2. 「演習」では、「講義」の内容と、参加者のこれまでの経験や関心を踏まえて、日本の労働市場の活性化やよりよいあり方につながる今後の取組みについて、活発に議論していきたいと考えています。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

産業社会学、人的資源管理論

<研究テーマ>

- ①中小企業セクターで働く人々の意識とキャリア形成に向けての活動。
- ②能力開発、労働市場に関する社会的インフラ（公共職業訓練制度、資格・検定制度など）の機能。
- ③環境変化のもとでの日本企業の能力開発活動、キャリア管理。

<主要研究業績>

（書籍【共著】）

○労働政策研究・研修機構編 [2012] 『中小企業における人材育成・能力開発』, 労働政策研究・研修機構。

○労働政策研究・研修機構編 [2014] 『求職者支援制度に関する調査研究—訓練実施機関についての調査・分析—』, 労働政策研究・研修機構。

○労働政策研究・研修機構編 [2017] 『日本企業における人材育成・能力開発・キャリア管理』, 労働政策研究・研修機構。

○梅崎修・池田心豪・藤本真編著 [2019] 『労働・職場調査ガイドブック』, 中央経済社。

（論文）

○藤本真 [2012] 「民間教育訓練プロバイダーにおける教育訓練サービスの改善活動—サービス改善に向けた活動を規定する要因」, 日本労働研究雑誌 619号。

○藤本真 [2018] 「「キャリア自律」はどんな企業で進められるのか」, 日本労働研究雑誌 691号。

○藤本真 [2019] 「中小企業セクターで働くシニア労働者」, 日本政策金融公庫論集 44号。

【Outline and objectives】

The actual labor market is never structured by a simple market mechanism. It has received numerous constraints from the "institution" that was reflected in the society, culture, politics and economy of the country/region. It is a social system that has been formed over a long process.

In the lesson, we try to understand the structure and current situation of Japanese labor market from an institutional approach. Specifically, with the theme of employment introduction, worker dispatch, matching business, and so on, we will consider the structure and scale of the market, the regulation, and the impact of globalization and aging.

市民社会論

菅原 敏夫

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

現代市民社会の実相と市民社会論の再検討。自由、平等、信頼、互酬を理念とする市民社会の劣化と危機を見据えて、再構築を急ぐ。

【到達目標】

市民社会の強化につながる論点を習得する。市民社会の現代的構築の論点を習得する。現代市民社会形成の批判的主体となる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学公共マネジメントコースにおいては「DP2」「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。

連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」に関連している。

【授業の進め方と方法】

世界的に市民社会への関心が高まっている。政治的民主主義と開放経済のもとで、市民社会をよりよくガバナリングしていくことの意味を捉え、市民社会論が果たすべき役割を考える。現代市民社会の考察（観察と研究）は参与的で、社会と観察者個人は相互的な役割を果たす。そのただなかでの、市民社会、個人、集団の相互連関について考察する。現代の市民社会をその変化の中で主体的にとらえる。また、市民社会論形成の思想史を体験し検証をおこなう。事前に示す文献を元に講義と討論を行う。志願した報告者が報告をする方式が望ましい。基本的内容は講義形式を予定する。市民社会の歴史的存在形態を一瞥し、近代以降の市民社会（狭義の市民社会）に関心を集中する。ジョン・ロックを出発点とし、米国、日本の市民社会論の特徴を明らかにする。討論の中から問題点が浮かび上がるように工夫したい。2015年は、松下圭一が亡くなり、ベネディクト・アンダーソンも亡くなった年だった。それから6年目、市民社会を歴史的に振り返る必要が強まっている。そうした課題の探求にもこたえたい。

毎授業時とも「討議」の時間が確保されているので、グループディスカッション、ディベートのような運用を工夫し、「討議」から学ぶ学習のフィードバック、思考のループを体験的に感得する方法の現れに留意する。

授業は原則対面で実施する。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期前半

回	テーマ	内容
第1回	市民社会の歴史俯瞰	シュテファン＝ルートヴィヒ・ホフマン『市民結社と民主主義 1750-1914』を参考に市民社会と市民結社の関係を最新の研究動向から考える。
第2回	市民社会の歴史と現代への課題・問題機制	『市民結社と民主主義 1750-1914』以後、現代の課題。民主主義の危機。コミュニティ・オーガナイズングも参考に。市民社会と市民結社の関係を最新の研究動向から考える。
第3回	市民社会の思想史	ジョン・ロックとともに考える。『統治二論』
第4回	市民社会の思想史と市民社会論の受容、展開	ジョン・ロックとともに考える。『統治二論』 松下圭一『ロック「市民政府論」を読む』も参照しつつ。
第5回	市民社会の哲学	市民社会の反省、ロバート・D・パットナムとともに考える。『孤独なボウリング』
第6回	市民社会の哲学の変容と反省	市民社会の反省、ロバート・D・パットナムとともに考える。『孤独なボウリング』併せて、『哲学する民主主義』、『われらの子ども』も参照する。
第7回	現代の市民社会と公共性の構造転換	ユルゲン・ハバーマスとともに考える。『第2版公共性の構造転換』
第8回	現代の市民社会と公共性の再構築へ向けて	ユルゲン・ハバーマス『コミュニケーション的行為の理論』も参照。公共性、公共圏のその後。
第9回	リバタリアニズムとコミュニティニズム	自由と共同体に関する制度。ロールズ『正義論』。

第10回	リバタリアニズムとコミュニティニズム	自由と共同体に関する制度。ウォルツァー『正義の領分』。普遍主義と特定主義。
第11回	ソーシャルチェンジの理論	CSO（市民社会団体）の実践から学ぶ。
第12回	ソーシャルチェンジの実践	国家的なものや市民社会の相克。ナショナリズムの再定義。「想像の共同体」の再発見。
第13回	市民社会ガバナンス	ソーシャル・ガバナンスと市民社会ガバナンス。「新しい公共」。東日本大震災で問われる市民社会の復興と構築。傷ついた市民社会。市民社会の現代的再構築。まとめ。
第14回	市民社会ガバナンス再構築	

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

シュテファン＝ルートヴィヒ・ホフマン『市民結社と民主主義 1750-1914』、ジョン・ロック『統治二論』、ロバート・D・パットナム『孤独なボウリング』、ユルゲン・ハバーマス『第2版公共性の構造転換』、ロールズ『正義論』、ウォルツァー『正義の領分』は市民社会を考えるための必須の文献となっている。新訳等も現れて学びやすい分野である。事前の学習として一定の密度で目を通しておくことが望ましい。本授業の準備学習・復習時間は各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

授業計画で示した文献をその講義のテキスト（議論の基点となる材料）とする。

【参考書】

テキストに同じ。

【成績評価の方法と基準】

平常点10%、各回の授業において各自の報告発表・討議を行った場合50%の枠内で加点、各回の討論への参加・貢献を40%で評価。

【学生の意見等からの気づき】

学生の議論を適切に構築し、各自の気づきを尊重する。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>公共性論・市民社会論・市民経済学

<研究テーマ>公私協働領域の研究

<主要研究業績>・「参院選と両院のねじれ」『ハンギョレ経済研究所レビュー』2010年9月号

・「公益法人改革の行方」『日経グローバル』2010年7月号

・「新しい公共と信頼の再構築」『JP総研リサーチ』2010年12月。「公共サービスと地域資源」『DIO』2018年1月号「地域を支える公共サービスと共同の仕組み」『労働の科学』2019年12月号

【Outline and objectives】

Our objectives are observation of modern Civil society and reconsideration on Civil society theory. We try to reconstruct the Civil society theory.

POL500Q1 - 321

シンクタンク論

詩田 純

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

政策形成過程、統治機構、政官関係、国家-社会関係等、公共政策に関わる基礎的要素の概念的な意味と具体的な成り立ちに関する理解を踏まえ、それらにおいてシンクタンクがどのように位置づけられ、どのような役割を果たしているか、について考察する。

【到達目標】

・海外および国内の主要なシンクタンクについて、その機能と政策形成過程における役割について把握することができる。
 ・政策形成過程、統治機構、政官関係、国家-社会関係等、公共政策に関わる基礎的概念を踏まえた上で、シンクタンクという視点を通して、それらの仕組みや特徴、課題等について理解することができる。
 ・「仮説」⇒「検証」という科学的思考の基礎を踏まえて、公共政策の文脈の中で、シンクタンクと他の諸要素との因果関係について論理的に説明することができる。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

政治学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP2」「DP3」に関連、特に「DP1」は特に強く関連、「DP2」「DP3」は強く関連している。公共政策学専攻においては、ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」「DP4」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP4」は特に強く関連している。連帯社会インスティテュートにおいては、ディプロマポリシーのうち、「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

【授業の進め方と方法】

基本的に対面授業とする。
 授業前半では、「シンクタンクとは何か」「シンクタンク論を学ぶ意義とは何か」について踏まえた上で、国家-社会間関係や政策形成過程等、公共政策の概念をシンクタンクの視点から考察し、加えて、政策形成への人材供給や資金の在り方等、シンクタンクをめぐる主要な論点について検討する。これに基づき後半では、機能や母体等の観点からシンクタンクを分類した上で、海外・日本のそれぞれにおけるシンクタンクについて、その政策形成における位置づけや役割について具体的に論ずる。

特定の教科書は使用せず、毎回、レジュメを配布する。授業を行う上では、概念的な説明のみではなく、できるだけ具体的に現実における動きを踏まえた講義とすることを心掛けたい。場合によっては、実際にシンクタンクで働く方やその関係者等、各回のテーマに沿うゲストスピーカーを招聘し、実際におけるシンクタンクの働きをお話いただく。

授業は一方的な講義ではなく、受講者による質問・意見交換を歓迎する。一つの質問を基に教室中に議論が起るような、参加型の学習空間としたい。授業後半では受講者に何らかのプレゼンテーションを行ってもらおう。

受講者には授業の最後にリアクションペーパーを提出してもらい、次回講義時に口頭にて、あるいは、講義後にメール等にて、それに対するフィードバックを行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期集中

回	テーマ	内容
第1回	イントロダクション	授業内容・日程等の説明、講師の自己紹介など
第2回	シンクタンクとは	シンクタンクの定義、歴史、機能など
第3回	国家と社会	国家-社会間関係、「政策ネットワーク論」など
第4回	政策形成とシンクタンク	政策形成過程の基礎、シンクタンクから見た政策形成過程
第5回	シンクタンクの人材	リボルビングドア、政治任用など
第6回	シンクタンクの資金	フィランソロビー、501(C)3 など
第7回	シンクタンクの分類	コントラクト、アカデミック、アドボカシーなど
第8回	海外のシンクタンク①	米国を中心に海外のシンクタンクについて
第9回	海外のシンクタンク②	欧州を中心に海外のシンクタンクについて
第10回	日本のシンクタンク	日本のシンクタンクについて
第11回	立法補佐機関とシンクタンク	議会の立法活動を補佐としての立法補佐機関とシンクタンクの関係性について
第12回	団体とシンクタンク	利益集団・圧力団体とシンクタンクの関係性について

第13回 自治体シンクタンク 自治体が創設したシンクタンクについて

第14回 まとめ 全体のまとめと今後の展望

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

本授業の準備学習・復習時間は、各2時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

特定の教科書は使用しない。

【参考書】

Alex Abella, 2009. Soldiers of Reason: The RAND Corporation and the Rise of the American Empire, Mariner Books.

船橋洋一. 2019. 『シンクタンクとは何か—政策起業家の時代』中央公論新社.

飯尾潤. 2007. 『日本の統治構造』中央公論新社.

小池洋次（編著）. 2010. 『政策形成』ミネルヴァ書房.

宮田智之. 2017. 『アメリカ政治とシンクタンク—政治運動としての政策研究機関—』東京大学出版会.

Shimizu, Mika. 2015 “Think Tanks and Policy Analysis: Meeting the Challenges of Think Tanks in Japan”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., Policy Analysis in Japan, Policy Press at the University of Bristol, Chap.14.

Smith, James A. 1991. The Idea Brokers: Think Tanks and the Rise of the New Policy Elite, Free Press.

鈴木崇弘. 2007. 『日本に民主主義を起業する—自伝的シンクタンク論』第一書林.

鈴木崇弘. 2011. 『日本になぜ（米国型）シンクタンクが育たなかったのか?』『季刊政策・経営研究』pp.30-50.

鈴木崇弘・上野真城子. 1993. 『世界のシンク・タンク—「知」と「治」を結ぶ装置』サイマル出版会.

鈴木崇弘・風巻浩・中林美恵子・上野真城子・成田喜一郎. 2005. 『シズン・リテラシー—社会をよりよくするために私たちにできること』教育出版

Smith, James, 1993. The Idea Brokers: ThinkTanks And The Ruse if The New Policy Elite, Free Press.

Suzuki, Takahiro. 2015. “Policy Analysis and Policymaking by Japanese Political Parties”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., Policy Analysis in Japan, Policy Press at the University of Bristol, Chap.11.

建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史. 2008 『比較政治制度論』有斐閣.

横江公美. 2008. 『アメリカのシンクタンク 第五の権力の実相』ミネルヴァ書房.

横江公美. 2004. 『第五の権力 アメリカのシンクタンク』文藝春秋.

Weaver, R., 2002. Think Tanks and Civil Societies: Catalysts for Ideas and Action, Routledge.

【成績評価の方法と基準】

出席：質疑・討論参加 40%、レポート 30%、プレゼンテーション 30%

<評価基準>

質疑・討論参加：積極性、分析力、批判力、問題提起性等

レポート・プレゼンテーション：分析力、論理性、新規性、簡潔性等

【学生の意見等からの気づき】

基本的な政治学用語、政治学的な考え方についても適宜、解説を行う。

【その他の重要事項】

レポートの提出期限、内容等については適宜指定する。

やむを得ず授業を欠席する際は、事前あるいは事後にその理由につき連絡すること。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>政治過程、議会、利益団体、政治教育、政策分析
 <研究テーマ>政治過程における民間アクターの役割、政策形成における政策ネットワークの役割、テクノロジーと政治、主権者教育の効果 など
 <主要研究業績>

「地方議員のなり手不足問題と直接民主制型の意思決定—ブロックチェーンを用いた新たな投票システムの検討—」『季刊行政管理研究』170号、2020年、pp.38-47.

「政治をいかに教えるか—知識と行動をつなぐ主権者教育—」弘前大学出版会、2019年.

「暗号資産による政治献金「合法」解釈と今後の展開」『月刊選挙』73巻1号、2019年、pp.15-19.

「政府—議会関係から見た行政組織編成権に関する一考察」『季刊行政管理研究』No.155, pp.29-39、2016年.

「団体形成から見る政策ネットワークの変化—医薬品ネット販売の規制緩和を事例として—」『政治社会論叢』第4号、pp.55-70、2016年.

“Chap.8, A Policy Analysis of the Japanese Diet from the Perspective of Legislative Supporting Agencies”, in Yukio Adachi, Sukehiro Hosono and Jun Iio eds., Policy Analysis in Japan, Policy Press at the University of Bristol, 2015, pp.123-138.

「立法補佐機関の制度と機能—各国比較と日本の実証分析」晃洋書房、2013年.

【Outline and objectives】

Examining how think-tanks play a role in the political process, based on the understandings regarding the concept meanings and concrete structures of fundamental factors about public policy including policy process, political structure, politician-bureaucrats relationship and nation-society relationship.

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

この授業は、「サステナビリティ経営と企業責任」と「企業家に学ぶ ESG 経営」の二つのテーマを隔年ごとに講義します。2021 年度は「企業家に学ぶ ESG 経営」を取り上げます。明治期～現代に至る日本企業の経営者が、企業と社会の関係をどのように捉えて経営を展開してきたのかを SDGs や ESG の視点から再評価し、現代企業に求められるサステナビリティ経営のあり方について検討します。

【到達目標】

SDG に関する基本的な知識を習得したうえで、現代企業のサステナビリティ経営や脱炭素経営の実態を正しく評価する能力を涵養します。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、公共政策学専攻公共マネジメントコースにおいては「DP3」に関連している。ディプロマポリシーのうち、公共政策学政策研究（市民社会ガバナンス）コースにおいては「DP1」「DP2」「DP3」「DP4」に関連、特に「DP3」は特に強く関連している。

ディプロマポリシーのうち、サステナビリティ学専攻「サステナブル経営論」においては「DP1」「DP4」に関連している。

ディプロマポリシーのうち、連帯社会インスティテュートにおいては「DP2」「DP3」に関連、特に「DP2」に強く関連している。

【授業の進め方と方法】

以下のテーマを中心に、教員による講義と受講者による報告等を交えながら行います。

- (1) 企業活動のケーススタディ
- (2) 経営思想・経営理念の背景と変遷
- (3) 企業観と企業統治のあり方
- (4) ステークホルダーコミュニケーション
- (5) 非財務的要素と企業価値

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

なし/No

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

春学期前半

回	テーマ	内容
第 1 回	伊庭貞剛 [住友財閥]	「自利他公私一如」の事業精神
第 2 回	鈴木馬左也 [住友財閥]	「以德招利」の経営
第 3 回	岡田良一郎 [大日本報徳社]	「財本徳末主義」の経営
第 4 回	金原明善 [金原治山治水財団]	「ソーシャルビジネス」の先駆者
第 5 回	ウィリアム・メレル・ヴォーリズ [近江兄弟社]	「スチュワードシップ」に基づく経営
第 6 回	高峰譲吉 [三共]	「研究とビジネス」の両利き経営
第 7 回	豊田佐吉 [豊田式織機]	「ニンベンのついた自動化」の実現
第 8 回	鈴木道雄 [鈴木式織機]	社会の変化を掴む「経営構想力」
第 9 回	石橋正二郎 [プリヂストン]	「理想」を目指して「独創」の道を進む経営
第 10 回	大原孫三郎 [倉敷紡績・クラレ]	「労働理想主義」の実践
第 11 回	波多野鶴吉 [クンゼ]	「人材マネジメント」を通じた価値創造
第 12 回	矢野恒太 [第一生命]	「相互主義」による生命保険事業の確立
第 13 回	各務鎌吉 [東京海上]	「リスクマネジメント」を通じた社会課題の解決
第 14 回	平生夙三郎 [東京海上・甲南学園]	「共働互助の精神」による経営と教育の実践

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

指定した教科書・参考書や当該企業が発行する非財務報告書を参照しながら、この授業で取り上げた企業家の理念やビジョンが、現代の経営にどのように活かされているのかについて自己学習を深めて下さい。詳細については、初回授業において説明します。本授業の準備学習・復習時間は、各 2 時間を標準とします。

【テキスト（教科書）】

レジュメを毎回配布します。

【参考書】

Naoya.HASEGAWA (2020) "Sustainable Management of Japanese Entrepreneurs in Pre-War Period from the Perspective of SDGs and ESG"(English Edition), Palgrave Macmillan

長谷川直哉著『SDGs で読み解く責任経営の系譜－時代を超えた企業家の使命』文眞堂、2021 年

長谷川直哉編著『企業家活動に学ぶ ESG 経営』文眞堂、2019 年

長谷川直哉編著『統合思考と ESG 投資－長期的な企業価値創出メカニズムを求めて』文眞堂、2018 年

長谷川直哉編著『価値共創時代の戦略的パートナーシップ』文眞堂、2017 年

長谷川直哉編著『企業家活動でたどるサステナブル経営史』文眞堂、2016 年

【成績評価の方法と基準】

期末レポート：80 %

発表・討議：20 %

【学生の意見等からの気づき】

毎回、企業家活動のケースを取り上げ、多様なバックボーンを持つ参加者の自由な討議を中心に授業を進めます。

【学生が準備すべき機器他】

パソコン

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

サステナブル経営・企業倫理・責任投資・ビジネスヒストリー

<研究テーマ>

企業と社会のサステナビリティ

<主要研究業績>

「企業社会の変容と共通価値の創造」『損害保険研究第 76 巻第 3 号』2014 年
「利益の質保証－企業価値評価を巡る投資家の責任－」『日本経営倫理学会誌第 20 号』2013 年

【実務経験】

損害保険会社の資産運用部門において、約 15 年間投資業務を担当しました。1999 年、ESG 投資の先駆的な取り組みである SRI（社会的責任投資）ファンドを組成し、ファンドマネジャーとして企業の ESG（非財務）側面を評価する手法を開発しました。また、(公財)国際金融情報センターに出向し、カントリートや国際金融システムに関する調査・研究に従事しました。

【関連資格】

日本証券アナリスト協会認定アナリスト (CMA)

【Outline and objectives】

This class covers two themes, "Sustainability Management and Corporate Responsibility" and "ESG Management Learned from Entrepreneurs" every other year. In 2021, we will give a lecture on "ESG management learned from entrepreneurs". In the class, we will re-evaluate the activities of Japanese companies from the Meiji era to the present day from the perspective of SDGs and ESG. Based on the results of the analysis, we will consider the ideal form of sustainability management required of modern companies.

POL500Q1 - 324

サードセクター協働論

柏木 宏

実務教員：

【授業の概要と目的（何を学ぶか）】

ここでいうサードセクターとは、連帯社会インスティテュートの3つのプログラムにおける研究対象である、NPO、協同組合、労働組合を中心にしつつも、民間非営利セクター全体をさす。協働論が盛んだが、協働の関係性は主として、NPOと企業、NPOと行政の2者になっている。これに対して、本授業では、従来のNPOと企業や行政との協働を踏まえたうえで、日米におけるNPO間及びNPOと協同組合、労働組合の3者間における協働などの理論的枠組みを提示したうえで、具体的な事例（海外事例を含む）を中心に紹介し、その意義や社会的役割、協働による効果などの理解を深めることを目的にしている。

【到達目標】

受講生は、サードセクターの社会的な役割や意義を検討したうえで、サードセクター間の協働がなぜ必要なのか、そしてどのように行われているのかについて理解することで、サードセクターの協働を進めるための知識と能力を獲得することを目標とする。なお、ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連している。

【この授業を履修することで学部等のディプロマポリシーに示されたどの能力を習得することができるか（該当授業科目と学位授与方針に明示された学習成果との関連）】

ディプロマポリシーのうち、「DP1」「DP3」に関連、特に「DP3」に強く関連。

【授業の進め方と方法】

・教員による講義

各回の講義の資料は、事前にウェブにアップしておく。これを読み、講義内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習を行っていることを前提として、授業を進めていく。毎回の講義は、原則として3分の2程度を教員からのプレゼンテーションとする。残りの時間で質疑応答を含めた議論を行い、最後にまとめる。

・学生の発表

講義への理解度を確認するとともに、不明瞭な点を明確にするため、期間中に講義のまとめ（ふりかえり）のセッションを実施する。また、授業に関連したテーマのレポートの作成を行う。作成に先立ち、アウトラインを作成、授業で発表する。レポートは、レジュメに基づいて発表を行う。ふりかえり、アウトライン、レポートの発表の際には、教員・受講生からフィードバックを受ける。

・オフィス・アワー

講義の疑問点やふりかえり、レポートの作成に関する指導を受ける。

・授業の形式

授業は、ハイフレックス授業形式で行う。教室で対面授業を行いつつ、オンラインでもリアルタイムで配信する。受講生の都合や感染への不安感などに合わせて、教室での対面授業か、自宅等でのオンライン授業かを選択ができる。なお、授業開始後、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、対面授業が困難になった場合は、オンライン授業に切り替える。その場合、2週間の事前通知を行う。

【アクティブラーニング（グループディスカッション、ディベート等）の実施】

あり/Yes

【フィールドワーク（学外での実習等）の実施】

なし/No

【授業計画】

秋学期後半

回数	テーマ	内容
第1回	オリエンテーション	本授業の進め方や評価方法などについて説明するとともに、受講生のサードセクター間の協働についての知識や関心を聞き、今後の授業に反映させる。
第2回	サードセクターと協働の概念整理	サードセクターの概念と現状を紹介したうえで、協働の概念について検討する。その際、NPOと行政の協働、NPOと企業の関係性なども把握する。さらに、協働の定義や理論を概観する。
第3回	NPOの財政状況と資金調達の仕組み	日米のNPOの財源を含めた、財政状況を確実したうえで、助成財団や市民ファンドなど、NPOセクター内における、NPOへの活動資金の提供について検討する。
第4回	資金面におけるサードセクターの協働	日米の協同組合や労働組合によるNPOへの資金提供の方法やコロナ禍を含めた現状などについて理解することで、資金面におけるサードセクター内の協働の現状と課題について考える。
第5回	サードセクターの事業協働の事例研究：フードバンク	フードバンクとその事業について検討したうえで、日米のフードバンク事業におけるNPOと協同組合、労働組合の協働について日米比較の観点も含め、事例を通じて考える。

第6回	サードセクターの事業協働の事例研究：コロナ禍における協働事例	コロナ禍において、日米のNPOが直面した課題に対応するため、どのような協働をNPO間、あるいはNPOと労働組合・協同組合と取り組んだのかについて事例を通じて考える。
第7回	授業のふりかえり	第2回から6回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第8回	レポートのアウトラインの発表	最終回に発表を行うレポートのアウトラインを示し、フィードバックを受ける。
第9回	政策関連活動におけるサードセクター協働：日本の事例研究	日本におけるサードセクターの政策関連活動の現状と課題を踏まえたうえで、この分野における複数の協働の事例をコロナ禍のものも含め、取り上げ、考える。
第10回	政策関連活動におけるサードセクター協働：アメリカの事例研究	アメリカにおける選挙とNPOについて整理したうえで、協働組合、労働組合との協働のあり方や課題について事例を通じて考える。
第11回	地縁組織や大学とNPOの協働の事例研究	地縁組織や大学とNPOの協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、事例を通じて検討する。大学とNPOについては、アメリカの事例も含める。
第12回	宗教団体とNPO協働の事例研究	宗教団体とNPOの協働が実際にどのように行われ、どのような成果や課題があるのかについて、日米の事例を通じて検討する。
第13回	授業のふりかえり	第9回から12回までの授業で興味を持った点と分かりにくかった点を事前に提出させ、それらの内容を議論、検討し、授業内容の深化をはかる。
第14回	レポートの発表	授業に関連したテーマで作成したレポートを発表し、教員と院生からのフィードバックを受けるとともに、サードセクター協働をどのように進めていくべきか、議論する。

【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】

・講義に関する学習

事前にウェブにアップされた授業資料を読み、授業内容のイメージをえるとともに、質問、意見などを考えておく。この予習に加え、復習として、講義のメモや授業中の質問、回答、議論などについて、毎回、簡単に整理しておく。

・発表に関する学習

授業期間中に2回ふりかえりを提出する。さらに、レポートに関して、アウトラインとレポート（発表用レジュメと本文）を期限（オリエンテーションで提示）までに提出する。なお、これらの学習時間については、予習・復習が各回30分程度、ふりかえりの作成が1回につき1時間（2回なので2時間）、レポートのアウトラインは2時間、レポートの作成（発表用レジュメと本文）は10時間程度を要する。

【テキスト（教科書）】

特定のテキストは定めない。授業中に配布する資料を用いて、授業を行う。

【参考書】

柏木宏共編著『コロナ禍における日米のNPO』明石書店、2020年及び受講生の希望と必要に応じて、随時、紹介する。

【成績評価の方法と基準】

配分：平常点（授業中の議論への参加度など）50%、「ふりかえり」とレポート50%。

レポートの評価基準：授業内容との関連性、学術性、創意工夫、表記、論旨。

【学生の意見等からの気づき】

特になし。

【学生が準備すべき機器他】

オンライン授業に必要なPCやWi-Fi設備などを用意したうえで、学習支援視システム利用できる環境の準備が必要。

【その他の重要事項】

特になし。

【担当教員の専門分野等】

<専門領域>

NPO論、NPOマネジメント

<研究テーマ>

日米のNPO、社会運動

<主要研究業績>

・『アメリカの外国人労働者』（明石書店、1991年）

・『企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO』（解放出版社、1993年）

・『アメリカのなかな日本企業：グラスルーツとジャパンパッシング』（日本評論社、1994年）

・『災害ボランティアとNPO』（共編著、朝日新聞社、1995年）

・『ボランティア活動を考える：アメリカの事例から』（岩波書店、1996年）

・『NPOインターンシップの魅力』（共編著、アルク、1998年）

・『アメリカの労働運動の挑戦』（労働大学、1999年）

・『NPOマネジメントハンドブック』（明石書店、2004年）

・『指定管理者制度とNPO』（明石書店、2007年）

・『NPOと政治』（明石書店、2008年）

発行日：2021/5/1

- ・『創造都市経済と都市地域再生』（共著、大阪公立大学共同出版会、2011年）
- ・『みんなで考える広域複合災害』（共著、大阪公立大学共同出版会、2013年）
- ・『高齢者が動けば社会が変わる』（共著、ミネルヴァ書房、2017年）
- ・『未来を切り拓く女性たちのNPO活動』（共著、明石書店、2019年）
- ・『コロナ禍における日米のNPO』共編著、明石書店、2020年

【Outline and objectives】

This class clarifies the concept of social change by nonprofit. Although collaboration is a popular topic in the academic world, the parties involved in the collaborations are mainly between NPOs and companies or between NPOs and governments. This class focuses on collaborative activities in the third sector organizations such as NPOs, cooperatives, and labor unions in the US and Japan. By taking this class, students understand the realities, significance, social role, and effects of the third sector collaboration.

